

令和元年度

浜田市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 105 号  
令和 2 年 8 月 12 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和元年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	審査意見	2
1	予算編成について	2
2	広報誌に掲載された新規事業等の事業結果について	3
3	意見要望	7
4	むすび	9
第8	決算の概要	10
1	決算規模	10
2	決算収支	11
3	各会計の決算収支状況	12
4	財政状況	16
(1)	普通会計における決算収支状況	16
(2)	財政構造の状況	18
(3)	主要な財政指標	23
第9	一般会計	31
1	決算の状況	31
2	歳入	31
(1)	決算の状況	31
(2)	主な歳入の状況	33
(3)	その他の歳入の状況	43
3	歳出	51
(1)	決算の状況	51
(2)	各款別の状況	52
(3)	職員給与費の内訳	67
(4)	負担金の状況	69
(5)	繰出金の状況	70
(6)	不用額調査の結果	70
(7)	予算流用について	72
第10	特別会計	73
1	各会計別の決算の状況	73
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	73
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	79
(3)	駐車場事業特別会計	80
(4)	公設水産物仲買売場特別会計	82

(5) 公共下水道事業特別会計	83
(6) 農業集落排水事業特別会計	85
(7) 漁業集落排水事業特別会計	86
(8) 生活排水処理事業特別会計	87
(9) 後期高齢者医療特別会計	89
<b>第11 実質収支に関する調書</b>	<b>92</b>
<b>第12 財産に関する調書</b>	<b>93</b>
<b>第13 基金の運用状況</b>	<b>97</b>
<b>決算審査資料</b>	<b>99</b>

(注解)

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0, -」……該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
  - 「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
  - 「△」……マイナスのもの
- 6 表中で比較している類似団体の令和元年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 7 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

- ・ 地方自治法第233条第1項  
 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・ 地方自治法第233条第2項  
 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・ 地方自治法第241条第5項  
 第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

# 令和元年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## 第2 審査の対象

令和元年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
（事業勘定、直営診療施設勘定）

令和元年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 実質収支に関する調書

令和元年度 財産に関する調書

令和元年度 基金の運用状況

## 第3 審査の着眼点

- (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査においては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等
- (2) 基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性

## 第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他会計帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。

財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿と照合し、関係書類を審査した。

なお、いずれも浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和2年6月1日から同年8月12日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

## 第7 審査意見

### 1 予算編成について

国において全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化や社会保障の充実が課題となるなか、本市においても、少子高齢化等の進展により社会保障関係経費が引き続き高い水準で推移している。

こうしたなか、平成31年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は平成30年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は5千6百億円の減（△2.8%）となっている。

このような状況を踏まえ、令和元年度の当初予算の編成においては、重要政策に優先的に予算配分を行うため、歳出の徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努められている。

予算編成に当たっては、経費区分の見直しを行うとともに、裁量経費において行財政改革実施計画の効果額に加え、事務事業評価結果を反映したうえで施策別予算配当（前年度比平均1.3%削減）を実施し、将来を見据えて、より良い浜田市を創るために必要となる事業枠を新たに設定している。

特に令和元年は、浜田開府400年を迎えるため、関連予算の優先確保を図る方針の下、記念式典や北前船寄港地フォーラムなどのイベント事業をはじめ、駅鈴モニュメントの設置などの関連事業を盛り込んでいる。また、10月以降の幼児教育無償化などの国の制度改正については、不透明な部分が多くあるものの、可能な限り予算に反映させるよう努めている。一方で、財政運営の健全化のため、約

7億円の地方債の繰上償還を実施することとしている。

このような取組の結果、令和元年度の一般会計当初予算総額は、387億3,000万円となり、前年度と比較して、金額で7億2,000万円の減、率にして1.8%の減となっている。

また、年度途中で、山陰浜田港公設市場整備事業の補正を行う等、一般会計の最終予算総額は、409億774万8,007円となっている。

なお、全会計の最終予算総額は501億6,350万5,007円となっている。

## 2 広報誌に掲載された新規事業等の事業結果について

### (1) 一般会計について

令和元年度の歳出予算のうち、新規事業を中心に、主な事業について担当課に事業効果を確認したところ、

ア 「活力のある産業を育て雇用をつくるまち」に位置付けられる主な事業では、地域産業担い手育成支援事業（新規）においては、農林業や水産業などの地域関連事業所で、技術向上を目指した人材育成を行い、生産性の維持向上や担い手の確保を図ることを目的として事業が実施された。

事業効果としては、農林業の分野においては、木工職人1名を公募により採用し、（公財）島根県西部山村振興財団において、木製品の製造や商品開発に携わった。また、技術向上を目指して、東京で開催された「椅子塾」を延10日間受講し、技術の向上と、地域広葉樹を活用した椅子類の製品開発に取り組んだ。実際に、木製ベンチを設計し、キット（半完成品）として浜田市野球場へ納品した。（その後、中学生硬式野球チームの手により完成し、活用されている。）

事業実施により、地域広葉樹の6次産業化と「Hamada Woods」のブランド化の進展を図った。

また、水産業の分野においては、定置網漁業に従事し、技能・技術の習得を行いながら、休漁期における新たな事業の研究や水産物の付加価値向上に関する活動に取り組む地域おこし協力隊員の募集を行った。定住フェアへの来場や専用サイトの閲覧を機会に4名の方から相談があったが、業務内容について、各自の希望とマッチせず協力隊員の確保には至らなかった。

後継者等人材育成支援事業（新規）においては、地域おこし協力隊制度を活用し、後継者不在の事業所とのマッチングを支援する「後継者マッチング支援事業」と旅館、飲食店で不足している料理人を育成する「料理人育成支援事業」があり、事業継承等の推進を図ることを目的として事業が実施された。

事業効果としては、各2名の募集に対し、「後継者マッチング支援事業」は

2名、「料理人育成支援事業」は1名を決定し移住に結び付いた。3年の任期満了後の定住にも繋がるよう、支援団体と連携し、今後の活動の支援を行っていく。

会津屋八右衛門碑整備事業（新規）においては、昭和10年に松原自治協会が整備した会津屋八右衛門氏頌徳碑を歴史的遺産として保存活用し、観光誘客を通じた交流人口拡大と地域活性化を目指すことを目的として事業が実施された。

事業内容は、市道から会津屋八右衛門氏頌徳碑に至るまでの歩道について、新たに転落防止柵を設置した。

事業効果としては、土地は市の所有する道路関連用地であることから、市としても安全対策を講じる必要があり、その対策を施すことで、今後、増加が見込まれる観光客の安全を確保することができることが挙げられる。

イ 「生活基盤が整った快適に暮らせるまち」に位置付けられる主な事業では、耐震対策緊急促進事業（新規）においては、地震による建築物の倒壊等の被害から住民の生命・身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進し、安全性の向上や災害時の緊急輸送道路の安全性の確保を図ることを目的として事業が実施された。

事業効果としては、緊急輸送道路に隣接する自己所有建物の耐震診断を行うことにより、建物の安全性（危険性）を認識していただき、危険な場合は、今後の耐震改修または建替え（解体）の必要性及び市から建物所有者に対する耐震改修等の指導を行うことができた。

CATV 中継局舎設備増設事業（新規）においては、中山間地域を中心に、光回線が整備されない状況にあるため、主にケーブルテレビ回線を使用したインターネットサービスを利用している。この度、ケーブルテレビ回線において、下り100Mの高速通信サービスを提供できるよう環境整備を実施された。

事業効果としては、石見ケーブルビジョン(株)のすべてのサービスエリアにおいて、下り100Mの高速通信サービスを提供することにより、ストレスのないインターネット環境につながることを期待できる。

地域公共交通確保対策事業（拡充）においては、「敬老福祉乗車券交付事業」として、従来の高齢者及び運転免許自主返納者に加え、障がい者を対象とした障がい者タクシー等助成事業を統合し再構築した。

また、高齢者交付分については、浜田駅を起点に半径8km以上の町の居住者を対象に、購入上限冊数を12冊から15冊へ拡充したほか、高速広浜線を利用



可能とするなど制度の拡充を図った。

結果として、交付実績は前年度を大きく上回り、4,283 人に対し 34,671 冊の敬老乗車券の交付がなされた。

また、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金交付事業が実施され、37 件の補助金交付が行われた。

事業効果としては、交通弱者である高齢者及び高校生の移動に係る経済的負担の軽減や、高齢者及び障がい者の外出機会の創出、公共交通機関の利用促進があげられる。

ウ 「健康でいきいきと暮らせるまち」に位置付けられる主な事業では、

産婦健康診査事業（新規）においては、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する目的として事業が実施された。

事業効果としては、令和元年度の産婦健診の実績は 159 人であり、52%の産婦の受診利用があった。うち、エジンバラ産後うつ病質問票の高得点の人が 16 人、その他支援の必要な人が 2 人おり、1 割を超える産婦に早期の支援が必要であった。

産婦健診（産後 2 週間）を導入することで、医療機関、助産院からの報告により、母の産後うつ予防、新生児への虐待予防等の視点からも、早期の訪問や支援などが可能となった。

令和元年度は、新規事業だったこともあり、実績が 52%と少なめであったが、令和 2 年度は、産後 2 週間に加えて産後 1 ヶ月の産婦健診も健診費用の助成を実施するため、よりきめ細かな支援となり、妊婦にとっては育児不安の解消とさらなる健診費用の負担軽減が期待される。

はまだ健康チャレンジ事業（新規）においては、第 3 次浜田市健康増進計画・食育推進計画に基づき、健康寿命の延伸を目的に、ウォーキングの推進と食育の推進、サロン参加などの社会参加を促進し、市民全体が自分で健康づくりに取り組む意識を持つことを目指して事業が実施された。

事業効果としては、10 歳代から 90 歳代まで幅広い年齢層から 1,847 件の応募があり、市内でウォーキングを行っている市民の姿も増えてきた。

また、健康づくりにウォーキングや運動が重要であることや、朝食や社会参加の大切さについての啓発も同時に行うことができた。

その他に、事業所単位でこの事業に取り組んでいただいた所もあり、働き盛りへの健康づくりの取組にもつながった。

エ 「夢を持ち郷土を愛する人を育むまち」に位置付けられる主な事業では、

浜田開府 400 年記念イベント事業（拡充）においては、「歴史・文化の再認識と次世代への継承」と「交流人口・関係人口の拡大」を基本方針とし、郷土の歴史や文化を振り返り、未来の子どもたちに繋ぐ新しい浜田のまちづくりを考える機会とすることを目的として事業が実施された。

事業内容は、平成 31 年 4 月の「浜っ子春まつり 400 年パレード」からスタートし、「出張!開運なんでも鑑定団 in 浜田」・「NHK のど自慢」の番組誘致など、多くの市民に参加していただける事業が官民をあげて実施された。また、10 月には市民はもとよりご縁のある団体からも来賓をお招きして記念式典が開催された。

ただし、令和 2 年 3 月に開催が予定されていた「北前船寄港地フォーラム in 浜田」は新型コロナウイルス感染拡大防止のためやむなく中止となった。

事業効果としては、様々な記念事業を通じて、先人から受け継がれた故郷の歴史を振り返りながら未来を考え、ふるさと浜田への愛着と誇りを育む取組がなされ、また、歴史的なご縁のある団体等との交流が深まったことがあげられる。

学校情報セキュリティ対策事業（新規）においては、文部科学省が示す「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等に基づき、教職員が児童生徒の個人情報を扱う校務系端末（校務系ネットワーク）からインターネット接続を分離し、個人情報の保護を徹底することを目的として事業が実施された。

事業効果としては、教育現場の ICT 化が急速に進む中、教職員の校務の利便性を確保しつつ、学校が保有している情報資産についてインターネット上の脅威に対するセキュリティ対策を強化できた。

海洋教育推進事業（新規）においては、ふるさと浜田の魅力である「海」に対する愛着を深め、海と共に生きる意識とその資質・能力を有する人材の育成を行うことから、浜田市の重要課題である。この課題解決に向けて、学校が、浜田の海、港、水産など、海に関連した関係機関、団体等と連携協働しながら、「海」をテーマとした教育「海洋教育」の推進を図ることを目的として事業が実施された。

事業効果としては、浜田の「海洋教育」プログラム構想に基づき、単元開発を行う小・中学校に対して助成し、小・中学校が単元開発した「海洋教育」の実践記録を集約し、構築することができた。

については、実践記録を参考例として浜田の「海洋教育」プログラムについて、市内小中学校での活用を推進するとともに、広く情報発信する。

(仮称) 杵束コミュニティ施設整備事業(新規)においては、弥栄老人福祉センターと老人憩いの家の2施設を複合化によって1施設とし、杵束公民館を主体とした複合施設として整備を行うため、令和元年度に設計業務を実施した。今後、計画どおり令和2年度に本体工事を行うこととしている。

オ 「安全で安心して暮らせるまち」に位置付けられる主な事業では、

防災まちづくり推進事業(新規)においては、自主防災組織が未設置の町内等に対して、設立の促進や防災意識の向上を図るための活動を支援し、地域住民の自助共助の活性化を促すことにより災害に強いまちづくりを目指すことを目的として事業が実施された。

令和元年度は、事業着手と共に自主防止組織未成立の町内に説明、交渉を開始し、約60地区に働きかけを行った。そのうち、5団体が令和元年度に設立し、組織化率が0.1%向上した。また、それ以外の団体にも交渉を継続しており、令和2年度の早期に複数団体が組織設立するよう調整中である。

一般会計を全体として見ると、歳出の執行率(対予算現額)は、全体で95.9%(前年度94.5%)と前年に比べ若干高い数値となっている。結果として、着実に事業が推進され、各分野の市民福祉向上のための施策の充実に努められていると認められる。

以上から、一般会計予算は、概ね的確に執行されたと評価することができる。

## (2) 特別会計について

各会計ともそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されている。特別会計については、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営に努められたい。

## 3 意見要望

### (1) 今後の財政運営について

令和元年12月に公表された中期財政計画のとおり推移すれば、10年後も、一定程度の財政調整基金を確保でき、収支も黒字となり、それ以降も当面、持続可能性は維持できるものとされている。

しかしながら、今回計画に盛り込まれた学校建設事業を始め、大型投資事業に伴う地方債の償還が始まる令和10年度以降は、財政運営が逼迫することが予想されている。

加えて、国の制度改正や鎮静化に至っていない新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響も不透明であり、中山間地域対策や公民館のコミュニティセンター化など不確定要素が多いことから、今後の財政状況への影響が懸念され

るところである。

これらを踏まえ、将来にわたって歳入と歳出のバランスが保たれている状態を正しいとする規律(財政規律)が確保された健全な財政運営に努められたい。

今後については、社会・経済活動の構造的変化に注視しつつ、将来に責任ある持続可能な財政運営の実現を目指すためにも、中期財政計画を確実に実行し、計画の進捗状況を見極め、人件費削減状況及び物件費削減状況によっては、主要事業といえども財源確保見込みに変更が生じれば、事業の中断や延期、抜本的な見直しを行うことを事業実施にあたっての条件とすることも必要であると考えます。

## (2) 行財政改革について

浜田市においては、特に生産年齢層の都会地への人口の流出などに伴う人口減少が地元企業の雇用に影響し、地域経済の縮減を余儀なくされていることや、それに伴う税収減、国の見直しによる交付税の減少、益々深刻化する少子高齢化などの諸課題に対し、市としてどのように対処するかが課題であろうと考える。引き続き早急な遊休資産の売却、公共施設再配置実施計画の前倒し実施(公共施設の削減)、人口減少に即した体制づくり、事業のスクラップ&ビルドの推進に取り組み、その進捗状況を的確に把握したうえで、都市基盤整備などのまちづくりと住民福祉の増強を図ることとのバランスを図りながら事業の推進を図られたい。

## (3) 第三セクター等の施設についての経営改善に向けた支援の取組について

第三セクター等の施設については、財政援助団体監査を行う中で、指摘事項として、施設のあり方について、経済性、効率性及び有効性を考慮せず、多額の設備投資や維持経費、補助金を支出してまで存続する必要がある施設かどうか、社会経済情勢や国の第三セクター等改革の現状も把握した上で冷静に判断するべきであるとの指摘を行っている経緯がある。

ここ数年の間、議会において、ふるさと体験村やしまねお魚センターのあり方に関し、多くの指摘がなされている。こうしたことを踏まえ監査委員として憂慮していたところであるが、平成31年4月の機構改革において、市が大きく関与する第三セクター等の施設の経営支援等を担う部署として、関連施設支援室が設置された。この支援室では、平成19年に策定された地方公社等に関する指針の見直しや市が大きく関与する第三セクター等の施設について、経営改善に向け支援に取り組むとしている。

令和元年度においては、令和元年9月に第三セクター等に関する指針の策定完了や施設の経営分析が行われるなど新設組織の機能を十分発揮され、評価するものであり、今後の経営支援に期待するところである。

#### (4) 内部統制について

昨年度の決算意見書においても述べたが、平成29年6月に地方自治法が改正され、令和2年4月施行時には、都道府県知事及び指定都市の市長は内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなければならないとされている。この内部統制体制とは、事務の執行主体である市長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことであり、内部統制を整備することで、各部署において組織的かつ自律的なリスク管理が促され、より適正な行政運営の一翼を担う効果が期待されるところである。本市は努力義務ではあるものの、基本的な枠組みとして内部統制体制の効果的な仕組みを構築することは、全ての地方公共団体に共通しているものである。

市政に対する市民からの信頼を確保するためには、この内部統制を有効に機能させることが必須である。市当局においては、不適正な事務処理が発生しにくい状況を整えるため、内部統制の一つとして、注意喚起の発令、研修の実施・受講、事務マニュアルの整備などを通じて、管理職の指導、チェック能力の向上と職員個々の事務処理能力の向上を図るとともに、人事異動等の影響を大きく受けることなく、安定して適正な事務を行うことができる体制構築に努められている。

今後も組織のリスク管理能力を高め、実効性のある内部統制体制の確立に努められたい。

#### (5) 適正な予算執行事務について

予算執行事務を行う担当課において、予算執行の事務を行うにあたっては、契約管理課及び会計課と連携を密にし、取り決めなどを再度確認のうえ、財政課から通知されている「予算執行方針」で示されている個別事項に特に留意し、適正な予算執行に努められたい。

### 4 むすび

財政状況が厳しさを増す中で、世界的に感染拡大している新型コロナウイルス感染症が与える経済への影響が危惧される状況下において、社会経済情勢の変化を的確に把握し、**事務事業の優先度、緊急度等を精査**するとともに、効率的な行政運営に努め、更なる市民福祉の向上と市勢の発展を図るため、職員が一丸となって取り組まれたい。

更に、合規性、正確性はもとより、**最少の経費で最大の効果**をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業の執行に当たり、職員一人一人が**コンプライアンス(法令順守)の原点**に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に適正な職務の執行に努めるとともに、幹部職員はもとより職員

全員で**内部統制の重要性**を認識し、行財政の健全運営に鋭意努力されたい。

## 第8 決算の概要

### 1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
㉑ 一般会計	歳入決算額	38,703,156,280	41,205,094,483	39,810,824,396	△ 1,394,270,087	△ 3.4
	歳出決算額	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064	△ 1,398,662,243	△ 3.4
㉒ 特別会計	歳入決算額	11,712,826,578	9,468,448,884	9,120,321,318	△ 348,127,566	△ 3.7
	歳出決算額	11,421,468,408	9,403,751,753	9,058,021,639	△ 345,730,114	△ 3.7
㉓ 合 計 (総計決算額) ㉑+㉒	歳入決算額	50,415,982,858	50,673,543,367	48,931,145,714	△ 1,742,397,653	△ 3.4
	歳出決算額	49,637,909,077	50,021,282,060	48,276,889,703	△ 1,744,392,357	△ 3.5
㉔ 重複額	歳入重複額	2,162,917,814	1,734,348,915	1,795,374,697	61,025,782	3.5
	歳出重複額	2,162,917,814	1,734,348,915	1,795,374,697	61,025,782	3.5
㉕ 純計決算額 ㉓-㉔	歳入決算額	48,253,065,044	48,939,194,452	47,135,771,017	△ 1,803,423,435	△ 3.7
	歳出決算額	47,474,991,263	48,286,933,145	46,481,515,006	△ 1,805,418,139	△ 3.7

#### (総計決算額)

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた**総計決算額**は、歳入**489億3,114万5,714円**、歳出**482億7,688万9,703円**となっており、前年度に比べ歳入は17億4,239万7,653円(3.4%)の減、歳出は17億4,439万2,357円(3.5%)の減となっている。

歳入の内訳は、一般会計が13億9,427万87円(3.4%)の減、特別会計が3億4,812万7,566円(3.7%)の減である。歳出の内訳は、一般会計が13億9,866万2,243円(3.4%)の減、特別会計が3億4,573万114円(3.7%)の減である。

#### (純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金17億9,537万4,697円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、歳入**471億3,577万1,017円**、歳出**464億8,151万5,006円**となっており、前年度に比べ歳入が18億342万3,435円(3.7%)の減、歳出が18億541万8,139円(3.7%)の減となっている。

## 2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度
							実質収支
一	般 会 計	39,810,824,396	39,218,868,064	591,956,332	32,927,766	559,028,566	484,087,849
特	別 会 計	9,120,321,318	9,058,021,639	62,299,679	0	62,299,679	64,697,131
	国民健康保険 (事業勘定)	6,609,812,685	6,571,487,529	38,325,156		38,325,156	45,583,393
	国民健康保険 (直診勘定)	255,241,819	255,241,819	0		0	0
	駐車場事業	32,570,971	31,346,831	1,224,140		1,224,140	25,502
	公設水産物 仲買売場	18,040,192	15,080,495	2,959,697		2,959,697	2,602,768
	公共下水道 事業	655,622,213	652,909,850	2,712,363		2,712,363	174,064
	農業集落排 水事業	649,447,584	649,305,803	141,781		141,781	171,045
	漁業集落排 水事業	41,791,108	41,791,108	0		0	8,500
	生活排 水事業	53,152,334	53,108,622	43,712		43,712	28,593
	後期高齢 者療	804,642,412	787,749,582	16,892,830		16,892,830	16,103,266
合	計	48,931,145,714	48,276,889,703	654,256,011	32,927,766	621,328,245	548,784,980

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は6億5,425万6,011円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源3,292万7,766円を差し引いた実質収支は6億2,132万8,245円の黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は7,254万3,265円の黒字となっている。

### 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形 式 収 支	778,073,781	652,261,307	654,256,011	1,994,704	0.3
実 質 収 支	749,933,003	548,784,980	621,328,245	72,543,265	13.2
単 年 度 収 支	△ 105,651,575	△ 201,148,023	72,543,265	273,691,288	136.1

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

### 3 各会計の決算収支状況

《各収支の算式》

・形式収支＝歳入総額－歳出総額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

・実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

#### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	42,601,762,412	39,234,566,663	38,703,156,280	41,205,094,483	39,810,824,396
歳 出 総 額	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064
形 式 収 支 額	648,259,024	615,291,916	486,715,611	587,564,176	591,956,332
実 質 収 支 額	626,822,004	556,289,939	458,574,833	484,087,849	559,028,566
単 年 度 収 支 額	△ 105,374,162	△ 70,532,065	△ 97,715,106	25,513,016	74,940,717
実質単年度収支額	1,061,444,648	841,314,933	247,303,077	675,478,824	1,055,263,424

※ 普通会計決算数値とは異なる。

#### ア 形式収支額、実質収支額は増加

歳入においては、平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害



による災害復旧費の大幅減や畜産生産基盤育成強化事業(酪農牧場開設に伴う施設整備費の補助)の完了による県支出金の減に加え普通教室エアコン整備事業において繰り越すべき財源が大幅に増加したことにより、前年度と比べて13億9,427万87円の減少となった。歳出においては、平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害による災害復旧事業の減や畜産生産基盤育成強化事業による普通建設事業費の減により、前年度と比べて13億9,866万2,243円の減少となった。

前年度に比べ、形式収支額は439万2,156円(0.7%)増の5億9,195万6,332円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源3,292万7,766円を差し引いた7,494万717円(15.5%)増の5億5,902万8,566円となっている。

#### イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は増加

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い7,494万717円の黒字となり、実質単年度収支額も増加し、前年度に比べ3億7,978万4,600円(56.2%)増の10億5,526万3,424円となっている。

### (2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	8,075,910,750	7,841,334,862	7,778,885,357	6,849,178,695	6,609,812,685
歳 出 総 額	8,042,322,599	7,562,403,345	7,513,220,968	6,803,595,302	6,571,487,529
形 式 収 支 額	33,588,151	278,931,517	265,664,389	45,583,393	38,325,156
実 質 収 支 額	33,588,151	278,931,517	265,664,389	45,583,393	38,325,156
単 年 度 収 支 額	△ 28,888,901	245,343,366	△ 13,267,128	△ 220,080,996	△ 7,258,237

#### ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

人口の社会減や社会保険加入拡大等による被保険者数の減少に伴う国民健康保険料収入の減少、平成30年度からの制度改正(国保都道府県単位化)による前年度繰越金の減少等を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ15.9%減の3,832万5,156円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い725万8,237円の赤字となっている。

## (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	304,193,417	269,955,703	250,472,321	251,503,724	255,241,819
歳出総額	304,193,417	269,955,703	250,472,321	251,503,724	255,241,819
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

## (4) 駐車場事業特別会計

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	54,737,423	110,809,682	40,511,695	36,388,931	32,570,971
歳出総額	52,112,502	110,772,372	37,616,104	36,363,429	31,346,831
形式収支額	2,624,921	37,310	2,895,591	25,502	1,224,140
実質収支額	2,624,921	37,310	2,895,591	25,502	1,224,140
単年度収支額	1,932,772	△ 2,587,611	2,858,281	△ 2,870,089	1,198,638

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

駐車場使用料の減少及び公課費の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 4,700.2% 増の 122 万 4,140 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 119 万 8,638 円の黒字となっている。

## (5) 公設水産物仲買売場事業特別会計

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	19,158,364	19,266,692	18,149,299	18,423,153	18,040,192
歳出総額	16,656,705	17,415,361	15,628,232	15,820,385	15,080,495
形式収支額	2,501,659	1,851,331	2,521,067	2,602,768	2,959,697
実質収支額	2,501,659	1,851,331	2,521,067	2,602,768	2,959,697
単年度収支額	△ 902,941	△ 650,328	669,736	81,701	356,929

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

施設維持管理費の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 13.7% 増となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 35 万 6,929 円の黒字となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	741,455,266	732,891,188	758,070,235	738,070,530	655,622,213
歳出総額	741,312,065	732,693,117	758,020,777	737,896,466	652,909,850
形式収支額	143,201	198,071	49,458	174,064	2,712,363
実質収支額	143,201	198,071	49,458	174,064	2,712,363
単年度収支額	57,156	54,870	△ 148,613	124,606	2,538,299

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ1,458.3%増となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い253万8,299円の黒字となっている。

なお、公営企業会計移行による打切り決算のため、3月中旬の繰入金算定後に収入された使用料が黒字額の多くを占めている。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	587,881,328	616,329,579	655,843,507	679,198,627	649,447,584
歳出総額	587,639,021	616,095,945	655,732,960	679,027,582	649,305,803
形式収支額	242,307	233,634	110,547	171,045	141,781
実質収支額	242,307	233,634	110,547	171,045	141,781
単年度収支額	△ 952,579	△ 8,673	△ 123,087	60,498	△ 29,264

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ17.1%減の14万1,781円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い2万9,264円の赤字となっている。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	53,221,308	49,678,220	48,655,469	45,769,159	41,791,108
歳出総額	53,208,963	49,678,220	48,648,589	45,760,659	41,791,108
形式収支額	12,345	0	6,880	8,500	0
実質収支額	12,345	0	6,880	8,500	0
単年度収支額	△ 945	△ 12,345	6,880	1,620	△ 8,500

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ皆減している。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 8,500 円の赤字となっている。

#### (9) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	88,830,134	53,789,564	55,860,262	56,176,163	53,152,334
歳出総額	88,767,500	53,737,277	55,832,803	56,147,570	53,108,622
形式収支額	62,634	52,287	27,459	28,593	43,712
実質収支額	62,634	52,287	27,459	28,593	43,712
単年度収支額	35,931	△ 10,347	△ 24,828	1,134	15,119

##### ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 52.9% 増の 4 万 3,712 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 1 万 5,119 円の黒字となっている。

#### (10) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	757,331,919	806,577,062	830,874,445	793,739,902	804,642,412
歳出総額	742,744,759	789,501,239	813,330,846	777,636,636	787,749,582
形式収支額	14,587,160	17,075,823	17,543,599	16,103,266	16,892,830
実質収支額	14,587,160	17,075,823	17,543,599	16,103,266	16,892,830
単年度収支額	1,246,095	2,488,663	467,776	△ 1,440,333	789,564

##### ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

平成 29 年度からの低所得者や元被扶養者に対する保険料の軽減見直しにより軽減が縮小された保険料の増加を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 4.9% 増の 1,689 万 2,830 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 78 万 9,564 円の黒字となっている。

## 4 財政状況

### (1) 普通会計における決算収支状況

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされている。

普通会計は、一般会計とこれらの特別会計のうち、

- ① 地方財政法施行令 46 条に掲げる事業に係る公営企業会計
- ② 収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計

③上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計に含まれない特別会計を合算した会計区分をいう。

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

令和元年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は5億5,902万8千円の黒字であり、単年度収支は7,494万円の黒字となっている。また、実質単年度収支は10億5,526万3千円の黒字であり、前年度に比べ3億7,978万3千円(56.2%)の増加となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩額)を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

#### 普通会計決算収支の状況

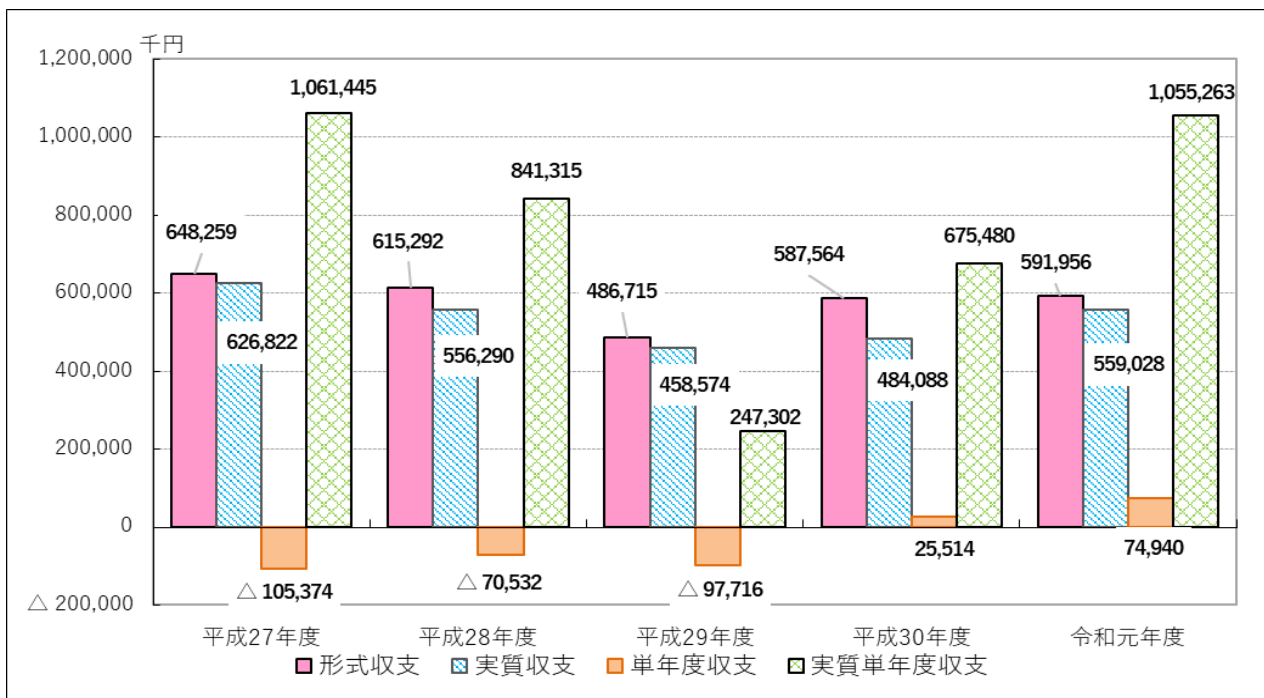
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
①歳入総額	38,622,238	41,123,934	39,729,704	△1,394,230	△3.4
②歳出総額	38,135,523	40,536,370	39,137,748	△1,398,622	△3.5
③歳入歳出差引額(形式収支) ①-②	486,715	587,564	591,956	4,392	0.7
④翌年度へ繰越すべき財源	28,141	103,476	32,928	△70,548	△68.2
⑤実質収支 ③-④	458,574	484,088	559,028	74,940	15.5
⑥前年度実質収支	556,290	458,574	484,088	25,514	5.6
⑦単年度収支 ⑤-⑥	△97,716	25,514	74,940	49,426	193.7
⑧積立金	283,400	234,088	254,268	20,180	8.6
⑨積立金取り崩し額	1,000,000	0	0	0	-
⑩繰上償還額	1,061,618	415,878	726,055	310,177	74.6
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	247,302	675,480	1,055,263	379,783	56.2

(注) 令和元年度地方財政状況調査表による(財政課作成)

## 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
形 式 収 支	648,259	615,292	486,715	587,564	591,956
実 質 収 支	626,822	556,290	458,574	484,088	559,028
単 年 度 収 支	△ 105,374	△ 70,532	△ 97,716	25,514	74,940
実 質 単 年 度 収 支	1,061,445	841,315	247,302	675,480	1,055,263



## (2) 財政構造の状況

### ア 歳入の構造

#### (ア) 自主財源と依存財源

地方公共団体の財源には、自らの権限で収入できる自主財源と、国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される依存財源がある。

自主財源とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。

依存財源とは、国または県に依存し、かつ、その用途が国または県の定める具体的ないし意思決定にかかっている財源をいう。

自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源は、国庫支出金（補助金）、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債であり、地方交付税も国の一般会計を経由することも

あり依存財源とされる。

令和元年度の自主財源は130億876万3千円、依存財源は267億2,094万1千円であり、構成比率はそれぞれ32.7%、67.3%である。前年度に比べ自主財源は4,098万3千円(0.3%)の増加、依存財源は14億3,521万3千円(5.1%)の減少となっている。自主財源では市税、繰入金、その他が増加しており、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少している。依存財源では地方交付税、地方譲与税等、国県支出金が減少しており、地方債が増加している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるため、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の徴収率向上や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されたい。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

### 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	13,907,463	36.0	12,967,780	31.5	13,008,763	32.7	40,983	0.3
市 税	7,399,084	19.2	7,331,070	17.8	7,456,057	18.8	124,987	1.7
繰 入 金	1,969,363	5.1	1,388,870	3.4	1,428,723	3.6	39,853	2.9
分担金及び負担金	454,442	1.2	445,495	1.1	345,330	0.9	△ 100,165	△ 22.5
使用料及び手数料	561,026	1.5	557,284	1.4	525,428	1.3	△ 31,856	△ 5.7
そ の 他	3,523,548	9.1	3,245,061	7.9	3,253,225	8.2	8,164	0.3
依 存 財 源	24,714,775	64.0	28,156,154	68.5	26,720,941	67.3	△ 1,435,213	△ 5.1
地方譲与税等	1,574,435	4.1	1,636,779	4.0	1,587,246	4.0	△ 49,533	△ 3.0
地方交付税	12,330,208	31.9	12,282,520	29.9	12,231,837	30.8	△ 50,683	△ 0.4
国県支出金	6,791,707	17.6	9,823,458	23.9	8,411,761	21.2	△ 1,411,697	△ 14.4
地 方 債	4,018,425	10.4	4,413,397	10.7	4,490,097	11.3	76,700	1.7
合 計	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	△ 1,394,230	△ 3.4

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

## 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源	金額	14,438,174	13,340,067	13,907,463	12,967,780	13,008,763
	構成比	34.0	34.1	36.0	31.5	32.7
依存財源	金額	28,082,856	25,813,798	24,714,775	28,156,154	26,720,941
	構成比	66.0	65.9	64.0	68.5	67.3

### (イ) 一般財源等と特定財源

一般財源は、収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多かが財政運営に大きな影響を与えることになる。一方、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。

一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

令和元年度の一般財源等は238億7,922万6千円で、特定財源は158億5,047万8千円であり、構成比はそれぞれ60.1%、39.9%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では1億5,173万1千円(0.6%)増加したが、特定財源は15億4,596万1千円(8.9%)減少している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、市町村が独自の立場において地域の特性を生かした施策を決定できる範囲は、一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
一般財源等	24,766,703	58.2	23,851,333	60.9	24,716,612	64.0	23,727,495	57.7	23,879,226	60.1	151,731	0.6
特定財源	17,754,327	41.8	15,302,532	39.1	13,905,626	36.0	17,396,439	42.3	15,850,478	39.9	△1,545,961	△8.9
合 計	42,521,030	100.0	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	△1,394,230	△3.4



## イ 歳出の構造

### 性質別歳出

普通会計における地方公共団体の経費は、その経済的経費の基準から、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類される。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。

その他の経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

令和元年度の義務的経費は188億9,153万8千円で、前年度に比べ7億285万6千円(3.9%)増加している。構成比率は48.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

義務的経費に占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強く、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので、引き続き義務的経費の動向に留意されたい。

投資的経費は66億5,659万1千円で、前年度に比べ14億6,892万7千円(18.1%)の減少となっている。構成比率は17.0%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと引き続き計画的で効率的な投資に留意されたい。

その他の経費は135億8,961万9千円で、前年度に比べ6億3,255万1千円(4.4%)の減少となっている。構成比率は34.7%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。

令和元年度の場合、扶助費の占める割合が大きく、義務的経費の占める割合が約189億円、全体の約48%を占めている。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
義 務 的 経 費	18,735,852	49.1	18,188,682	44.9	18,891,538	48.3	702,856	3.9
人 件 費	5,851,453	15.3	5,850,490	14.4	5,859,179	15.0	8,689	0.1
扶 助 費	6,764,967	17.7	6,724,791	16.6	6,977,115	17.8	252,324	3.8
公 債 費	6,119,432	16.0	5,613,401	13.8	6,055,244	15.5	441,843	7.9
投 資 的 経 費	4,994,263	13.1	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	△ 1,468,927	△ 18.1
普通建設事業費	4,356,352	11.4	6,297,636	15.5	6,047,180	15.5	△ 250,456	△ 4.0
うち補助	2,013,373	5.3	4,222,149	10.4	3,701,543	9.5	△ 520,606	△ 12.3
うち単独	2,342,979	6.1	2,075,487	5.1	2,345,637	6.0	270,150	13.0
災害復旧事業費	637,911	1.7	1,827,882	4.5	609,411	1.6	△ 1,218,471	△ 66.7
そ の 他 経 費	14,405,408	37.8	14,222,170	35.1	13,589,619	34.7	△ 632,551	△ 4.4
物 件 費	4,126,683	10.8	4,187,768	10.3	4,099,104	10.5	△ 88,664	△ 2.1
維 持 補 修 費	479,427	1.3	396,566	1.0	361,573	0.9	△ 34,993	△ 8.8
補 助 費 等	3,522,716	9.2	4,222,130	10.4	4,405,736	11.3	183,606	4.3
積 立 金	2,042,311	5.4	1,678,441	4.1	994,743	2.5	△ 683,698	△ 40.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	135,855	0.4	101,315	0.2	87,729	0.2	△ 13,586	△ 13.4
繰 出 金	4,098,416	10.7	3,635,950	9.0	3,640,734	9.3	4,784	0.1
合 計	38,135,523	100.0	40,536,370	100.0	39,137,748	100.0	△ 1,398,622	△ 3.5

### (3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
				差引額	増減率	
基準財政収入額	6,690,705	6,731,839	6,777,501	45,662	0.7	
基準財政需要額	16,709,713	17,015,096	17,291,637	276,541	1.6	
標準財政規模	20,353,798	20,356,878	20,122,714	△ 234,164	△ 1.2	
ア 実質収支比率	2.3	2.4	2.8	0.4	-	
イ 財政力指数	0.401	0.397	0.396	△ 0.001	-	
ウ 経常一般財源比率	97.9	97.8	99.0	1.2	-	
エ 経常収支比率	90.9	91.0	92.9	1.9	-	
オ 地方債	公債費負担比率	24.0	23.0	24.7	1.7	-
	実質公債費比率	10.1	10.5	10.9	0.4	-
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	42,474,384	41,438,946	40,484,430	△ 954,516	△ 2.3
	地方臨時財政対策債現在高	11,405,884	11,595,288	11,284,606	△ 310,682	△ 2.7
	債 合 計	53,880,268	53,034,234	51,769,036	△ 1,265,198	△ 2.4
カ 債務負担行為額	2,331,617	3,640,555	2,804,757	△ 835,798	△ 23.0	
キ 財政調整基金現在高	3,440,655	3,674,743	3,929,011	254,268	6.9	

基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。

標準財政規模・・・制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

#### ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね3%～5%が望ましいとされ

ている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

令和元年度の実質収支比率は2.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 質 収 支 比 率	3.0	2.7	2.3	2.4	2.8
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	5.2	4.3	4.4	4.5	
実 質 収 支 額	626,822	556,290	458,574	484,088	559,028
標 準 財 政 規 模	20,720,165	20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714

## イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

令和元年度の財政力指数は0.396で、前年度数値より0.001ポイント低下している。

### 財政力指数の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.414	0.404	0.401	0.397	0.396
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.71	0.72	0.73	0.74	
単 年 度 財 政 力 指 数	0.408	0.396	0.400	0.396	0.392
基 準 財 政 収 入 額	6,533,900	6,589,827	6,690,705	6,731,839	6,777,501
基 準 財 政 需 要 額	16,009,980	16,632,480	16,709,713	17,015,096	17,291,637

## ウ 経常一般財源比率

経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自

由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。

令和元年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 99.0%となっている。これは分子となる経常一般財源が前年度に比べ 1,334 万 4 千円 (0.07%) 増加しているのに対し、分母となる標準財政規模が 2 億 3,416 万 4 千円 (1.15%) の減少となったためである。

### 経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源	20,136,429	20,074,150	19,922,287	19,908,412	19,921,756
標準財政規模	20,720,165	20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714
経常一般等財源比率	97.2	97.3	97.9	97.8	99.0
類似団体 経常一般財源等比率	96.8	95.8	96.3	96.3	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

### エ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。

令和元年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し 92.9%となっている。これは主に分子における公債費の増、分母における普通交付税の合併算定替の縮減や臨時財政対策債の減によるものである。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は 96.6%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

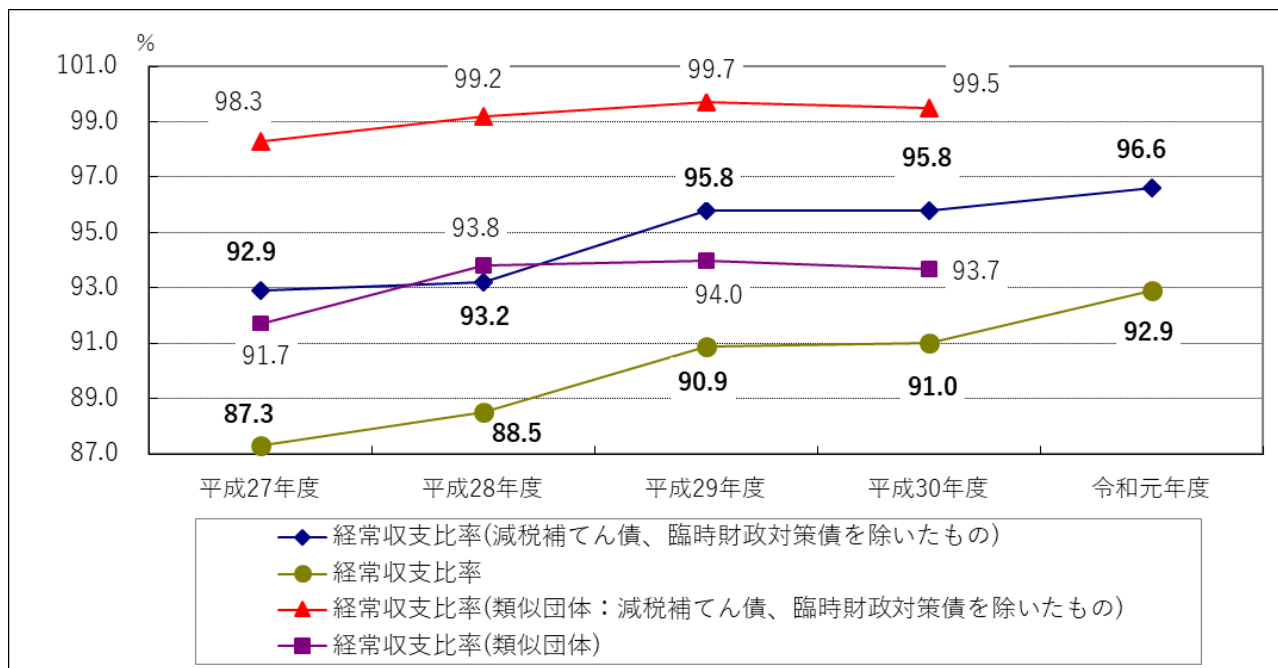
今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努められたい。

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収支比率	(92.9)	(93.2)	(95.8)	(95.8)	(96.6)	
	87.3	88.5	90.9	91.0	92.9	
内 訳	人件費	25.1	25.2	25.2	25.2	25.2
	扶助費	9.1	9.4	10.4	9.8	10.1
	補助費等	5.1	5.3	5.1	7.3	7.5
	物件費	10.6	9.5	9.7	9.9	10.2
	維持補修費	1.8	1.6	1.8	1.5	1.5
	公債費	21.5	22.7	23.4	24.1	25.0
	投資及び 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	14.2	14.9	15.2	13.2	13.4
類似団体 経常収支比率	(98.3)	(99.2)	(99.7)	(99.5)		
	91.7	93.8	94.0	93.7		
経常一般財源 ①	21,435,126	21,145,355	20,987,812	20,945,909	20,709,253	
経常一般財源(減税補てん債、臨時 財政対策債を除いたもの) ②	20,136,429	20,074,150	19,922,287	19,908,412	19,921,756	
経常経費充当一般財源 ③	18,705,703	18,713,228	19,085,079	19,066,950	19,242,002	
差 額 ① - ③	2,729,423	2,432,127	1,902,733	1,878,959	1,467,251	
差額(減税補てん債、臨時財政 対策債を除いたもの) ② - ③	1,430,726	1,360,922	837,208	841,462	679,754	
減税補てん債、臨時財政対策債 発行額	1,298,697	1,071,205	1,065,525	1,037,497	787,497	

(注) ( ) の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



### オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。令和元年度の公債費負担比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し、24.7%となっている。

実質公債費比率は、前年度と比べ 0.4 ポイント増加し 10.9%となっている。合併特例債や過疎債等の新規発行債の償還の増による元利償還金等の増加、主に下水道事業の公営企業債の償還の財源に充てた繰入金増加、平成 28 年度から始まった合併算定替の縮減の影響による地方交付税の減少等などが主な要因となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費負担比率	21.8	22.6	24.0	23.0	24.7
類似団体 公債費負担比率	13.2	14.2	13.9	13.4	
実質公債費比率	10.6	9.9	10.1	10.5	10.9
類似団体 実質公債費比率	7.0	6.9	6.5	6.4	

地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。

令和元年度の地方債現在高は、決算統計上 517 億 6,903 万 6 千円で、前年度に比べ 12 億 6,519 万 8 千円 (2.4%) の減少となっている。

これは、令和元年度に 44 億 9,009 万 7 千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る 57 億 5,529 万 5 千円の元金償還を行ったことによるものである。

令和元年度の地方債発行額は、前年度に比べ 7,670 万円 (1.7%) の増加となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

## 地方債現在高の推移

(単位：千円)

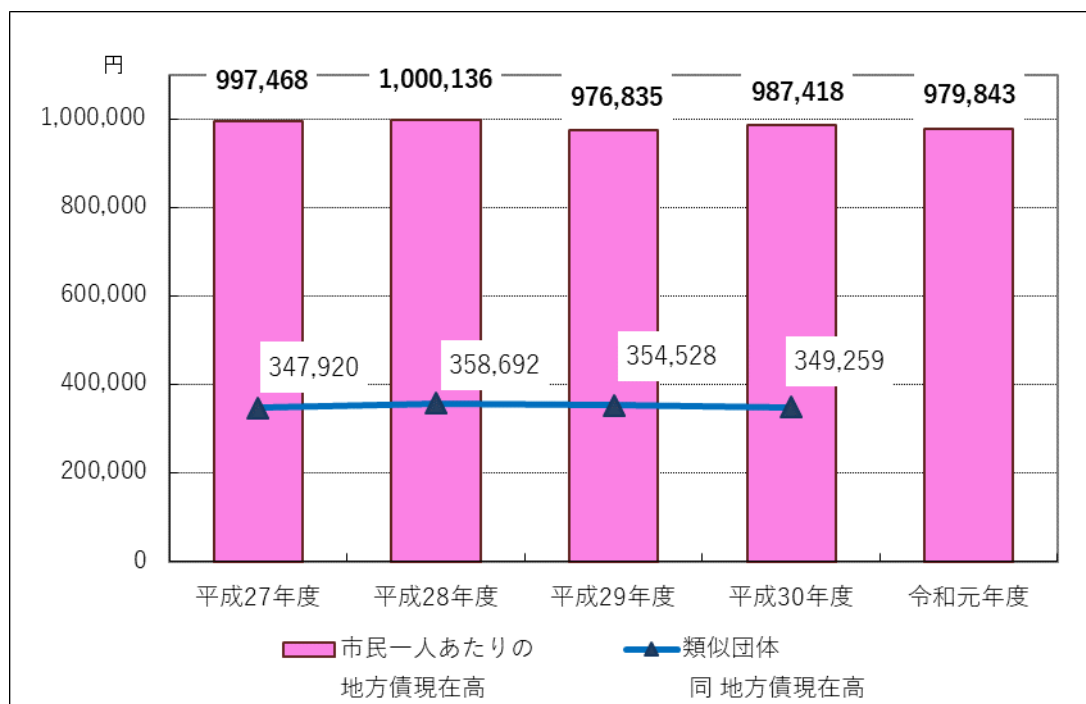
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債現在高	56,016,801	55,560,532	53,880,268	53,034,234	51,769,036
歳入総額	42,521,030	39,153,865	38,622,238	41,123,934	39,729,704
地方債発行額	6,517,997	4,602,505	4,018,425	4,413,397	4,490,097
歳出総額	41,872,771	38,538,573	38,135,523	40,536,370	39,137,748
元利償還額	5,024,984	5,126,225	5,698,689	5,612,259	6,054,270

市民（年度末住民基本台帳人口：52,834人）一人当たりの地方債現在高を算出してみると97万9,843円となり、前年度に比べ7,575円(0.77%)減少している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民一人あたりの地方債現在高	997,468	1,000,136	976,835	987,418	979,843
類似団体同地方債現在高	347,920	358,692	354,528	349,259	



## カ 債務負担行為額

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事



請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

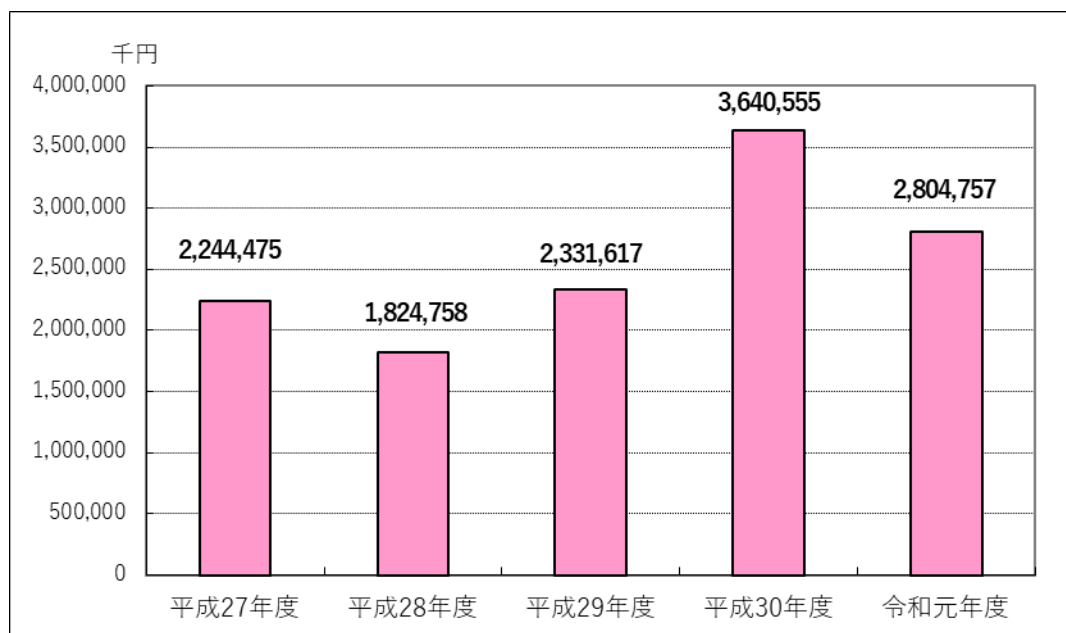
令和元年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は28億475万7千円で、前年度に比べ8億3,579万8千円(23.0%)減少している。

前年度に比較し、普通建設事業費の減少(高度衛生管理型荷捌所整備事業の7号荷捌所の完成によるもの等)や災害復旧費の減少(平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害による災害復旧費の減少)によるものが要因となっている。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正管理に努力されたい。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)					
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務負担行為額	2,244,475	1,824,758	2,331,617	3,640,555	2,804,757



#### キ 財政調整基金現在高

財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために

積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

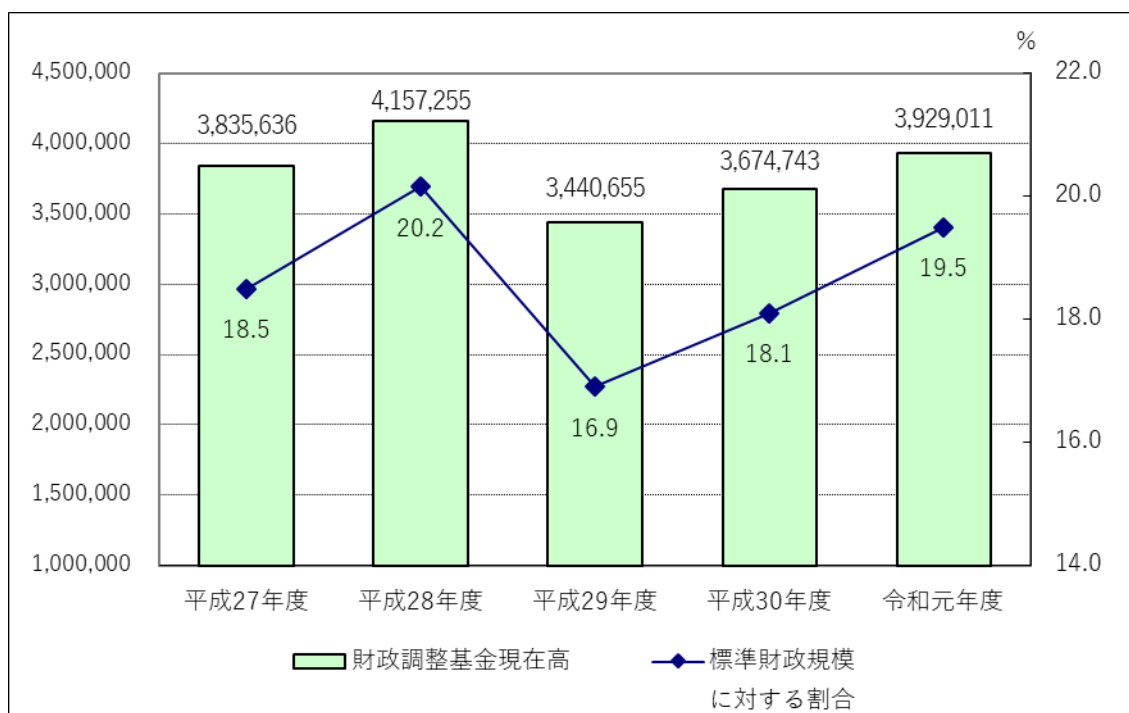
そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

令和元年度の**財政調整基金現在高**は**39億2,901万1千円**となり、前年度に比べ**2億5,426万8千円（6.9%）**増加し、**標準財政規模**に対する割合も増加し、**19.5%**となっている。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金現在高	3,835,636	4,157,255	3,440,655	3,674,743	3,929,011
標準財政規模に対する割合	18.5	20.2	16.9	18.1	19.5



以上が令和元年度決算からみた本市の普通会計における財政状況である。

## 第9 一般会計

### 1 決算の状況

一般会計は当初予算額 387 億 3,000 万円に 5 億 2,917 万 7 千円が増額補正され、平成 30 年度からの繰越額 16 億 4,857 万 1,007 円を加えた最終予算額は 409 億 774 万 8,007 円となっている。

これに対する執行率は歳入 97.3%、歳出 95.9%となっている。

なお、歳入で 6 億 6,050 万 4,941 円（対調定 1.6%）の収入未済額があり、歳出で 9 億 6,052 万 9,299 円（対予算 2.3%）の不用額を生じている。

### 2 歳入

#### (1) 決算の状況

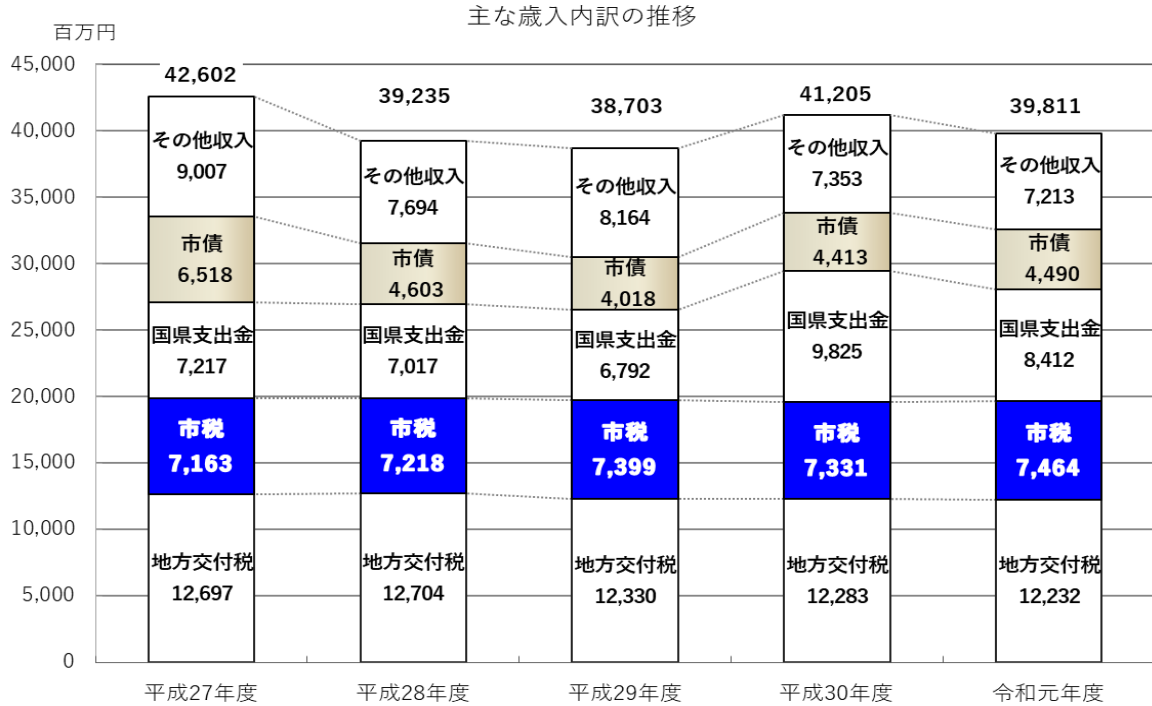
(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	40,907,748,007	40,477,654,001	39,810,824,396	96.6	6,324,664	660,504,941	97.3	98.4
30	42,973,341,882	41,989,202,615	41,205,094,483	106.5	3,776,795	780,331,337	95.9	98.1
29	41,622,672,795	40,769,279,147	38,703,156,280	98.6	5,338,124	2,060,784,743	93.0	94.9
対前年比	△ 2,065,593,875	△ 1,511,548,614	△ 1,394,270,087	-	2,547,869	△ 119,826,396	-	0.3
増減率	△ 4.8	△ 3.6	△ 3.4	-	67.5	△ 15.4	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、平成 29 年 7 月、平成 30 年 7 月及び 9 月に発生した豪雨災害による災害復旧費の大幅減や畜産生産基盤育成強化事業（酪農牧場開設に伴う施設整備費の補助）の完了による県支出金の減に加え、普通教室エアコン整備事業において繰り越すべき財源が大幅に増加したことにより前年度と比べて 13 億 9,427 万 87 円の減少となった。

収入未済額は 6 億 6,050 万 4,941 円となっており、前年度に比べ 1 億 1,982 万 6,396 円（15.4%）減少している。これは主に昨年度と比較して、国庫支出金 1 億 6,092 万 4,722 円（32.1%）の減少によるものである。また、翌年度へ繰越しとなった国庫支出金 3 億 4,872 万 2,878 円を収入未済額から差し引いた 3 億 1,178 万 2,063 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（2 億 5,073 万 6,657 円）に比べ 6,104 万 5,406 円（24.3%）増加している。

## 主な歳入の推移



## 歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,399,084,016	19.1	7,331,070,315	17.8	7,456,057,085	18.7
地 方 譲 与 税	348,853,223	0.9	351,847,666	0.9	369,383,979	0.9
利 子 割 交 付 金	16,893,000	0.0	17,889,000	0.0	7,826,000	0.0
配 当 割 交 付 金	24,093,000	0.1	19,084,000	0.0	21,737,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,009,000	0.1	16,459,000	0.0	10,477,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,051,578,000	2.7	1,114,861,000	2.7	1,030,876,000	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,514,037	0.0	18,269,772	0.0	13,832,245	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,364,000	0.2	67,211,000	0.2	32,214,396	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	7,756,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	20,942,000	0.1	24,546,000	0.1	86,881,000	0.2
地 方 交 付 税	12,330,208,000	31.9	12,282,520,000	29.8	12,231,837,000	30.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,189,000	0.0	6,611,000	0.0	6,263,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	454,442,571	1.2	445,494,865	1.1	345,329,824	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	561,026,642	1.4	557,283,627	1.4	525,427,869	1.3
国 庫 支 出 金	3,869,505,191	10.0	5,648,083,453	13.7	5,896,105,842	14.8
県 支 出 金	2,922,202,301	7.6	4,176,875,310	10.1	2,515,654,451	6.3
財 産 収 入	268,630,441	0.7	254,189,758	0.6	222,680,815	0.6
寄 附 金	1,550,834,055	4.0	1,472,825,697	3.6	1,343,006,345	3.4
繰 入 金	2,049,362,848	5.3	1,468,870,449	3.6	1,508,723,377	3.8
繰 越 金	615,291,916	1.6	486,715,611	1.2	587,564,176	1.5
諸 収 入	1,089,708,039	2.8	1,030,989,960	2.5	1,101,093,992	2.8
市 債	4,018,425,000	10.4	4,413,397,000	10.7	4,490,097,000	11.3
歳 入 合 計	38,703,156,280	100.0	41,205,094,483	100.0	39,810,824,396	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 74 億 4,653 万円に対して収入済額は 74 億 5,605 万 7,085 円(還付未済額を含む)で、歳入総額に占める割合は 18.7%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				予算比	収入率	
令和元年度	個人市民税	2,268,800,000	2,341,672,035	2,272,910,762	100.2	97.1
	法人市民税	582,374,000	579,483,525	574,996,180	98.7	99.2
	固定資産税	4,034,200,000	4,170,582,057	4,046,135,082	100.3	97.0
	軽自動車税	196,340,000	201,424,585	197,349,994	100.5	98.0
	市たばこ税	359,961,000	358,631,167	358,631,167	99.6	100.0
	入湯税	4,855,000	6,602,650	6,033,900	124.3	91.4
	計	7,446,530,000	7,658,396,019	7,456,057,085	100.1	97.4
平成30年度	個人市民税	2,277,089,000	2,340,672,352	2,270,204,520	99.7	97.0
	法人市民税	600,345,000	598,880,241	593,275,816	98.8	99.1
	固定資産税	3,909,286,000	4,029,916,382	3,906,071,225	99.9	96.9
	軽自動車税	189,036,000	193,327,047	188,979,862	100.0	97.8
	市たばこ税	352,017,000	358,776,642	358,776,642	101.9	100.0
	入湯税	13,501,000	15,407,400	13,762,250	101.9	89.3
	計	7,341,274,000	7,536,980,064	7,331,070,315	99.9	97.3
平成29年度	個人市民税	2,284,452,000	2,353,729,300	2,289,556,218	100.2	97.3
	法人市民税	608,168,000	609,411,329	603,334,874	99.2	99.0
	固定資産税	3,938,671,000	4,063,510,971	3,945,526,661	100.2	97.1
	軽自動車税	185,338,000	188,598,952	184,952,805	99.8	98.1
	市たばこ税	362,273,000	360,299,458	360,299,458	99.5	100.0
	入湯税	14,552,000	16,644,450	15,414,000	105.9	92.6
	計	7,393,454,000	7,592,194,460	7,399,084,016	100.1	97.5
対前年度増減	個人市民税	△ 8,289,000	999,683	2,706,242	0.5	0.1
	法人市民税	△ 17,971,000	△ 19,396,716	△ 18,279,636	△ 0.1	0.1
	固定資産税	124,914,000	140,665,675	140,063,857	0.4	0.1
	軽自動車税	7,304,000	8,097,538	8,370,132	0.5	0.2
	市たばこ税	7,944,000	△ 145,475	△ 145,475	△ 2.3	0.0
	入湯税	△ 8,646,000	△ 8,804,750	△ 7,728,350	22.4	2.1
	計	105,256,000	121,415,955	124,986,770	0.2	0.1

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和元年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 28 億 4,790 万 6,942 円で、前年度に比べ 1,557 万 3,394 円（0.5%）減少している。これは、法人市民税が企業収益の減の影響により、前年度に比べ 1,827 万 9,636 円（3.1%）減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額 40 億 4,613 万 5,082 円で、前年度に比べ 1 億 4,006 万 3,857 円（3.6%）増加している。これは、償却資産増によるものである。

その他では、軽自動車税の収入済額は 1 億 9,734 万 9,994 円で、前年度に比べ 837 万 132 円（4.4%）増加している。これは、税制改正により、10 月 1 日から新たに環境性能割が創設されたことによる影響と新税額及び経年車重課が増加した影響によるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は 97.4% で、前年度に比べ 0.1% 増加している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

#### 市税の減免状況

(単位：件・円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	
個人市民税	生活保護	4	91,800	4	131,600	6	294,000	2	162,400
	生活困窮	9	815,500	3	162,200	4	206,400	1	44,200
	その他特別の事由	4	121,100	3	27,600	4	111,100	1	83,500
	合 計	17	1,028,400	10	321,400	14	611,500	4	290,100
法人市民税	公益法人	7	420,000	7	420,000	6	360,000	△ 1	△ 60,000
	地縁団体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	N P O 法人	14	840,000	14	840,000	14	840,000	0	0
	合 計	64	3,840,000	64	3,840,000	63	3,780,000	△ 1	△ 60,000
固定資産税	生活保護	102	2,053,080	106	2,094,952	112	2,174,007	6	79,055
	災 害	13	150,600	5	76,055	2	30,000	△ 3	△ 46,055
	公益法人	193	11,836,318	198	11,659,940	201	13,005,380	3	1,345,440
	ゲートボール	13	474,104	11	439,792	10	387,535	△ 1	△ 52,257
	その他特別の事由	4	1,180,983	4	1,187,238	3	1,109,150	△ 1	△ 78,088
	合 計	325	15,695,085	324	15,457,977	328	16,706,072	4	1,248,095
軽自動車税	生活保護	42	169,800	32	119,400	30	89,600	△ 2	△ 29,800
	障がい者等	367	3,142,300	363	3,227,100	359	3,260,700	△ 4	33,600
	公益法人	94	654,100	93	699,100	87	643,300	△ 6	△ 55,800
	合 計	503	3,966,200	488	4,045,600	476	3,993,600	△ 12	△ 52,000
総 合 計	909	24,529,685	886	23,664,977	881	25,091,172	△ 5	1,426,195	

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成 23 年度から軽自動車税には、課税免除（商品自動車）が適用されている。

(令和元年度：43 台、金額：33 万 8,800 円)

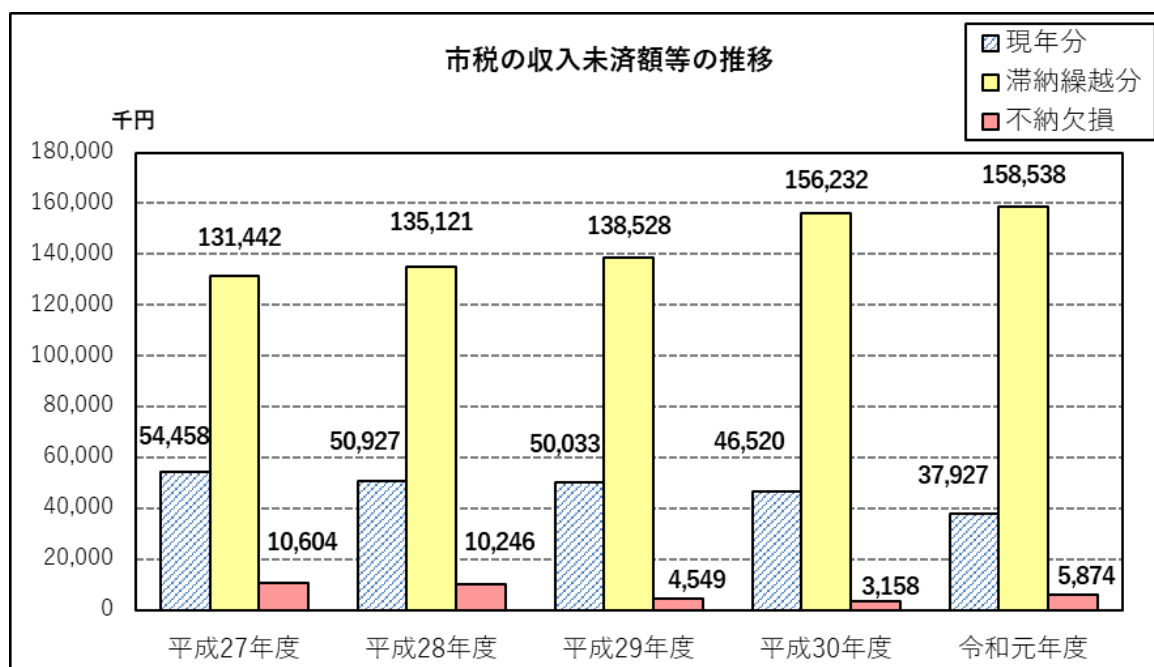
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率
収入未済額	188,561,220	202,752,060	196,465,290	△ 6,286,770	△ 3.1
個人市民税	63,322,300	69,725,243	67,125,429	△ 2,599,814	△ 3.7
法人市民税	5,863,941	5,030,425	4,377,345	△ 653,080	△ 13.0
固定資産税	114,498,382	122,033,057	120,430,975	△ 1,602,082	△ 1.3
軽自動車税	3,646,147	4,318,185	3,962,791	△ 355,394	△ 8.2
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	1,230,450	1,645,150	568,750	△ 1,076,400	△ 65.4
不納欠損額	4,549,224	3,157,689	5,873,644	2,715,955	86.0
個人市民税	850,782	742,589	1,635,844	893,255	120.3
法人市民税	212,514	574,000	110,000	△ 464,000	△ 80.8
固定資産税	3,485,928	1,812,100	4,016,000	2,203,900	121.6
軽自動車税	0	29,000	111,800	82,800	285.5
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計  
(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で1億9,646万5,290円となっているが、前年度に比べ628万6,770円(3.1%)減少している。税目ごとでは、個人市民税が259万9,814円(3.7%)、法人市民税が65万3,080円(13.0%)、固定資産税で160

万 2,082 円 (1.3%)、軽自動車税で 35 万 5,394 円 (8.2%)、入湯税で 107 万 6,400 円 (65.4%) 減少している。

### 市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比増減(R1-H30)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	16	1,063,296	25	1,316,589	33	1,745,844	8	429,255
①本人死亡	3	421,590	2	31,458	3	431,269	1	399,811
②生活困窮	0	0	0	0	0	0	0	0
③出国	11	429,192	17	609,195	21	532,108	4	△ 77,087
④所在不明	0	0	0	0	3	103,935	3	103,935
⑤生活保護	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	2	212,514	2	625,248	2	195,712	0	△ 429,536
⑧その他	0	0	0	0	1	324,327	1	324,327
⑨消滅時効	0	0	4	50,688	3	158,493	△ 1	107,805
固定資産税	15	3,485,928	25	1,812,100	22	4,016,000	△ 3	2,203,900
①本人死亡	5	1,750,128	16	764,700	12	441,600	△ 4	△ 323,100
②生活困窮	0	0	0	0	1	648,620	1	648,620
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	2	1,197,200	2	889,000	3	1,594,480	1	705,480
⑧その他	1	209,600	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	7	329,000	7	158,400	6	1,331,300	△ 1	1,172,900
軽自動車税	0	0	2	29,000	1	111,800	△ 1	82,800
①本人死亡	0	0	0	0	0	0	0	0
②生活困窮	0	0	0	0	0	0	0	0
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	0	0	1	6,000	0	0	△ 1	△ 6,000
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	0	0	1	23,000	0	0	△ 1	△ 23,000
⑧その他	0	0	0	0	1	111,800	1	111,800
⑨消滅時効	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	31	4,549,224	52	3,157,689	56	5,873,644	4	2,715,955

※市税の消滅時効は5年

市税の不納欠損額は、会社倒産、本人死亡、生活困窮などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は4件(7.7%)、不納欠損額は271万5,955円(86.0%)の増加となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望むものである。



## 市税の差押状況及び取立状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

区 分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無体財産等		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和元年度	213	46,571,468	3	14,218,008	2	5,440,960	0	0	218	66,230,436	249	7,408,604
平成30年度	198	47,065,527	1	64,500	1	9,054,647	1	260,600	201	56,445,274	192	10,806,996
平成29年度	172	38,032,792	2	1,385,500	4	3,158,844	0	0	178	42,577,136	192	23,035,228
平成28年度	179	82,574,076	0	0	1	781,500	1	52,600	181	83,408,176	196	21,939,433
平成27年度	127	25,495,622	2	52,900	0	0	0	0	129	25,548,522	196	14,196,699

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示

※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示

（国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む）

差押は債権（預貯金等）を中心に、令和元年度市税は延べ件数 218 件、6,623 万 436 円を行い、実際に収納された市税等は 740 万 8,604 円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で 339 万 8,392 円（31.4%）の減少となっている。

令和元年度市税は、収入率が 97.4%である。担当課において地道な臨戸徴収、電話催告等により収入率は僅かではあるが前年を上回っており、担当課の職員の効果的かつ継続的な取組による成果と評価できる。

今後とも市民の協力と理解をいただきながら、納税に対する意識の高揚を図り、税負担の公平性、自主財源の確保のためにも引続き適切かつ効果的な対策を立て、収入率の向上に努められたい。

## イ 分担金及び負担金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	353,860,000	352,218,135	345,329,824	77.5	0	6,888,311	97.6	98.0
30	445,346,430	455,835,062	445,494,865	98.0	0	10,340,197	100.0	97.7
29	456,842,000	463,072,230	454,442,571	99.2	0	8,629,659	99.5	98.1
対前年比	△ 91,486,430	△ 103,616,927	△ 100,165,041	-	0	△ 3,451,886	-	0.3
増減率	△ 20.5	△ 22.7	△ 22.5	-	-	△ 33.4	-	-

収入未済額 688 万 8,311 円は、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）115 万 6,500 円、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）60 万 588 円、老人福祉施設措置費負担金 65 万 5,900 円、放課後児童クラブ自己負担金 100 万 2,315 円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）347 万 3,008 円である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
中山間地域総合整備事業受益者分担金	5,425,800	10,800,000	5,374,200	99.0
老人福祉施設措置費負担金	91,099,948	92,906,688	1,806,740	2.0
放課後児童クラブ自己負担金	44,967,750	45,413,125	445,375	1.0
保育所入所児童負担金（自己負担分）	246,523,912	169,072,279	△ 77,451,633	△ 31.4

\* 1,000万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

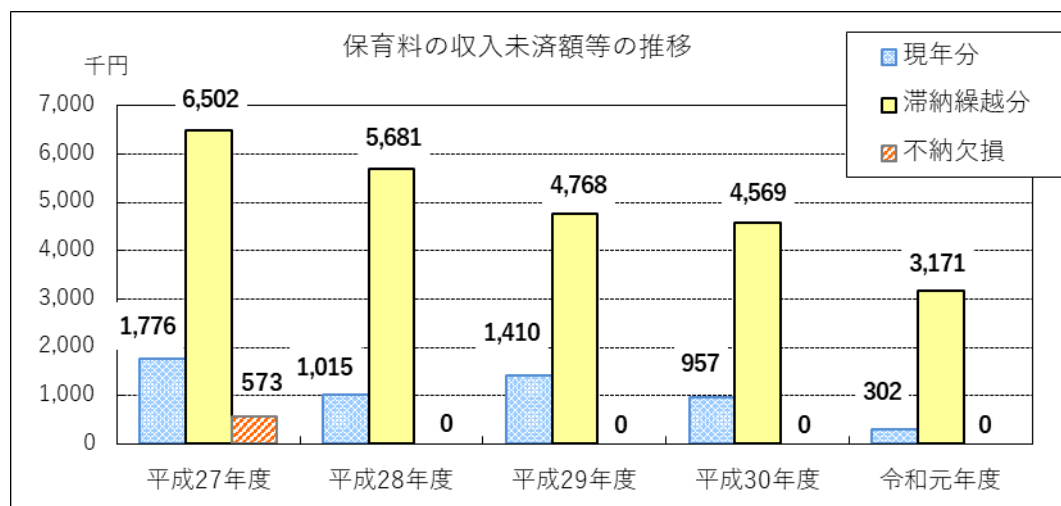
区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
元	現年分	167,018,890	166,716,440	99.8	0	302,450
	滞納繰越分	5,526,397	2,355,839	42.6	0	3,170,558
30	現年分	245,872,450	244,915,480	99.6	0	956,970
	滞納繰越分	6,177,859	1,608,432	26.0	0	4,569,427
29	現年分	267,736,130	266,326,320	99.5	0	1,409,810
	滞納繰越分	6,696,020	1,927,971	28.8	0	4,768,049
増減	現年分	△ 78,853,560	△ 78,199,040	0.2	0	△ 654,520
	滞納繰越分	△ 651,462	747,407	16.6	0	△ 1,398,869

収入済額は、前年度に比べ現年分は7,819万9,040円(31.9%)減少し、滞納繰越分は74万7,407円(46.5%)の増加となっている。

保育料全体では7,745万1,633円(31.4%)減少している。これは、令和元年10月から保育料無償化が実施され、現年度の調定が前年度に比べ7,885万3,560円(32.1%)減少したことが主な要因である。

保育料の全体の収入率は98.0%で0.2ポイント上昇した。現年度分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、過年度分は、児童手当の窓口支払での納付相談、収納嘱託員による定期集金等による取組により、引き続き収入率の確保に努められたい。

今年度も不納欠損はなかった。



## ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	526,970,000	539,370,164	525,427,869	94.3	14,000	13,928,295	99.7	97.4
30	563,647,000	573,218,144	557,283,627	99.3	601,996	15,332,521	98.9	97.2
29	569,633,000	578,451,876	561,026,642	99.3	788,900	16,636,334	98.5	97.0
対前年比	△ 36,677,000	△ 33,847,980	△ 31,855,758	-	△ 587,996	△ 1,404,226	-	0.2
増減率	△ 6.5	△ 5.9	△ 5.7	-	△ 97.7	△ 9.2	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,392万8,295円の主なものは、温泉分湯収入 320万101円、公営住宅使用料 978万1,889円、ケーブルテレビ施設使用料 68万1,285円などである。

不納欠損額は、公営住宅使用料 1万4,000円となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	88,707,798	91,638,178	2,930,380	3.3
火葬場使用料	9,722,500	10,087,400	364,900	3.8
温泉分湯収入	19,173,960	19,578,252	404,292	2.1
入湯使用料	38,728,210	17,611,578	△ 21,116,632	△ 54.5
道路占用料	21,194,910	18,849,110	△ 2,345,800	△ 11.1
公営住宅使用料	111,686,431	112,173,336	486,905	0.4
一般住宅使用料	36,142,600	33,907,800	△ 2,234,800	△ 6.2
戸籍住民基本台帳手数料	24,920,950	23,887,700	△ 1,033,250	△ 4.1
ごみ処理手数料	112,907,936	111,910,757	△ 997,179	△ 0.9
し尿等投入手数料	24,481,370	24,528,660	47,290	0.2

\* 1,000万円以上の科目について計上している。

住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

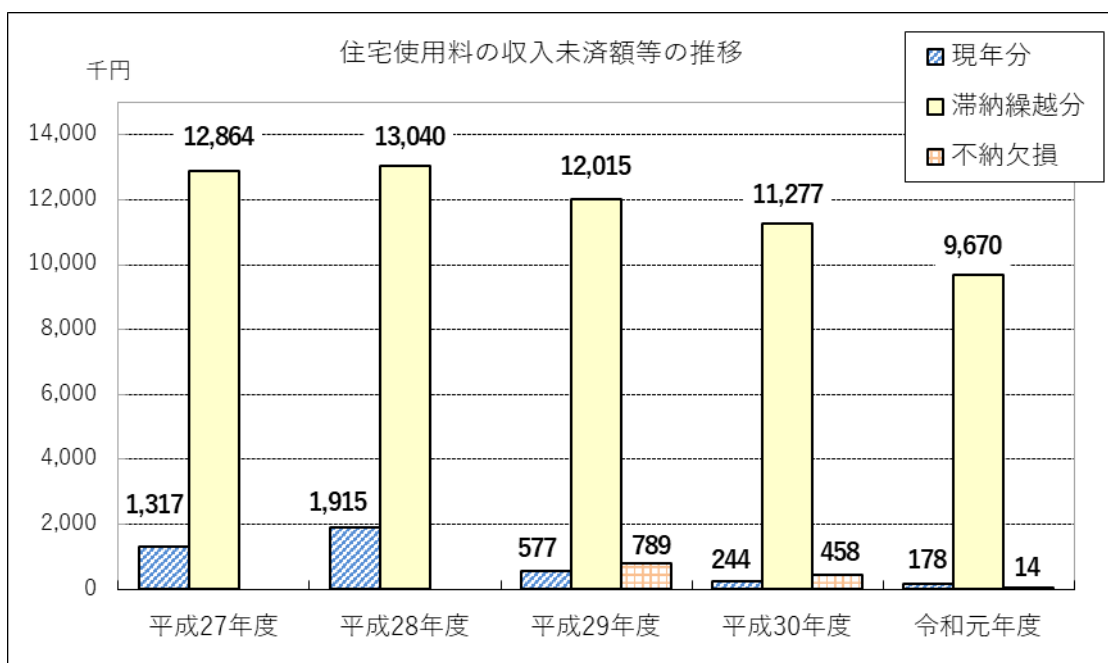
(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
元	公 営	現年分	110,448,200	110,336,700	99.9	0	111,500
		滞納繰越分	11,521,025	1,836,636	15.9	14,000	9,670,389
	一 般	現年分	33,973,800	33,907,800	99.8	0	66,000
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	現年分小計		144,422,000	144,244,500	99.9	0	177,500
	滞納繰越分小計		11,521,025	1,836,636	15.9	14,000	9,670,389
合 計		155,943,025	146,081,136	93.7	14,000	9,847,889	
30	公 営	現年分	111,144,300	110,900,280	99.8	0	244,020
		滞納繰越分	12,520,996	786,151	6.3	457,840	11,277,005
	一 般	現年分	36,071,600	36,071,600	100.0	0	0
		滞納繰越分	71,000	71,000	100.0	0	0
	現年分小計		147,215,900	146,971,880	99.8	0	244,020
	滞納繰越分小計		12,591,996	857,151	6.8	457,840	11,277,005
合 計		159,807,896	147,829,031	92.5	457,840	11,521,025	
前年比増減	現年分	△ 2,793,900	△ 2,727,380	0.1	0	△ 66,520	
	滞納繰越分	△ 1,070,971	979,485	9.1	△ 443,840	△ 1,606,616	
	合 計	△ 3,864,871	△ 1,747,895	1.2	△ 443,840	△ 1,673,136	

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は 272 万 7,380 円（1.9%）の減少、滞納繰越分は 97 万 9,485 円（114.3%）の増加となっている。

収入未済額については、全体で、現年分 6 万 6,520 円（27.3%）、滞納繰越分は 160 万 6,616 円（14.2%）の減少となっている。

住宅使用料の不納欠損額は、本人死亡により処分されたものであり、1 万 4,000 円となっている。前年度に比べ 44 万 3,840 円（96.9%）の減少となっている。



収納委託先との連携による初期滞納者への対応の取組により、収入未済額は減少傾向にある。受益者負担の公平性、公正性の観点から、今後も収納委託先と連携し滞納整理を推し進めながら、口座振替等入居者の利便性を図るとともに、入居者の実態に応じた納付を実施されたい。

## エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	12,231,837,000	12,231,837,000	12,231,837,000	99.6	0	0	100.0	100.0
30	12,282,520,000	12,282,520,000	12,282,520,000	99.6	0	0	100.0	100.0
29	12,330,208,000	12,330,208,000	12,330,208,000	97.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 50,683,000	△ 50,683,000	△ 50,683,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	-	-

## 普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	11,156,298,000	11,203,935,000	10,793,755,000	10,781,012,000	10,726,451,000
特別交付税	1,540,458,000	1,500,082,000	1,536,453,000	1,501,508,000	1,505,386,000
震災復興特別交付税	1,000	0	0	0	0
合 計	12,696,757,000	12,704,017,000	12,330,208,000	12,282,520,000	12,231,837,000

収入済額は122億3,183万7千円で、前年度に比べ5,068万3千円(0.4%)減少している。

## オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	5,010,797,000	4,490,097,000	4,490,097,000	101.7	0	0	89.6	100.0
30	5,520,297,000	4,413,397,000	4,413,397,000	109.8	0	0	79.9	100.0
29	4,868,325,000	4,018,425,000	4,018,425,000	87.3	0	0	82.5	100.0
対前年比	△ 509,500,000	76,700,000	76,700,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 9.2	1.7	1.7	-	-	-	-	-

収入済額は44億9,009万7千円で、前年度に比べ7,670万円(1.7%)増加している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
庁舎整備事業費	67,200,000	121,400,000	54,200,000	80.7
臨時財政対策費	1,037,497,000	787,497,000	△ 250,000,000	△ 24.1
県営漁港改良事業負担金	30,600,000	103,700,000	73,100,000	238.9
漁港施設整備事業費	465,900,000	665,700,000	199,800,000	42.9
地場産業振興施設整備事業費	0	378,200,000	378,200,000	皆増
道路橋梁整備事業費	813,700,000	803,200,000	△ 10,500,000	△ 1.3
公園整備事業費	80,800,000	148,700,000	67,900,000	84.0
社会教育施設改修事業費	180,500,000	106,600,000	△ 73,900,000	△ 40.9
社会体育施設整備事業費	124,400,000	157,100,000	32,700,000	26.3
冷房設備整備事業費	7,200,000	215,800,000	208,600,000	2,897.2
公共土木施設災害復旧費	485,100,000	254,900,000	△ 230,200,000	△ 47.5

\* 1億円以上の科目を計上している。

令和元年度の市債の状況は、次のとおりである。

## 市債の状況

(単位：円)

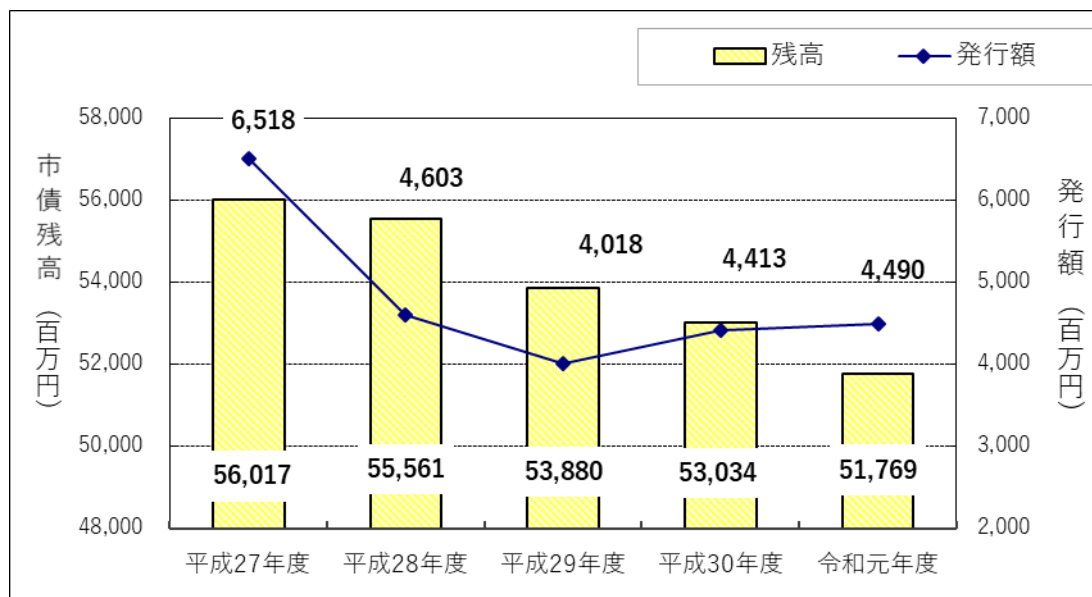
区 分	平成30年度末残高	令和元年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公共事業等債	418,575,006	600,000	105,116,572	314,058,434
一般単独事業債	18,502,609,397	1,148,700,000	1,907,263,029	17,744,046,368
公営住宅建設事業債	950,205,349	0	61,752,193	888,453,156
義務教育施設整備事業債	1,119,240,007	223,800,000	150,924,669	1,192,115,338
災害復旧事業債	1,862,382,790	259,900,000	152,851,173	1,969,431,617
一般補助施設整備等事業債	87,000,000	0	12,600,000	74,400,000
厚生福祉施設整備事業債	964,946	0	478,629	486,317
財源対策債	224,387,250	400,000	52,597,206	172,190,044
県貸付金	176,605,271	0	32,588,153	144,017,118
上水道事業債(一般会計出資債)	1,438,664,537	0	95,401,670	1,343,262,867
国の予算等貸付債	330,568,489	0	38,590,905	291,977,584
減税補てん債	14,282,254	0	9,477,940	4,804,314
臨時財政対策債	11,595,286,829	787,497,000	1,098,178,623	11,284,605,206
辺地対策事業債	595,575,006	24,500,000	106,515,784	513,559,222
過疎対策事業債	15,191,306,901	2,044,700,000	1,823,169,114	15,412,837,787
緊急防災・減災事業債	396,206,585	0	101,823,661	294,382,924
全国防災事業債	130,370,300	0	5,965,772	124,404,528
合 計	53,034,230,917	4,490,097,000	5,755,295,093	51,769,032,824

市債の令和元年度末残高は517億6,903万2,824円で、前年度に比べ12億6,519万8,093円(2.4%)減少している。これは、一般単独事業債が7億5,856万3,029円(4.1%)、臨時財政対策債が3億1,068万1,623円(2.7%)、公共事業等債1億451万6,572円(25.0%)、緊急防災・減災事業債1億182万3,661円(25.7%)等が減少したことによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



### (3) その他の歳入の状況

#### ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	384,556,000	369,383,979	369,383,979	105.0	0	0	96.1	100.0
30	351,335,000	351,847,666	351,847,666	100.9	0	0	100.1	100.0
29	338,492,000	348,853,223	348,853,223	99.8	0	0	103.1	100.0
対前年比	33,221,000	17,536,313	17,536,313	-	0	0	-	0.0
増減率	9.5	5.0	5.0	-	-	-	-	-

#### イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	7,826,000	7,826,000	7,826,000	43.7	0	0	100.0	100.0
30	16,115,000	17,889,000	17,889,000	105.9	0	0	111.0	100.0
29	8,580,000	16,893,000	16,893,000	162.7	0	0	196.9	100.0
対前年比	△ 8,289,000	△ 10,063,000	△ 10,063,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 51.4	△ 56.3	△ 56.3	-	-	-	-	-

## ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	19,879,000	21,737,000	21,737,000	113.9	0	0	109.3	100.0
30	20,171,000	19,084,000	19,084,000	79.2	0	0	94.6	100.0
29	25,175,000	24,093,000	24,093,000	150.3	0	0	95.7	100.0
対前年比	△ 292,000	2,653,000	2,653,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.4	13.9	13.9	-	-	-	-	-

## エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	18,970,000	10,477,000	10,477,000	63.7	0	0	55.2	100.0
30	22,921,000	16,459,000	16,459,000	78.3	0	0	71.8	100.0
29	13,150,000	21,009,000	21,009,000	200.7	0	0	159.8	100.0
対前年比	△ 3,951,000	△ 5,982,000	△ 5,982,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 17.2	△ 36.3	△ 36.3	-	-	-	-	-

## オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,030,876,000	1,030,876,000	1,030,876,000	92.5	0	0	100.0	100.0
30	1,114,861,000	1,114,861,000	1,114,861,000	106.0	0	0	100.0	100.0
29	1,051,578,000	1,051,578,000	1,051,578,000	103.4	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 83,985,000	△ 83,985,000	△ 83,985,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	-	-	-	-	-

## カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	14,462,000	13,832,245	13,832,245	75.7	0	0	95.6	100.0
30	18,192,000	18,269,772	18,269,772	98.7	0	0	100.4	100.0
29	19,042,000	18,514,037	18,514,037	96.0	0	0	97.2	100.0
対前年比	△ 3,730,000	△ 4,437,527	△ 4,437,527	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 20.5	△ 24.3	△ 24.3	-	-	-	-	-

## キ 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	31,273,000	32,214,396	32,214,396	47.9	0	0	103.0	100.0
30	61,357,000	67,211,000	67,211,000	102.8	0	0	109.5	100.0
29	65,364,000	65,364,000	65,364,000	160.8	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 30,084,000	△ 34,996,604	△ 34,996,604	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 49.0	△ 52.1	△ 52.1	-	-	-	-	-



## ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	8,398,000	7,756,000	7,756,000	皆増	0	0	92.4	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年比	8,398,000	7,756,000	7,756,000	-	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-

## ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	86,051,000	86,881,000	86,881,000	354.0	0	0	101.0	100.0
30	24,546,000	24,546,000	24,546,000	117.2	0	0	100.0	100.0
29	20,942,000	20,942,000	20,942,000	108.0	0	0	100.0	100.0
対前年比	61,505,000	62,335,000	62,335,000	-	0	0	-	0.0
増減率	250.6	254.0	254.0	-	-	-	-	-

## コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	6,192,000	6,263,000	6,263,000	94.7	0	0	101.1	100.0
30	8,269,000	6,611,000	6,611,000	92.0	0	0	79.9	100.0
29	9,228,000	7,189,000	7,189,000	89.9	0	0	77.9	100.0
対前年比	△ 2,077,000	△ 348,000	△ 348,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 25.1	△ 5.3	△ 5.3	-	-	-	-	-

## サ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	6,246,573,600	6,237,072,720	5,896,105,842	104.4	0	340,966,878	94.4	94.5
30	6,141,170,553	6,149,975,053	5,648,083,453	146.0	0	501,891,600	92.0	91.8
29	5,295,746,175	5,208,495,144	3,869,505,191	83.9	0	1,338,989,953	73.1	74.3
対前年比	105,403,047	87,097,667	248,022,389	-	0	△ 160,924,722	-	2.7
増減率	1.7	1.4	4.4	-	-	△ 32.1	-	-

収入済額は58億9,610万5,842円で、前年度に比べて2億4,802万2,389円(4.4%)増加している。

主な要因は、水産流通基盤整備事業費(高度衛生管理型荷捌所整備事業)3億5,935万2,307円(38.7%)、学校施設整備費補助金(普通教室エアコン整備事業)8,308万4千円(454.2%)の増加によるものである。

収入未済額3億4,096万6,878円は、主に水産流通基盤整備事業費(高度衛生管理型荷捌所整備事業)9,574万5,906円、29年及び31年公共土木施設災害復旧費5,383万円、土木費国庫補助金(橋梁長寿命化改修事業ほか)5,761万3,532円、

学校教育振興費補助金（校内通信ネットワーク整備事業費）1億356万5千円等が翌年度繰越明許となっている。

## シ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	2,531,826,080	2,523,410,451	2,515,654,451	60.2	0	7,756,000	99.4	99.7
30	4,254,174,121	4,204,578,390	4,176,875,310	142.9	0	27,703,080	98.2	99.3
29	3,521,500,643	3,410,090,422	2,922,202,301	121.6	0	487,888,121	83.0	85.7
対前年比	△ 1,722,348,041	△ 1,681,167,939	△ 1,661,220,859	-	0	△ 19,947,080	-	0.4
増減率	△ 40.5	△ 40.0	△ 39.8	-	-	△ 72.0	-	-

収入済額は25億1,565万4,451円で、前年度に比べて16億6,122万859円(39.8%)減少している。

主な要因は、強い農業づくり交付金の減少(皆減)によるものである。

収入未済額775万6千円の内訳は、農業基盤整備促進事業費357万円、農地耕作条件改善事業418万6千円であり、翌年度繰越明許となっている。

## ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	215,266,000	223,526,365	222,680,815	87.6	0	845,550	103.4	99.6
30	248,432,000	254,757,378	254,189,758	94.6	17,110	550,510	102.3	99.8
29	269,022,000	268,937,641	268,630,441	203.6	0	307,200	99.9	99.9
対前年比	△ 33,166,000	△ 31,231,013	△ 31,508,943	-	△ 17,110	295,040	-	△ 0.2
増減率	△ 13.4	△ 12.3	△ 12.4	-	△ 100	53.6	-	-

収入済額は2億2,268万815円で、前年度に比べ3,150万8,943円(12.4%)減少している。主な要因は、出資金配分金収入が1,182万5,568円(52.8%)減少したためである。

収入未済額84万5,550円は、土地建物貸付収入である。

今年度、不納欠損はなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	29,017,918	28,876,370	△ 141,548	△ 0.5
ケーブルテレビ設備貸付料	29,449,727	23,741,352	△ 5,708,375	△ 19.4
土地売払収入	90,876,744	116,241,098	25,364,354	27.9
資源ごみ売払収入	16,532,404	12,112,805	△ 4,419,599	△ 26.7
出資金配分金収入	22,391,568	10,566,000	△ 11,825,568	△ 52.8

\* 1,000万円以上の科目を計上している。

## セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,369,587,000	1,343,006,345	1,343,006,345	91.2	0	0	98.1	100.0
30	1,480,800,000	1,472,825,697	1,472,825,697	95.0	0	0	99.5	100.0
29	1,553,114,000	1,550,834,055	1,550,834,055	80.9	0	0	99.9	100.0
対前年比	△ 111,213,000	△ 129,819,352	△ 129,819,352	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 7.5	△ 8.8	△ 8.8	-	-	-	-	-

収入済額は13億4,300万6,345円で、前年度に比べ1億2,981万9,352円(8.8%)減少している。

主な要因は、ふるさと寄附金が7,587万334円(5.4%)、奨学基金が5,000万円(99.6%)減少となったためである。

ふるさと寄附金は、令和元年度も10億円台(収入済額13億3,922万7,484円)をキープしており、中国地方でもトップクラスの実績で、担当課努力が伺える。また、本市の全国的なPRにも繋がる施策であり、評価するものである。今後も年度ごとに立てた目標を達成されたい。

## ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,665,445,000	1,508,723,377	1,508,723,377	102.7	0	0	90.6	100.0
30	1,497,897,000	1,468,870,449	1,468,870,449	71.7	0	0	98.1	100.0
29	2,139,855,000	2,049,362,848	2,049,362,848	182.0	0	0	95.8	100.0
対前年比	167,548,000	39,852,928	39,852,928	-	0	0	-	0.0
増減率	11.2	2.7	2.7	-	-	-	-	-

全体の収入済額は15億872万3,377円で、前年度に比べ3,985万2,928円(2.7%)増加している。主な要因は(ア)、(イ)のとおりである。

### (ア) 特別会計繰入金

今年度は工業用水道事業会計からの繰り入れがあった。

収入済額は1億3千万円で、前年度に比べ皆増している。

### (イ) 基金繰入金

収入済額は13億7,872万3,377円で、前年度に比べ9,014万7,072円(6.1%)減少している。これは、減債基金繰入金が前年度比3億2,291万6千円(403.6%)増となったが、市民生活安定化基金繰入金が1億5,616万848円(102.7%)、地域振興基金繰入金が1億653万7,337円(32.6%)、ふるさと応援基金繰入金1億4,795万6,809円(26.7%)等が減少したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
工業用水道事業会計繰入金	0	130,000,000	130,000,000	皆増
減債基金繰入金	80,000,000	402,916,000	322,916,000	403.6
まちづくり振興基金繰入金	197,160,848	196,265,519	△ 895,329	△ 0.5
地域振興基金繰入金	326,966,644	220,429,307	△ 106,537,337	△ 32.6
ふるさと応援基金繰入金	553,678,013	405,721,204	△ 147,956,809	△ 26.7

\* 5,000万円以上の科目について計上している。

## タ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	587,563,327	587,564,176	587,564,176	120.7	0	0	100.0	100.0
30	486,714,778	486,715,611	486,715,611	79.1	0	0	100.0	100.0
29	615,290,977	615,291,916	615,291,916	94.9	0	0	100.0	100.0
対前年比	100,848,549	100,848,565	100,848,565	-	0	0	-	0.0
増減率	20.7	20.7	20.7	-	-	-	-	-

## チ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,113,010,000	1,195,185,629	1,101,093,992	106.8	437,020	93,654,617	98.9	92.1
30	1,073,302,000	1,052,751,329	1,030,989,960	94.6	0	21,761,369	96.1	97.9
29	1,058,131,000	1,109,480,295	1,089,708,039	80.3	0	19,772,256	103.0	98.2
対前年比	39,708,000	142,434,300	70,104,032	-	437,020	71,893,248	-	△ 5.8
増減率	3.7	13.5	6.8	-	皆増	330.4	-	-

収入済額は11億109万3,992円で、前年度に比べ7,010万4,032円(6.8%)増加している。増加した主な要因は、前年度に比べプレミアム付商品券収入が7,850万円皆増したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
勤労者福祉対策事業預託金	15,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 33.3
島根県小規模企業育成資金預託金	45,693,000	45,693,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	44,966,000	44,966,000	0	0.0
地域支援事業委託費	188,068,000	186,508,000	△ 1,560,000	△ 0.8
福祉医療高額療養費（国保分）	17,726,430	17,427,909	△ 298,521	△ 1.7
福祉医療高額療養費（社保分）	23,028,025	25,906,516	2,878,491	12.5
消防団員退職報償金受入金	14,591,000	30,085,000	15,494,000	106.2
高齢者乗車券収入	32,088,000	52,006,500	19,918,500	62.1
介護プラン料	43,625,300	44,668,920	1,043,620	2.4
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	45,475,772	40,033,655	△ 5,442,117	△ 12.0
プレミアム付商品券収入	0	78,500,000	78,500,000	皆増
環境雑入	24,406,567	23,265,484	△ 1,141,083	△ 4.7
予防接種収入	22,356,000	19,234,500	△ 3,121,500	△ 14.0
水産雑入	521,767	32,103,962	31,582,195	6,052.9
指定管理者納付金（国民宿舎千畳苑）	21,600,000	21,600,000	0	0.0
雇用促進住宅納付金	67,000,000	67,000,000	0	0.0

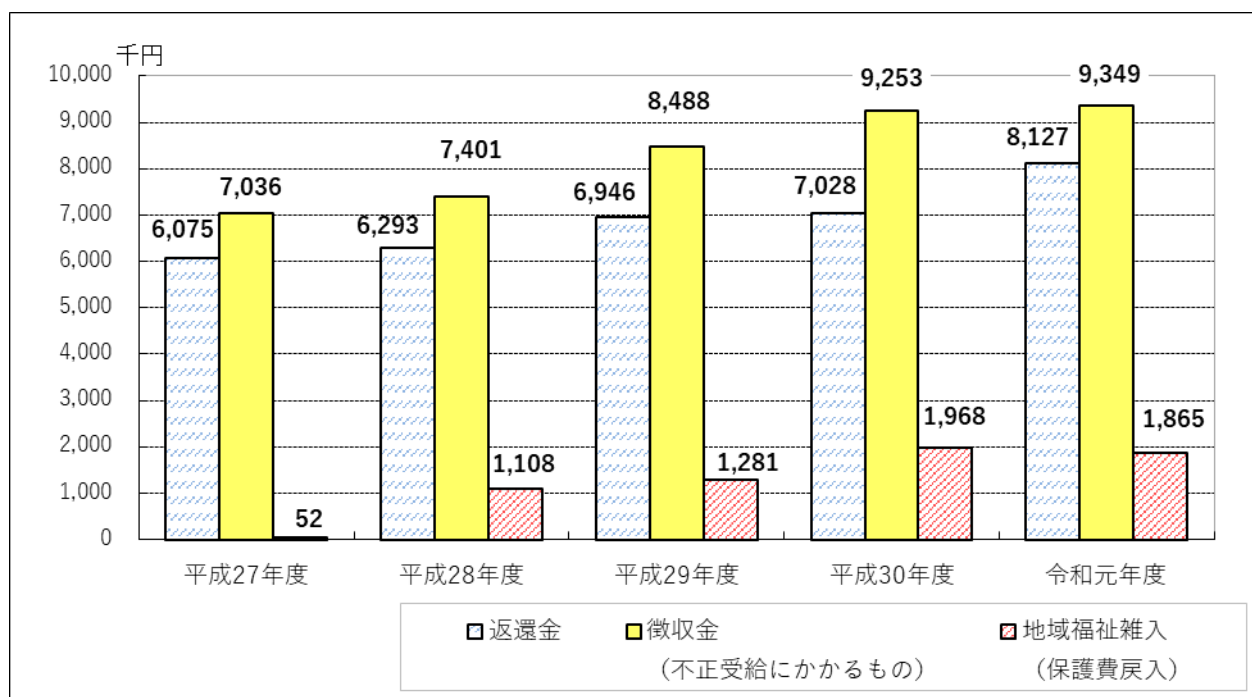
\* 1,500万円以上の科目について計上している。

収入未済額 9,365万 4,617円の主なものは、生活保護費返還金 812万 7,572円（前年比 15.6%）、生活保護費徴収金 934万 9,942円（同 1.0%）、地域福祉雑入（主に生活保護費戻入金） 233万 6,632円（同△8.3%）、児童扶養手当返還金収入 202万 7,940円（同 36.6%）、弁償金 6,970万 6,350円（皆増）などである。

不納欠損額は 43万 7,020円（前年比皆増）であり、内訳は広報雑入が 28万 8千円で理由は廃業、生活保護費返還金 14万 9,020円で理由は消滅時効である。

生活保護費の返還金、徴収金及び地域福祉雑入は、生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適正な徴収を行うことを求める。

## 生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。

### 3 歳出

#### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

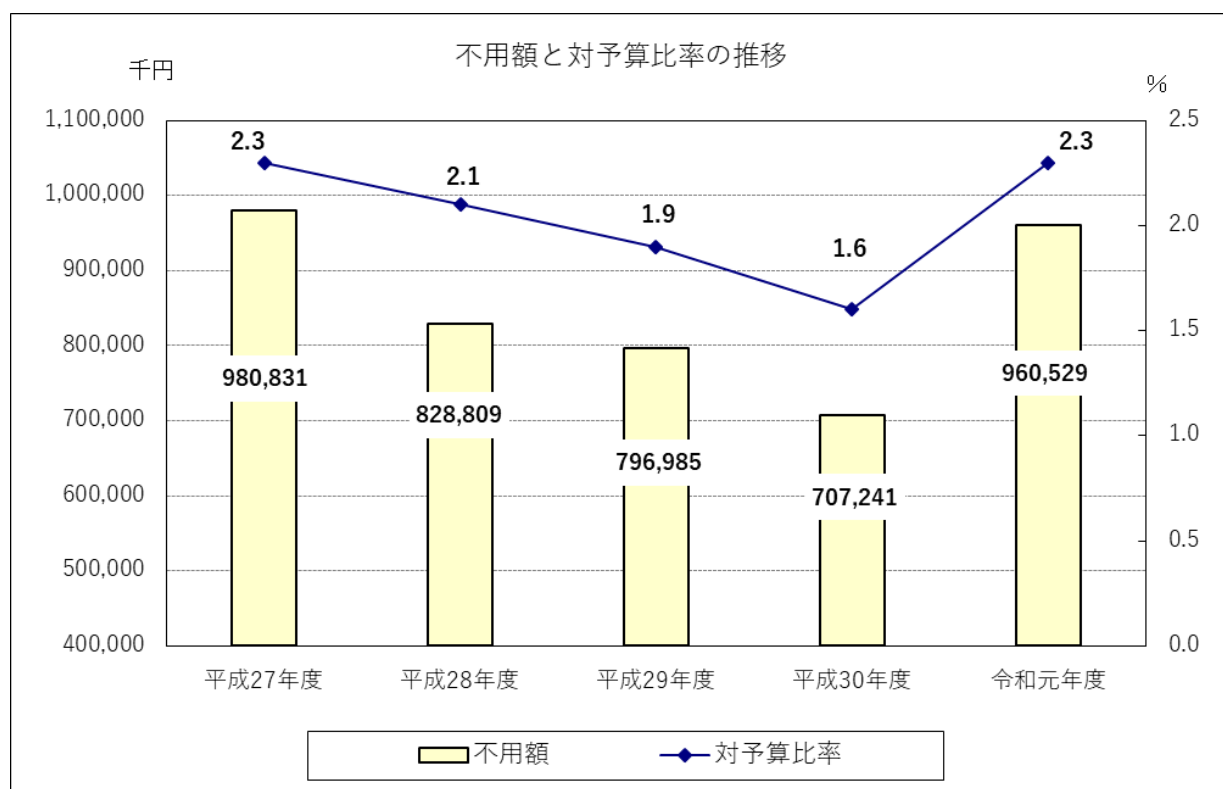
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和元年度	40,907,748,007	39,218,868,064	95.9	728,350,644	1.8	960,529,299	2.3
平成30年度	42,973,341,882	40,617,530,307	94.5	1,648,571,007	3.8	707,240,568	1.6
平成29年度	41,622,672,795	38,216,440,669	91.8	2,609,246,882	6.3	796,985,244	1.9
平成28年度	40,047,941,370	38,619,274,747	96.4	599,857,795	1.5	828,808,828	2.1
平成27年度	43,580,567,461	41,953,503,388	96.3	646,233,370	1.5	980,830,703	2.3
対前年度増減	△ 2,065,593,875	△ 1,398,662,243	1.4	△ 920,220,363	△ 2.0	253,288,731	0.7
増減率	△ 4.8	△ 3.4	-	△ 55.8	-	35.8	-

支出済額は 392 億 1,886 万 8,064 円で、前年度に比べ 13 億 9,866 万 2,243 円 (3.4%) の減少となっている。主な要因は、平成 29 年 7 月、平成 30 年 7 月及び 9 月に発生した豪雨災害による災害復旧費や平成 29 年と平成 30 年の 2 か年で実施した畜産生産基盤育成強化事業が完了したことによる減少等である。

予算現額に対する執行率は 95.9% で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。これは、翌年度繰越額が 7 億 2,835 万 664 円で、前年度に比べ 9 億 2,022 万 363 円 (2.0%) 減少しているためである。

不用額は 9 億 6,052 万 9,299 円で、前年度に比べ 2 億 5,328 万 8,731 円 (35.8%) 増加している。予算額に対する不用額の割合は 2.3% で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

不用額と対予算比率の推移 (平成 27 年度～令和元年度) は、次のとおりである。



(2) 各款別の状況

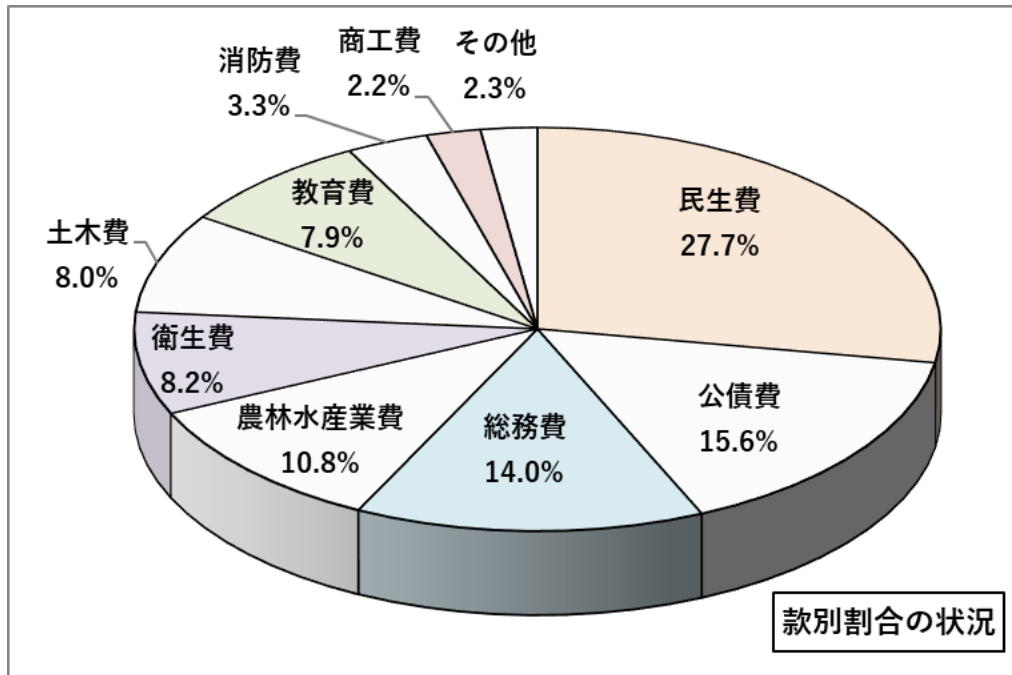
歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款名	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 議会費	金額	261,441,931	251,372,247	246,571,159	255,618,792	252,718,919
	指数	100.0	96.1	94.3	97.8	96.7
2 総務費	金額	8,464,751,390	6,640,031,892	6,635,503,999	6,134,481,221	5,484,914,372
	指数	100.0	78.4	78.4	72.5	64.8
3 民生費	金額	10,360,441,013	11,135,921,095	10,526,591,510	10,362,526,531	10,857,670,590
	指数	100.0	107.5	101.6	100.0	104.8
4 衛生費	金額	3,244,629,104	3,604,536,654	3,084,342,663	3,550,535,753	3,219,483,458
	指数	100.0	111.1	95.1	109.4	99.2
5 労働費	金額	50,486,964	49,002,969	48,922,712	33,819,002	28,732,222
	指数	100.0	97.1	96.9	67.0	56.9
6 農林水産業費	金額	2,854,857,709	2,324,653,417	2,604,071,565	4,617,297,128	4,239,284,335
	指数	100.0	81.4	91.2	161.7	148.5
7 商工費	金額	1,136,324,901	1,166,724,879	934,866,541	900,934,876	854,306,615
	指数	100.0	102.7	82.3	79.3	75.2
8 土木費	金額	3,827,976,891	3,696,039,147	3,103,912,015	2,958,178,550	3,149,536,614
	指数	100.0	96.6	81.1	77.3	82.3
9 消防費	金額	1,292,273,543	1,260,702,473	1,346,658,629	1,263,059,715	1,288,772,408
	指数	100.0	97.6	104.2	97.7	99.7
10 教育費	金額	4,154,453,148	2,724,614,958	2,777,066,487	2,962,151,143	3,098,716,204
	指数	100.0	65.6	66.8	71.3	74.6
11 災害復旧費	金額	643,109,079	61,987,440	637,910,812	1,827,882,157	609,410,307
	指数	100.0	9.6	99.2	284.2	94.8
12 公債費	金額	5,662,757,715	5,703,687,576	6,270,022,577	5,751,045,439	6,135,322,020
	指数	100.0	100.7	110.7	101.6	108.3
13 予備費	金額	(充当4,048,463)	(充当4,139,782)	(充当7,235,980)	(充当8,737,304)	(充当13,375,619)
	指数	0	0	0	0	0
合計	金額	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064
	指数	100.0	92.1	91.1	96.8	93.5

(注) 指数は、平成27年度を100とした。





〔前年度と比べて増となった款〕

・ 民生費	4 億 9,514 万 4,059 円	( 4.8%)
・ 公債費	3 億 8,427 万 6,581 円	( 6.7%)
・ 土木費	1 億 9,135 万 8,064 円	( 6.5%)
・ 教育費	1 億 3,656 万 5,061 円	( 4.6%)
・ 消防費	2,571 万 2,693 円	( 2.0%)

〔前年度と比べて減となった款〕

・ 災害復旧費	12 億 1,847 万 1,850 円	(66.7%)
・ 総務費	6 億 4,956 万 6,849 円	(10.6%)
・ 農林水産業費	3 億 7,801 万 2,793 円	( 8.2%)
・ 衛生費	3 億 3,105 万 2,295 円	( 9.3%)
・ 商工費	4,662 万 8,261 円	( 5.2%)
・ 労働費	508 万 6,780 円	(15.0%)
・ 議会費	289 万 9,873 円	( 1.1%)

また、各款別の歳出状況は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、資料第 9 表 (P116) のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	255,691,000	252,718,919	0	2,972,081	98.8
30	258,345,000	255,618,792	0	2,726,208	98.9
29	250,541,000	246,571,159	0	3,969,841	98.4
対前年度比較	△ 2,654,000	△ 2,899,873	0	245,873	△ 0.1
増減率	△ 1.0	△ 1.1	-	9.0	-

支出済額は2億5,271万8,919円で、前年度に比べ289万9,873円(1.1%)の減少であり、予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

議会費の主な事業については、次のとおりである。(職員給与費を除く)

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	133,750,400	134,241,873	491,473	0.4
議員共済会給付費負担金	38,505,600	37,195,200	△ 1,310,400	△ 3.4

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,648,614,472	5,484,914,372	0	163,700,100	97.1
30	6,245,974,386	6,134,481,221	0	111,493,165	98.2
29	6,790,734,000	6,635,503,999	2,730,000	152,500,001	97.7
対前年度比較	△ 597,359,914	△ 649,566,849	0	52,206,935	△ 1.1
増減率	△ 9.6	△ 10.6	-	46.8	-

支出済額は54億8,491万4,372円で、前年度に比べ6億4,956万6,849円(10.6%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

主な要因は、減債基金積立金6億8,078万7,800円(△99.2%)、ふるさと寄附促進事業8,488万4,745円(6.0%)、分庁舎整備事業7,745万4,952円(皆減)の減少によるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	5,577,374,779	4,860,742,546	△ 716,632,233	△ 12.8
2 徴税費	294,790,986	326,369,454	31,578,468	10.7
3 戸籍住民基本台帳費	173,089,855	162,289,896	△ 10,799,959	△ 6.2
4 選挙費	39,008,325	80,402,938	41,394,613	106.1
5 統計調査費	20,910,031	22,057,178	1,147,147	5.5
6 監査委員費	29,307,245	33,052,360	3,745,115	12.8
合 計	6,134,481,221	5,484,914,372	△ 649,566,849	△ 10.6

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
ひゃこるネットみすみ運営事業	101,521,536	102,316,426	794,890	0.8
庁舎等維持管理費	126,148,468	129,465,551	3,317,083	2.6
財政調整基金積立金	234,088,340	254,267,434	20,179,094	8.6
路線バス利用促進事業	142,197,000	129,733,000	△ 12,464,000	△ 8.8
ふるさと寄附促進事業	1,426,246,975	1,341,362,230	△ 84,884,745	△ 6.0
地域公共交通確保対策事業	0	104,479,548	104,479,548	皆増
基幹系システム次世代化事業	158,614,848	145,635,885	△ 12,978,963	△ 8.2
国県補助金等精算返還金	143,004,232	243,255,780	100,251,548	70.1

\*1億円以上の事業について計上している。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	11,102,080,000	10,857,670,590	29,841,500	214,567,910	97.8
30	10,505,044,120	10,362,526,531	0	142,517,589	98.6
29	10,776,200,080	10,526,591,510	32,158,400	217,450,170	97.7
対前年度比較	597,035,880	495,144,059	29,841,500	72,050,321	△ 0.8
増減率	5.7	4.8	皆増	50.6	-

支出済額は108億5,767万590円で、前年度に比べ4億9,514万4,059円(4.8%)の増加であり、予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

主な要因は、浜田市プレミアム付商品券発行事業(消費税増税対策分)1億1,346万9,718円(皆増)、障がい児通所給付事業7,157万1,355円(59.6%)、私立保育所施設整備補助事業1億8,025万1,600円(487.0%)、扶助費(生活保護費)7,007

万 5,733 円（10.7%）増加によるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	5,993,188,935	6,130,088,063	136,899,128	2.3
2 児童福祉費	3,613,502,148	3,905,672,949	292,170,801	8.1
3 生活保護費	755,835,448	821,909,578	66,074,130	8.7
合 計	10,362,526,531	10,857,670,590	495,144,059	4.8

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田市プレミアム付商品券発行事業(消費税増税対策分)	0	113,469,718	113,469,718	皆増
障がい者介護給付事業	956,973,249	982,228,488	25,255,239	2.6
障がい者訓練等給付事業	532,805,632	555,773,718	22,968,086	4.3
障がい児通所給付事業	120,009,503	191,580,858	71,571,355	59.6
老人保護措置費	396,346,997	392,670,003	△ 3,676,994	△ 0.9
福祉医療給付事業	181,275,102	191,132,322	9,857,220	5.4
後期高齢者医療制度事業	817,389,587	831,978,842	14,589,255	1.8
放課後児童クラブ設置事業	131,432,897	136,677,987	5,245,090	4.0
児童扶養手当支給事業	217,221,793	268,410,731	51,188,938	23.6
児童手当支給事業	744,759,051	727,637,926	△ 17,121,125	△ 2.3
私立保育所保育事業	2,250,611,040	2,296,253,310	45,642,270	2.0
私立保育所施設整備補助事業	37,011,400	217,263,000	180,251,600	487.0
扶助費（生活保護費）	654,866,919	724,942,652	70,075,733	10.7

\*1億円以上の事業について計上している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,296,341,000	3,219,483,458	0	76,857,542	97.7
30	3,627,505,000	3,550,535,753	0	76,969,247	97.9
29	3,165,150,000	3,084,342,663	0	80,807,337	97.4
対前年度比較	△ 331,164,000	△ 331,052,295	0	△ 111,705	△ 0.2
増減率	△ 9.1	△ 9.3	-	△ 0.1	-

支出済額は32億1,948万3,458円で、前年度に比べ3億3,105万2,295円(9.3%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

主な要因は、ストックヤード整備事業 2 億 2,746 万 8,600 円（皆減）、水道事業会計繰出金 4,601 万 2,749 円（5.8%）、定期（乳幼児等）予防接種事業 1,373 万 3,353 円（10.9%）等が減少したことによる。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,846,464,021	1,744,630,780	△ 101,833,241	△ 5.5
2 清掃費	1,704,071,732	1,474,852,678	△ 229,219,054	△ 13.5
合 計	3,550,535,753	3,219,483,458	△ 331,052,295	△ 9.3

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	126,006,775	112,273,422	△ 13,733,353	△ 10.9
ごみ処理対策事業	200,129,193	207,410,930	7,281,737	3.6
資源ごみ処理事業	97,402,775	97,350,887	△ 51,888	△ 0.1

\* 9,000 万円以上の事業について計上している。

## 第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	29,325,000	28,732,222	0	592,778	98.0
30	34,339,000	33,819,002	0	519,998	98.5
29	49,557,000	48,922,712	0	634,288	98.7
対前年度比較	△ 5,014,000	△ 5,086,780	0	72,780	△ 0.5
増減率	△ 14.6	△ 15.0	-	14.0	-

支出済額は 2,873 万 2,222 円で、前年度に比べ 508 万 6,780 円（15.0%）の減少であり、予算現額に対する執行率は 98.0%となっている。

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,300,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	15,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 33.3

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,452,236,160	4,239,284,335	158,554,860	54,396,965	95.2
30	5,131,276,000	4,617,297,128	435,045,160	78,933,712	90.0
29	3,674,135,380	2,604,071,565	995,777,000	74,286,815	70.9
対前年度比較	△ 679,039,840	△ 378,012,793	△ 276,490,300	△ 24,536,747	5.2
増減率	△ 13.2	△ 8.2	△ 63.6	△ 31.1	-

支出済額は42億3,928万4,335円で、前年度に比べ3億7,801万2,793円(8.2%)の減少であり、予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業5億4,859万1,897円(39.3%)、山陰浜田港公設市場整備事業3億8,093万6,308円(皆増)が増加したが、畜産生産基盤育成強化事業の終了により11億971万7千円(皆減)、農業拠点施設整備補助事業1億8,845万4千円(91.9%)等が減少したためである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	2,819,495,289	1,453,873,754	△ 1,365,621,535	△ 48.4
2 林業費	232,446,709	187,791,186	△ 44,655,523	△ 19.2
3 水産業費	1,565,355,130	2,597,619,395	1,032,264,265	65.9
合 計	4,617,297,128	4,239,284,335	△ 378,012,793	△ 8.2

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	204,179,079	203,854,259	△ 324,820	△ 0.2
高度衛生管理型荷捌所整備事業	1,397,301,342	1,945,893,239	548,591,897	39.3
(仮称)山陰浜田港公設市場整備事業	0	233,936,308	233,936,308	皆増
山陰浜田港公設市場整備事業	0	147,000,000	147,000,000	皆増
県事業負担金(漁港)	32,000,000	106,250,000	74,250,000	232.0

\*1億円以上の事業について計上している。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	901,714,107	854,306,615	0	47,407,492	94.7
30	929,711,198	900,934,876	0	28,776,322	96.9
29	983,437,000	934,866,541	4,320,000	44,250,459	95.1
対前年度比較	△ 27,997,091	△ 46,628,261	0	18,631,170	△ 2.2
増減率	△ 3.0	△ 5.2	-	64.7	-

支出済額は8億5,430万6,615円で、前年度に比べ4,662万8,261円(5.2%)の減少であり、予算現額に対する執行率は94.7%となっている。

主な要因は、浜田開府400年記念事業1,820万3,455円(287.9%)、ライディングパーク管理事業678万1,585円(30.7%)が増加したが、美又温泉国民保養センター再整備事業2,299万8,979円(皆減)、美又温泉国民保養センター運営費2,255万560円(66.2%)の減少等によるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田港振興会負担金	36,037,000	35,576,000	△ 461,000	△ 1.3
中小企業振興預託金	65,693,000	65,693,000	0	0.0
観光協会助成事業	37,261,000	35,412,000	△ 1,849,000	△ 5.0

\*3,000万円以上の事業について計上している。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,415,629,131	3,149,536,614	207,614,707	58,477,810	92.2
30	3,346,450,108	2,958,178,550	333,412,131	54,859,427	88.4
29	3,487,099,573	3,103,912,015	312,226,108	70,961,450	89.0
対前年度比較	69,179,023	191,358,064	△ 125,797,424	3,618,383	3.8
増減率	2.1	6.5	△ 37.7	6.6	-

支出済額は31億4,953万6,614円で、前年度に比べ1億9,135万8,064円(6.5%)の増加であり、予算現額に対する執行率は92.2%となっている。

主な要因は、浜田駅周辺整備事業2億2,298万6,270円(178.5%)、浜田駅前広場整備事業3,315万9,642円(33.3%)、城山公園整備事業4,610万434円(38.6%)等の増加によるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	568,487,591	567,286,740	△ 1,200,851	△ 0.2
2 道路橋梁費	1,512,531,888	1,550,878,322	38,346,434	2.5
3 河川費	67,248,716	70,371,814	3,123,098	4.6
4 港湾費	312,220	550,320	238,100	76.3
5 都市計画費	596,247,278	768,439,180	172,191,902	28.9
6 住宅費	213,350,857	192,010,238	△ 21,340,619	△ 10.0
合 計	2,958,178,550	3,149,536,614	191,358,064	6.5

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
道路維持修繕費	159,588,833	157,572,859	△ 2,015,974	△ 1.3
浜田駅周辺整備事業	124,928,110	347,914,380	222,986,270	178.5
浜田駅前広場整備事業	99,719,208	132,878,850	33,159,642	33.3
城山公園整備事業	119,290,590	165,391,024	46,100,434	38.6

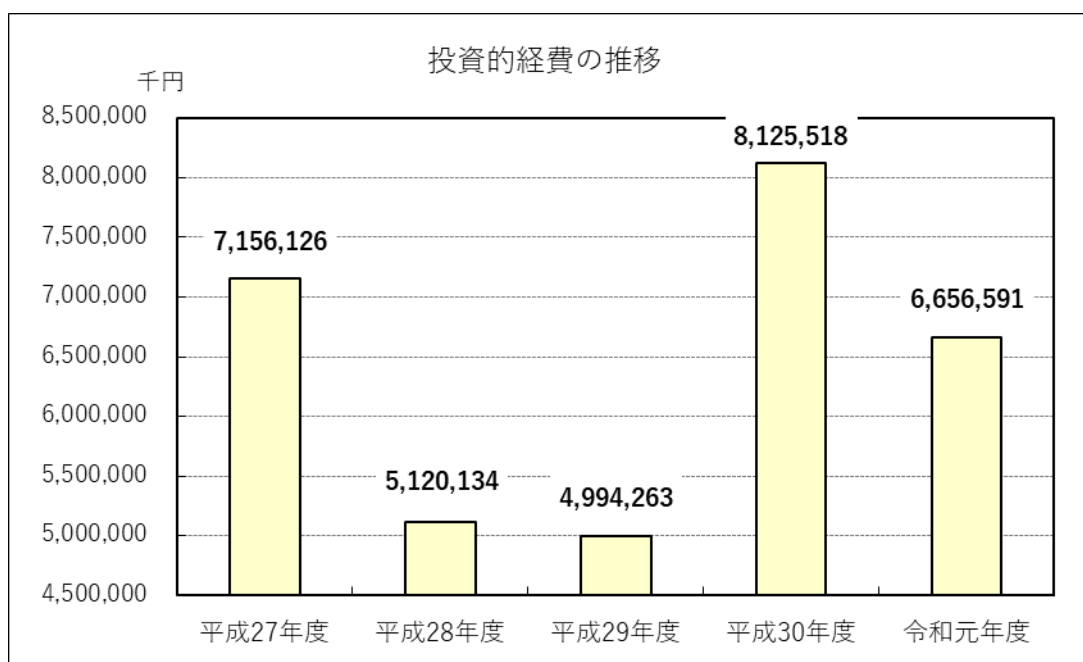
\* 1億円以上の事業について計上している。

### 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
投資的経費総額	7,156,126	5,120,134	4,994,263	8,125,518	6,656,591





投資的経費は、前年度に比べ 14 億 6,892 万 7 千円（18.1%）減少している。

主な要因は、畜産生産基盤育成強化事業（株式会社浜田メイプル牧場が行う牛舎整備）の完了による皆減、平成 29 年 7 月、平成 30 年 7 月及び 9 月に発生した豪雨災害による災害復旧工事費が減ったことによるものである。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

## 主な事業

### 【農林水産業費】

高度衛生管理型荷捌所整備事業	19 億 4,589 万 3 千円
（仮称）山陰浜田港公設市場整備事業	2 億 3,393 万 6 千円
山陰浜田港公設市場整備事業	1 億 4,700 万円

### 【土木費】

城山公園整備事業	1 億 6,539 万 1 千円
道路維持修繕費	1 億 5,757 万 2 千円
浜田駅周辺整備事業	3 億 4,791 万 4 千円
浜田駅前広場整備事業	1 億 3,287 万 8 千円

### 【教育費】

普通教室エアコン整備事業	3 億 4,689 万 7 千円
運動施設改修事業	1 億 5,150 万 3 千円

### 【災害復旧費】

29 年公共土木施設災害復旧費	5 億 2,144 万円
-----------------	--------------

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,335,308,000	1,288,772,408	0	46,535,592	96.5
30	1,319,805,000	1,263,059,715	0	56,745,285	95.7
29	1,381,091,582	1,346,658,629	0	34,432,953	97.5
対前年度比較	15,503,000	25,712,693	0	△ 10,209,693	0.8
増減率	1.2	2.0	-	△ 18.0	-

支出済額は12億8,877万2,408円で、前年度に比べ2,571万2,693円(2.0%)の増加であり、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。

主な要因は、消防団員退職報奨金1,549万4千円(106.2%)、防災まちづくり事業1,012万5,035円(34.0%)等が増加したためである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	56,504,266	56,003,288	△ 500,978	△ 0.9
消防団員報酬等	46,959,833	41,250,712	△ 5,709,121	△ 12.2
消防団員退職報償金	14,591,000	30,085,000	15,494,000	106.2
防災まちづくり事業	29,788,940	39,913,975	10,125,035	34.0

\*3,000万円以上の事業について計上している。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,541,838,400	3,098,716,204	210,730,000	232,392,196	87.5
30	3,564,858,000	2,962,151,143	522,110,360	80,596,497	83.1
29	2,841,528,000	2,777,066,487	0	64,461,513	97.7
対前年度比較	△ 23,019,600	136,565,061	△ 311,380,360	151,795,699	4.4
増減率	△ 0.6	4.6	△ 59.6	188.3	-

支出済額は30億9,871万6,204円で、前年度に比べ1億3,656万5,061円(4.6%)の増加であり、予算現額に対する執行率は87.5%となっている。

主な要因は、普通教室エアコン整備事業2億3,958万88円(223.2%)、(仮称)杵束コミュニティ施設整備事業2,359万5,810円(皆増)等が増加したためである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	826,515,686	1,018,240,976	191,725,290	23.2
2 小学校費	202,194,391	172,165,848	△ 30,028,543	△ 14.9
3 中学校費	149,488,302	148,440,011	△ 1,048,291	△ 0.7
4 幼稚園費	241,498,197	237,437,377	△ 4,060,820	△ 1.7
5 社会教育費	935,868,164	912,881,452	△ 22,986,712	△ 2.5
6 保健体育費	606,586,403	609,550,540	2,964,137	0.5
合 計	2,962,151,143	3,098,716,204	136,565,061	4.6

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
普通教室エアコン整備事業	107,317,440	346,897,528	239,580,088	223.2
私立幼稚園保育事業	160,928,888	173,695,698	12,766,810	7.9
公民館管理運営費	156,087,927	159,836,809	3,748,882	2.4
共同調理場管理運営費	191,347,612	195,300,417	3,952,805	2.1
運動施設管理費	110,449,194	121,102,304	10,653,110	9.6
運動施設改修事業	141,348,344	151,503,070	10,154,726	7.2

\*1億円以上の事業について計上している。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	758,906,356	609,410,307	121,609,577	27,886,472	80.3
30	2,218,135,374	1,827,882,157	358,003,356	32,249,861	82.4
29	1,910,076,160	637,910,812	1,262,035,374	10,129,974	33.4
対前年度比較	△ 1,459,229,018	△ 1,218,471,850	△ 236,393,779	△ 4,363,389	△ 2.1
増減率	△ 65.8	△ 66.7	△ 66.0	△ 13.5	-

支出済額は6億941万307円で、前年度に比べ12億1,847万1,850円(66.7%)の減少であり、予算現額に対する執行率は80.3%となっている。

主な要因は、平成29年農地災害復旧費6,533万3,438円(皆減)、平成29年農業用施設災害復旧費1億434万4,055円(皆減)、平成29年林業施設災害復旧費3億2,930万8,723円(皆減)、平成29年公共土木施設災害復旧費6億5,317万1,992円(55.6%)等、平成29年度災害復旧事業費の減少によるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	549,497,656	33,486,720	△ 516,010,936	△ 93.9
2 公共土木施設災害復旧費	1,278,384,501	575,923,587	△ 702,460,914	△ 54.9
合 計	1,827,882,157	609,410,307	△ 1,218,471,850	△ 66.7

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
30年林業施設災害復旧費	13,587,120	18,798,000	5,210,880	38.4
29年公共土木施設災害復旧費	1,174,612,125	521,440,133	△ 653,171,992	△ 55.6
30年公共土木施設災害復旧費	58,817,815	26,375,600	△ 32,442,215	△ 55.2
31年公共土木施設災害復旧費	-	12,775,100	12,775,100	皆増

\* 1,000万円以上の事業について計上している。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,138,440,000	6,135,322,020	0	3,117,980	99.9
30	5,755,636,000	5,751,045,439	0	4,590,561	99.9
29	6,275,359,000	6,270,022,577	0	5,336,423	99.9
対前年度比較	382,804,000	384,276,581	0	△ 1,472,581	0.0
増減率	6.7	6.7	-	△ 32.1	-

支出済額は61億3,532万2,020円で、前年度に比べ3億8,427万6,581円(6.7%)の増加であり、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,396,270,893	5,835,295,093	439,024,200	8.1
2 利子	354,696,442	299,948,598	△ 54,747,844	△ 15.4
3 公債諸費	78,104	78,329	225	0.3
合 計	5,751,045,439	6,135,322,020	384,276,581	6.7

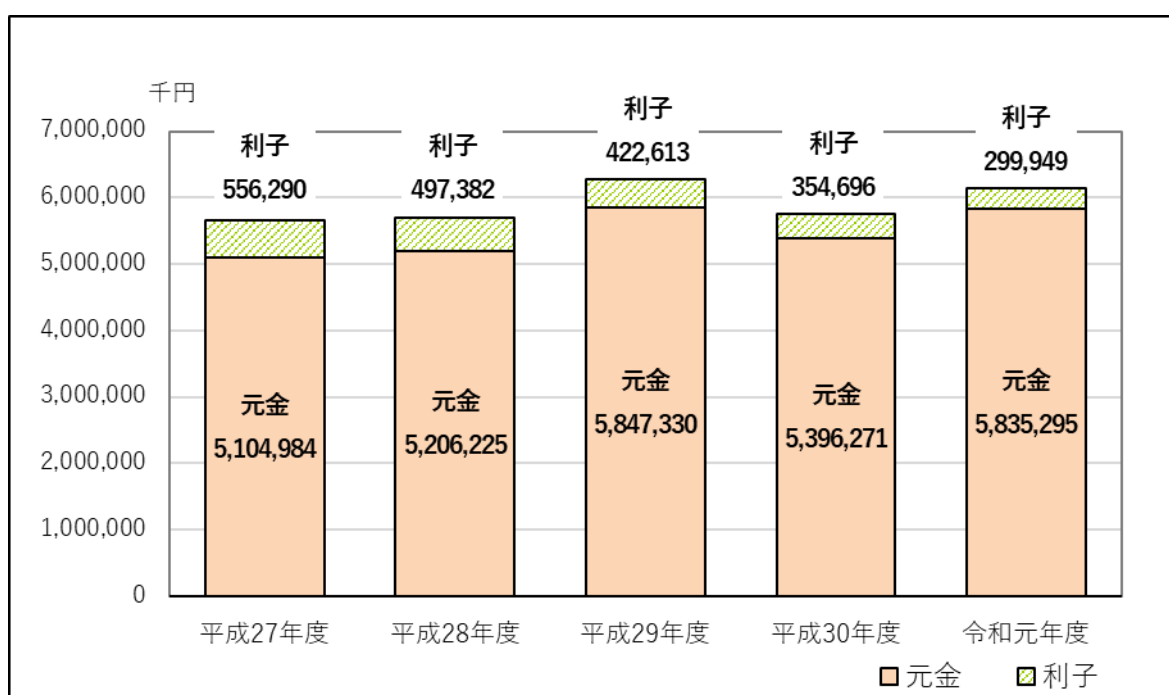
公債費の主な支出済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
長期債元金	5,396,270,893	5,835,295,093	439,024,200	8.1
長期債利子	353,553,979	298,975,177	△ 54,578,802	△ 15.4
一時借入金利子	1,142,463	973,421	△ 169,042	△ 14.8
住民参加型市場公募地方債発行手数料	78,104	78,329	225	0.3

※長期債元金のうち2,000万円は、住民参加型市場公募債「きらめき債」一括償還積立金

なお、公債費の推移は、次のとおりである。



### 繰上償還の状況

総額で7億2,605万5,273円の繰上償還を行っている。前年度に比べ3億1,017万7,805円(74.6%)の増加となっている。

なお、繰上償還額の推移(平成27年度～令和元年度)は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	794,947,616	590,228,186	1,061,618,153	415,877,468	726,055,273

## 第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	31,624,381	0	0	31,624,381	0.0
30	36,262,696	0	0	36,262,696	0.0
29	37,764,020	0	0	37,764,020	0.0
対前年度比較	△ 4,638,315	0	0	△ 4,638,315	0
増減率	△ 12.8	-	-	△ 12.8	-

予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予算現額 3,162 万 4,381 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 1,337 万 5,619 円を差し引いたものである。

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
総務費	男女共同参画推進事業	366,432	使用承認されていないイラストを2016年3月から計画書やホームページに掲載していたことによる損害賠償金
総務費	徴収事務費	516,040	損害賠償請求調停申立て事件に係る弁護士委任契約書に基づく着手金及び実費支払いのため
農林水産業費	特産品展示販売センター管理費	700,000	ゆうひパーク三隅水道管の漏水工事実施のため
商工費	美又温泉国民保養センター運営費	1,652,400	浄化槽の緊急修繕のため
商工費	リフレパークきんたの里運営費	1,134,000	ミストボイラーの緊急修繕のため
商工費	ライディングパーク管理事業	6,788,707	ライディングパーク建物火災による緊急修繕費用及び休業補償費用のため
教育費	幼稚園管理運営費	726,000	幼稚園の外壁補修修繕並びに3園の遊具撤去工事を実施するため
教育費	運動施設管理費	1,492,040	アクアみすみ男子トイレ及び空調設備修繕のため
合 計		13,375,619	

(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

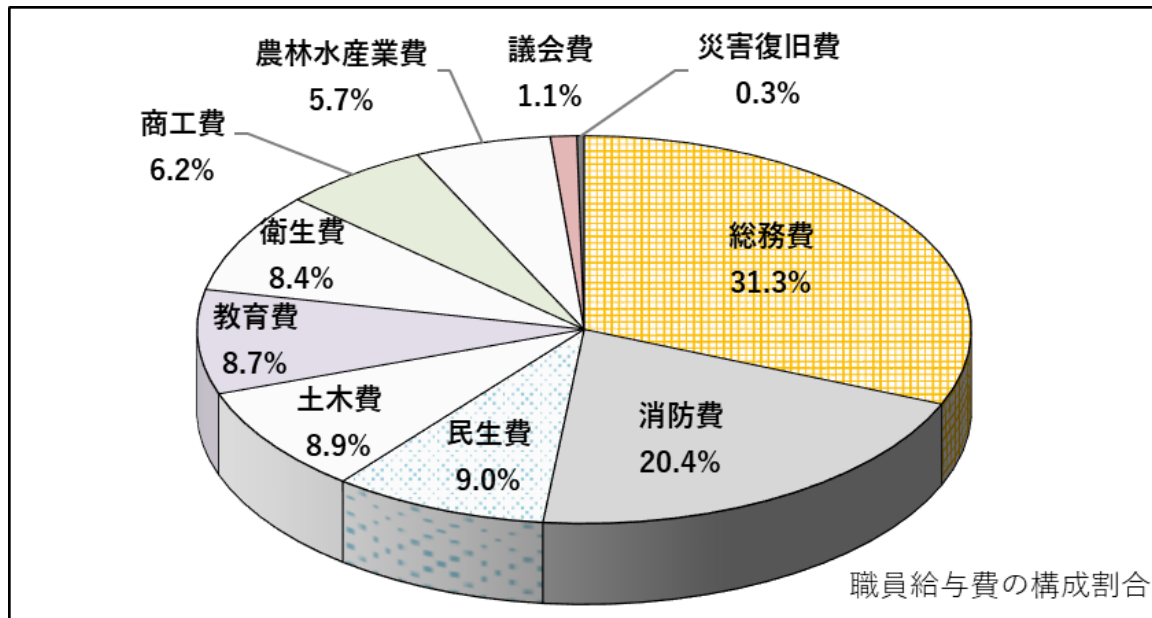
主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議 会 費	55,504,330	54,242,162	55,898,887	1,656,725	3.1
総 務 費	1,438,394,275	1,528,391,176	1,562,327,019	33,935,843	2.2
民 生 費	485,949,973	472,213,715	449,130,971	△ 23,082,744	△ 4.9
衛 生 費	391,862,448	427,852,987	421,256,560	△ 6,596,427	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	292,987,377	256,890,131	281,899,675	25,009,544	9.7
商 工 費	360,708,611	327,672,184	307,959,923	△ 19,712,261	△ 6.0
土 木 費	500,383,019	438,137,622	442,762,152	4,624,530	1.1
消 防 費	961,837,901	1,019,731,649	1,019,232,863	△ 498,786	0.0
教 育 費	500,842,392	502,495,434	436,422,646	△ 66,072,788	△ 13.1
災 害 復 旧 費	0	75,092,401	15,332,754	△ 59,759,647	△ 79.6
合 計	4,988,470,326	5,102,719,461	4,992,223,450	△ 110,496,011	△ 2.2

職員給与費の構成割合は、総務費 31.3%、消防費 20.4%、民生費 9.0%、土木費 8.9%、教育費 8.7%、衛生費 8.4%、商工費 6.2%、農林水産業費 5.7%、議会費 1.1%、災害復旧費 0.3%となっている。

前年度に比べ1億1,049万6,011円（2.2%）の減少となっている。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度		
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増 減 率
給 料	2,435,814,086	2,368,742,849	△ 67,071,237	△ 2.8
職 員 手 当 等	1,915,913,538	1,901,668,396	△ 14,245,142	△ 0.7
退 職 手 当	522,154,946	542,430,933	20,275,987	3.9
退 職 手 当 を 除 く	1,393,758,592	1,359,237,463	△ 34,521,129	△ 2.5
共 済 費	799,438,212	770,334,172	△ 29,104,040	△ 3.6
合 計	5,151,165,836	5,040,745,417	△ 110,420,419	△ 2.1

人件費は50億4,074万5千円で、前年度51億5,116万5千円に比べ1億1,042万円(2.1%)の減少となっている。これは、職員数の減によるものである。

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に対応し、効率的かつ効果的な配慮を行い、引き続き職員定数の適正化に努めるだけでなく、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増にも留意する必要がある。

#### ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数(各年4月1日時点、特別職、再任用職員を除く)

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
浜 田 市 全 体	684	682	674	676	661
本 庁	461	459	454	459	437
金 城	27	27	24	22	24
旭	25	25	25	22	23
弥 栄	26	24	24	21	23
三 隅	33	33	32	30	29
消 防 本 部	112	114	115	122	125

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上  
例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口1,000人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
浜 田 市 全 体	12.00	12.14	12.35	12.59	12.51
本 庁	11.04	11.15	11.30	11.59	11.22
金 城	6.01	6.09	5.61	5.23	5.79
旭	8.33	8.54	9.02	8.16	8.72
弥 栄	18.81	17.52	18.20	16.59	18.64
三 隅	5.20	5.26	5.28	5.05	4.96
消 防 本 部	1.97	2.03	2.11	2.27	2.37

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人当たりの職員数である。

総務省が発表している「市町村財政比較分析表(普通会計決算)中の定員管理の



状況（人口1,000人当たりの職員数）」によれば、本市は11.01人となっており類似団体内平均6.23人を上回っている。今後も定員適正化計画の目標数値の達成に向け、職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化等の取組を進められたい。

#### (4) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金	1,941,538,000	1,934,453,743	△ 7,084,257	△ 0.4
総務費（企画費）	35,699,000	37,509,000	1,810,000	5.1
民生費（老人福祉費）	1,134,836,000	1,121,129,000	△ 13,707,000	△ 1.2
衛生費（塵芥処理費）	771,003,000	775,815,743	4,812,743	0.6
県事業負担金	103,387,424	184,333,947	80,946,523	78.3
農道	29,195,520	34,514,700	5,319,180	18.2
農業基盤整備	0	491,150	491,150	皆増
ため池	450,000	0	△ 450,000	△ 100.0
林道	23,456,312	22,437,503	△ 1,018,809	△ 4.3
漁港	32,000,000	106,250,000	74,250,000	232.0
建設	16,800,000	2,677,365	△ 14,122,635	△ 84.1
公園	1,485,592	17,963,229	16,477,637	1,109.2
島根県市町村総合事務組合負担金	2,030,193	2,030,193	0	0.0
合 計	2,046,955,617	2,120,817,883	73,862,266	3.6

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額21億2,081万7,883円は、前年度に比べ7,386万2,266円（3.6%）の増加となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は19億3,445万3,743円で、前年度に比べ708万4,257円（0.4%）の減少となっている。総務費（企画費）及び衛生費（塵芥処理費）が前年度に比べ、それぞれ181万円（5.1%）、481万2,743円（0.6%）増加したものの、民生費（老人福祉費）は前年度に比べ1,370万7千円（1.2%）減少したことによる。

県事業負担金は1億8,433万3,947円で、前年度に比べ8,094万6,523円（78.3%）の増加となっている。主な要因は漁港の負担金が前年度に比べ7,425万円（232.0%）増加したためである。

## (5) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	627,009,427	622,724,258	医療費の減
後期高齢者医療特別会計繰出金	232,579,866	228,896,831	医療費の減
水道事業会計繰出金	791,656,614	745,643,865	料金改定激変緩和分の減
生活排水処理事業特別会計繰出金	38,793,976	35,885,047	施設維持管理費の減
農業集落排水事業特別会計繰出金	351,833,778	375,688,354	公債費の増
漁業集落排水事業特別会計繰出金	32,604,428	29,118,050	施設維持管理費の減
工業用水道事業会計繰出金	394,000	319,000	公債費の減
公共下水道事業特別会計繰出金	363,031,704	417,018,402	公債費の増 打切り決算に伴う調整
合 計	2,437,903,793	2,455,293,807	

前年度と比べ増加した主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金 5,398 万 6,698 円 (14.9%)、農業集落排水事業特別会計繰出金 2,385 万 4,576 円 (6.8%)、の 2 会計である。

また、減少した主なものは、水道事業会計繰出金 4,601 万 2,749 円 (5.8%)、国民健康保険特別特別会計繰出金 428 万 5,169 円 (0.7%)、後期高齢者医療特別会計繰出金 368 万 3,035 円 (1.6%)、漁業集落排水事業特別会計繰出金 348 万 6,378 円 (10.7%) など 6 会計である。全体では 1,739 万 14 円 (0.7%) の増加となっている。

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものなどもあるものの、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担を確保することに努力を払うことなどにより、財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されたい。

## (6) 不用額調査の結果

不用額とは、当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和元年度の不用額は、9 億 6,052 万 9,299 円、予算現額に対する割合は 2.3% で、前年度 7 億 724 万 568 円に比べ 2 億

5,328万8,731円（35.8%）増加している。

なお、款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

教育費	2億3,239万2,196円（不用額の予算現額に対する割合6.6%）
民生費	2億1,456万7,910円（同1.9%）
総務費	1億6,370万100円（同2.9%）

各費目の節ごとに不用額の大きなものは、教育費教育総務費普通教室エアコン整備事業1億4,295万2,032円<sup>※</sup>、民生費児童福祉費私立保育所保育事業6,863万8,690円、民生費社会福祉費国民健康保険特別会計繰出金2,058万742円である。

※普通教室エアコン整備事業は、繰越予算であり、地方自治法施行令第148条の規定により、補正することができない。

不用額については、予算の経済的、効率的な執行、経費節減による成果によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。また、その発生理由が主として予算編成段階にある場合、執行段階にある場合、若しくは両者が複合的に影響している場合もある。このように不用額の発生理由は一律ではないが、今後もますます財政状況が厳しくなることが予想されることから、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

また、上記に記載した内容について、不用額となった主な理由は、次のとおりである。

（単位：円・%）

款	項	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
民生費	社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	643,305,000	622,724,258	20,580,742	3.2	直診勘定繰出金(不用額約13,921千円)が主な要因で、人件費が見込を約1,075千円、施設管理費が見込を約4,696千円、医業費が見込を約6,120千円下回ったため。
	児童福祉費	私立保育所保育事業	2,364,892,000	2,296,253,310	68,638,690	2.9	当初見込みより入所児童が少なかったため、各施設に支払う委託料に不用額が生じた。
教育費	教育総務費	普通教室エアコン整備事業	489,849,560	346,897,528	142,952,032	29.2	平成30年度のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金により、中学校1、2年生普通教室及び小学校生徒の普通教室及び特別支援教室、幼稚園保育室へのエアコン設置を前倒しし、令和元年度に設置することとなった。平成30年度3月の補正予算要求締め切り直前に前倒しが急遽決まったため、工事請負費を算出するための現地調査を行うことができず、見込の最大額で補正予算要求を行い、繰越予算となったため。

(7) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度	30年度		元年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	8	5,470,603	9	4,987,616	△ 482,987	△ 8.8
民生費	8	35,306,491	9	24,007,409	△ 11,299,082	△ 32.0
衛生費	2	439,895	4	4,557,408	4,117,513	936.0
農林水産業費	4	1,988,830	4	2,963,847	975,017	49.0
商工費	4	3,639,773	3	766,437	△ 2,873,336	△ 78.9
土木費	7	8,391,302	2	540,403	△ 7,850,899	△ 93.6
消防費	0	0	1	1,285,000	1,285,000	皆増
教育費	7	3,633,412	7	909,891	△ 2,723,521	△ 75.0
公債費	1	54,979	1	329	△ 54,650	△ 99.4
計	41	58,925,285	40	40,018,340	△ 18,906,945	△ 32.1

流用額は4,001万8,340円で、前年度に比べ1,890万6,945円（32.1%）の減となっている。

主な流用理由として、民生費では主として新型コロナウイルス感染症対策実施による補助交付金の増、衛生費では予防接種対象者の拡大による委託料等の増に対応するための流用となっている。前年度に引き続き令和元年度も全体として流用額、件数ともに減となった。

予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であるが、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであり、本来補正による対応が求められる。

予算執行事務を行う担当課においては、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握した予算計上はもとより、適切な執行管理により、安易に予算流用が用いられないよう一層精査し、流用件数及び金額の減少に努められたい。

## 第10 特別会計

### 1 各会計別の決算の状況

#### (1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

##### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	6,703,341,000	6,746,808,159	6,609,812,685	96.5	9,964,865	127,030,609	98.6	98.0
30	6,920,133,000	6,980,950,039	6,849,178,695	88.0	2,208,061	129,563,283	99.0	98.1
29	8,070,676,000	7,903,357,818	7,778,885,357	99.2	1,402,079	123,070,382	96.4	98.4
対前年比	△ 216,792,000	△ 234,141,880	△ 239,366,010	-	7,756,804	△ 2,532,674	-	△ 0.1
増減率	△ 3.1	△ 3.4	△ 3.5	-	351.3	△ 2.0	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は2億3,936万6,010円(3.5%)の減少となっている。  
 主な要因は、繰越金が2億2,008万996円(82.8%)減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
国民健康保険料	945,146,632	920,540,509	△ 24,606,123	△ 2.6
国庫支出金	0	1,424,000	1,424,000	皆増
県支出金	5,000,953,592	4,906,470,792	△ 94,482,800	△ 1.9
繰入金	627,009,427	712,724,258	85,714,831	13.7
一般会計繰入金	627,009,427	622,724,258	△ 4,285,169	△ 0.7
保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	209,148,540	206,309,860	△ 2,838,680	△ 1.4
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	108,357,989	107,760,705	△ 597,284	△ 0.6
職員給与費等繰入金	124,492,941	121,458,138	△ 3,034,803	△ 2.4
出産育児一時金等繰入金	3,108,604	4,724,748	1,616,144	52.0
財政安定化支援事業繰入金	96,848,000	98,803,000	1,955,000	2.0
その他一般会計繰入金	85,053,353	83,667,807	△ 1,385,546	△ 1.6
基金繰入金(財政調整基金繰入金)	0	90,000,000	90,000,000	皆増
繰越金	265,664,389	45,583,393	△ 220,080,996	△ 82.8

収入済額の主なものは、国民健康保険料9億2,054万509円、県支出金49億647万792円となっている。

一般会計からの繰入金6億2,272万4,258円は、主に保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金等の減少により前年度より428万5,169円(0.7%)減少している。  
 また、財政調整基金繰入金が皆増となっている。

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	6,703,341,000	6,571,487,529	96.6	0	131,853,471	38,325,156	98.0
30	6,920,133,000	6,803,595,302	90.6	0	116,537,698	45,583,393	98.3
29	8,070,676,000	7,513,220,968	99.3	0	557,455,032	265,664,389	93.1
対前年比	△ 216,792,000	△ 232,107,773	-	0	15,315,773	△ 7,258,237	△ 0
増減率	△ 3.1	△ 3.4	-	-	13.1	△ 15.9	-

前年度に比べ、支出済額は2億3,210万7,773円(3.4%)の減少となっている。主な要因は、保険給付費及び基金積立金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,767,791,065	4,686,637,232	△ 81,153,833	△ 1.7
国保事業費納付金	1,500,197,384	1,534,834,708	34,637,324	2.3
医療給付費	1,131,658,578	1,175,519,524	43,860,946	3.9
後期高齢者支援金	296,851,315	281,345,580	△ 15,505,735	△ 5.2
介護納付金	71,687,491	77,969,604	6,282,113	8.8
共同事業拠出金	1,057	1,160	103	9.7
保健事業費	74,330,293	71,302,855	△ 3,027,438	△ 4.1
財政調整基金積立金	161,491,186	44,141,375	△ 117,349,811	△ 72.7

支出済額の主なものは、保険給付費46億8,663万7,232円、国保事業納付金15億3,483万4,708円となっている。なお、財政調整基金への積立金は4,414万1,375円であり、前年度に比べ1億1,734万9,811円(72.7%)減少している。これは、条例に基づき平成30年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

### ア 医療給付の状況

令和元年度の一般被保険者は7,091世帯1万229人で、前年度に比べ224世帯(3.1%)、172人(3.9%)減少している。被保険者1人当たり費用(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)は39万2,600円で、前年度に比べ9,889円(2.5%)の増加となっている。また、退職被保険者は、14世帯15人で、前年度に比べ56世帯(80.0%)、173人(81.2%)の減少となっている。被保険者1人当たり費用は(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)40万6,492円で、前年度と比べ11万5,734円(39.8%)の増加となっている。これは、退職被保険者の65歳到達に伴う一般被保険者への移行による減少に対し、残る退職被保険者の医療費実績が高かったためである。

なお、全体での被保険者1人当たりの費用は39万2,620円で、前年度に比べ10,595円（2.7%）の増加となっている。

区 分	一 般	退 職
世帯数（年平均）	7,091世帯	14世帯
対前年度比較	△224世帯（3.1%減）	△56世帯（80.0%減）
人数（年平均）	10,229人	15人
対前年度比較	△172人（3.9%減）	△173人（81.2%減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	392,600円	406,492円
対前年度比較	9,889円（2.5%増）	115,734円（39.8%増）
全体での被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	392,620円	
対前年度比較	10,595円（2.7%増）	

## イ 国民健康保険料の決算状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 （千円）	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額		
国民健康保険料	元	現年分	890,425	931,111,500	898,575,885	96.5	139,800	32,395,815
		滞納繰越分	27,532	124,973,105	21,964,624	17.6	9,825,065	93,183,416
	30	現年分	907,646	955,164,100	923,743,849	96.7	8,800	31,411,451
		滞納繰越分	30,201	120,230,998	21,402,783	17.8	2,132,761	96,695,454
	29	現年分	994,475	1,005,872,600	969,663,862	96.4	26,100	36,182,638
		滞納繰越分	30,852	117,646,787	30,914,648	26.3	1,375,979	85,356,160
増減額	現年分	△17,221	△24,052,600	△25,167,964	△0.2	131,000	984,364	
	滞納繰越分	△2,669	4,742,107	561,841	△0.2	7,692,304	△3,512,038	
総計	計	917,957	1,056,084,605	920,540,509	87.2	9,964,865	125,579,231	
平成30年度総計		937,847	1,075,461,598	945,146,632	87.9	2,208,061	128,106,905	

（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

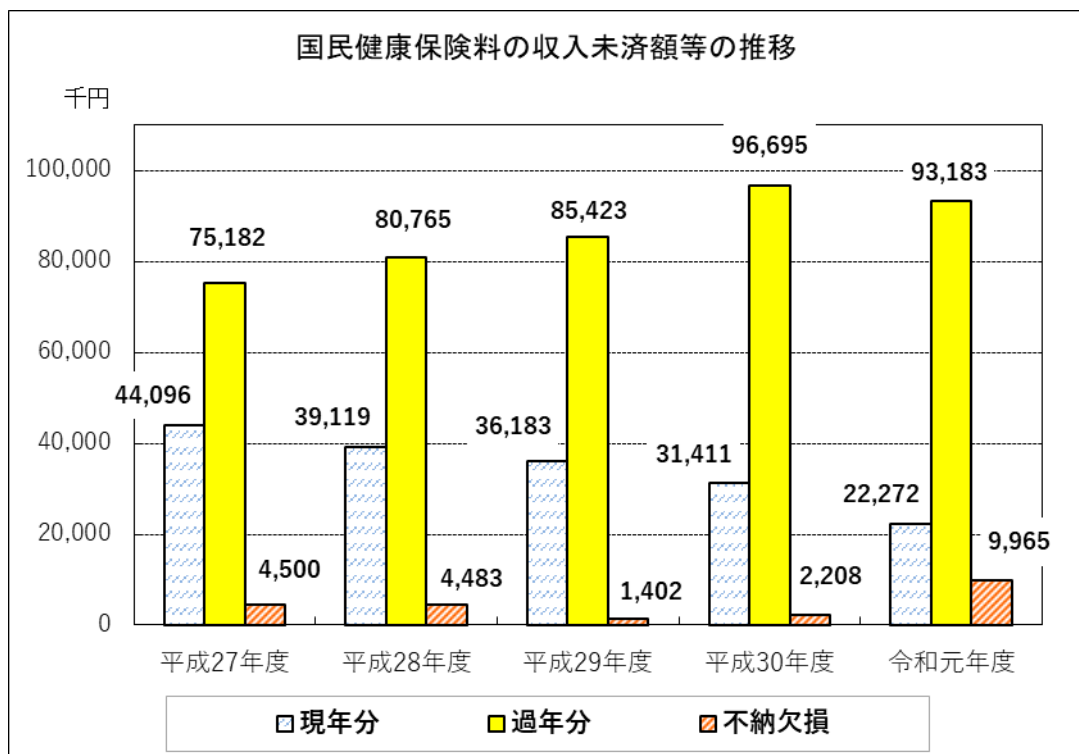
国民健康保険料の当年度収入率は87.2%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

滞納整理については、現年度分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率は現年度分、滞納繰越分とも0.2ポイント低下したが、収入未済額は前年度に比べ、252万7,674円（2.1%）の減少となっている。

滞納繰越分の困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言を受けるとともに、電話催告、給与、預金等の差押等の対応を取っているとのことであったが、国民健康保険は自営業者、年金生活者等低所得加入者が多いため、個々の滞納者の

状況に応じた滞納整理を検討され、地道に未納額の縮減に向け、より一層努力されたい。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



#### ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

(単位：件・円)

年度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和元年度	100	41,775,329	4	7,442,265	0	0	0	0	104	49,217,594
平成30年度	91	20,792,672	0	0	0	0	1	69,100	92	20,861,772
平成29年度	92	33,957,459	1	1,387,140	2	526,800	0	0	95	35,871,399

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P37) 参照。)

差押は債権（預貯金等）を中心に、当年度延べ件数 104 件、延べ滞納額 4,921 万 7,594 円について実施して、前年度に比べ件数では 12 件（13.0%）増加し、金額でも 2,835 万 5,822 円（135.9%）増加している。



## エ 国民健康保険料（税）の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年比（増減）	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	17	2,141,561	33	9,964,865	16	7,823,304
①本人死亡	0	0	2	101,100	2	101,100
②生活困窮	1	114,600	1	803,200	0	688,600
③出国	2	19,200	2	15,200	0	△ 4,000
④所在不明	0	0	3	1,294,641	3	1,294,641
⑤生活保護	1	226,965	0	0	△ 1	△ 226,965
⑥収監	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	13	1,780,796	25	7,750,724	12	5,969,928
国民健康保険税	1	66,500			△ 1	△ 66,500
合 計	18	2,208,061	33	9,964,865	15	7,756,804

※国民健康保険料の消滅時効は2年

国民健康保険料の不納欠損は、生活困窮、出国、生活保護などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は33件で、前年度に比べ15件（83.3%）増加し、不納欠損額は996万4,865円で、前年度に比べ775万6,804円（351.3%）増加している。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望むものである。

## オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

(単位：人)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特 定 健 診	対象者	9,130	8,703	8,682	8,391	8,089
	受診者	4,597	4,196	4,057	3,998	3,922
1日外来人間ドック	応募者	379	339	343	322	245
	受診者	298	295	299	297	235
脳 ド ッ ク	応募者	519	423	340	289	256
	受診者	428	362	305	262	245
合 計	受診者	5,323	4,853	4,661	4,557	4,402

〔今後の国民健康保険について〕 保険年金課 回答

「広域化」の動向及び国民健康保険財政調整基金のあり方について

平成30年度から開始された国民健康保険の都道府県単位化という制度改正により市町村の事務量は増加しており、事務の統一・標準化による事務負荷軽減に向けた検討が急務となっている中、国から導入・移行を強く要請されている「市町村事務処理標準システム」へのシステム移行について、本市は令和2年度に予算計上し、現在移行に向けた準備作業を行っている。県内他市町村においても、導入に対する財政支援の期限である令和5年度までに同システムへ移行する旨を表明しており、移行後は統一されたシステムにより事務の統一・標準化、ひいては事務負荷軽減につながるものと考えている。

制度改正後、島根県が示す標準保険料率を参考として、県下それぞれで設定されている保険料率を定めた上で、一本化に向けた議論を進めることを県に要請している。

制度改正後の財政調整基金については、各市町村が引き続き保有し、国民健康保険料の引き上げ抑制や、国保事業費納付金の支払いに充てる保険料に不足が生じた場合の補填、保健事業への充当などに活用することとなる。

国民健康保険においては、平成30年度から国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、県単位化がスタートした。国民健康保険は、国民皆保健制度の根幹として極めて重要な役割を果たしているが、加入者の年齢が高く、医療水準が高いことや低所得者が多いことなどから財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えており、また、今後も医療費の伸びが見込まれ、安定した国民健康保険制度の継続が懸念される。

国民健康保険の運営においては、県が財政運営の責任主体となったことから県と一体となって、事業運営を共通認識の下で実施するとともに、特定健康診査受診率向上等の医療費適正化対策や更なる収入率向上対策を実施し、国民健康保険財政の健全化に取り組み、特に今後においては、滞納繰越分の徴収強化により収入率向上を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	267,133,000	255,241,819	255,241,819	101.5	0	0	95.5	100.0
30	264,247,000	251,503,724	251,503,724	100.4	0	0	95.2	100.0
29	260,844,000	250,472,321	250,472,321	92.8	0	0	96.0	100.0
対前年比	2,886,000	3,738,095	3,738,095	-	0	0	-	0.0
増減率	1.1	1.5	1.5	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は373万8,095円(1.5%)増加している。主な要因は、諸収入である嘱託医報酬が皆増となったためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
診療収入	157,841,263	158,327,526	486,263	0.3
繰入金	88,495,736	86,043,755	△2,451,981	△2.8

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	267,133,000	255,241,819	101.5	0	11,891,181	0	95.5
30	264,247,000	251,503,724	100.4	0	12,743,276	0	95.2
29	260,844,000	250,472,321	92.8	0	10,371,679	0	96.0
対前年比	2,886,000	3,738,095	-	0	△852,095	0	0
増減率	1.1	1.5	-	-	△6.7	-	-

前年度に比べ、支出済額は373万8,095円(1.5%)の増加となっている。主な要因は、公債費が827万6,480円(67.1%)減少したが、総務費が1,332万75円(7.3%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	183,563,928	196,884,003	13,320,075	7.3
医業費	55,603,868	54,298,368	△1,305,500	△2.3
公債費	12,335,928	4,059,448	△8,276,480	△67.1
長期債元金	12,026,950	3,905,381	△8,121,569	△67.5
長期債利子	308,978	154,067	△154,911	△50.1

当年度の各診療状況は、診療件数 1 万 9,683 件、診療収入 1 億 5,832 万 7,526 円となっている。

各診療所の診療件数、診療収入及び 1 日当たりの診療件数については、次のとおりである。

### 各診療所の診療件数

(単位：件・円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	838	909	71	8.5
	診療収入	6,213,909	6,973,129	759,220	12.2
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,632	4,650	1,018	28.0
	診療収入	48,413,160	46,297,448	△ 2,115,712	△ 4.4
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	5,809	6,999	1,190	20.5
	診療収入	47,648,352	49,386,702	1,738,350	3.6
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,316	7,125	△ 191	△ 2.6
	診療収入	55,565,842	55,670,247	104,405	0.2
合 計	診療件数	17,595	19,683	2,088	11.9
	診療収入	157,841,263	158,327,526	486,263	0.3

### 診療収入 1 日当たりの診療件数

(単位：件・日)

施 設 名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	6.3	144
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	17.6	263
国民健康保険あさひ診療所	24.6	284
国民健康保険弥栄診療所	28.1	262

(注) 件数は小数点以下第 2 位を切り捨てている。

### (3) 駐車場事業特別会計

#### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	32,774,000	32,920,971	32,570,971	89.5	0	350,000	99.4	98.9
30	38,568,000	36,738,931	36,388,931	89.8	0	350,000	94.4	99.0
29	38,011,000	40,861,695	40,511,695	36.6	0	350,000	106.6	99.1
対前年比	△ 5,794,000	△ 3,817,960	△ 3,817,960	-	0	0	-	△ 0.1
増減率	△ 15.0	△ 10.4	△ 10.5	-	-	0.0	-	-

前年度に比べ、収入済額は 381 万 7,960 円（10.5%）減少している。

主な要因は、駐車場納付金（指定管理者納付金）が 39 万 4,545 円（1.4%）減少したためである。

収入未済額は 35 万円で、前年度と同額である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	5,291,930	5,118,820	△ 173,110	△ 3.3
駐車場納付金（指定管理者納付金）	27,795,892	27,401,347	△ 394,545	△ 1.4
基金繰入金	380,016	0	△ 380,016	△ 100.0

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	32,774,000	31,346,831	86.2	0	1,427,169	1,224,140	95.6
30	38,568,000	36,363,429	96.7	0	2,204,571	25,502	94.3
29	38,011,000	37,616,104	34.0	0	394,896	2,895,591	99.0
対前年比	△ 5,794,000	△ 5,016,598	-	0	△ 777,402	1,198,638	1.3
増減率	△ 15.0	△ 13.8	-	-	△ 35.3	4,700.2	-

前年度に比べ、支出済額は501万6,598円（13.8%）減少している。

主な要因は、公課費124万9,300円（47.5%）及び財政調整基金積立金287万289円（98.3%）が減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
公課費	2,627,900	1,378,600	△ 1,249,300	△ 47.5
財政調整基金積立金	2,921,093	50,804	△ 2,870,289	△ 98.3
施設維持管理費	12,811,300	11,914,291	△ 897,009	△ 7.0
栄町駐車場	473,090	401,020	△ 72,070	△ 15.2
道分山立体駐車場	12,338,210	11,513,271	△ 824,939	△ 6.7
公債費	18,003,136	18,003,136	0	0.0
長期債元金	16,958,898	17,231,325	272,427	1.6
長期債利子	1,044,238	771,811	△ 272,427	△ 26.1

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

(単位：台・円)

駐車場名称	平成30年度		令和元年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄町	19,921	4,053,707	17,260	3,664,466	△ 2,661	△ 13.4	△ 389,241	△ 9.6
道分山立体	87,776	42,186,475	85,143	38,839,500	△ 2,633	△ 3.0	△ 3,346,975	△ 7.9
合計	107,697	46,240,182	102,403	42,503,966	△ 5,294	△ 4.9	△ 3,736,216	△ 8.1

(注) 駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を1台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

前年度に比べ駐車台数は 5,294 台（4.9%）減少し、利用料は 373 万 6,216 円（8.1%）減少している。

内訳をみると、栄町駐車場、道分山立体駐車場ともに、台数、利用料とも減少しているが、3月に入ってから、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛やイベントの開催中止等があり、駐車場利用の減少に影響があったためである。

平成 29 年度から 3 年の指定期間で指定管理者制度を導入され、令和元年度が現指定管理者による最終年度となった。公募により、令和 2 年度以降も引き続き同じ事業者が指定管理を実施することとなったが、今後も指定管理者による適切な管理運営が行われるよう、所管課として更なる利用促進につながるような指導に努められたい。

#### (4) 公設水産物仲買売場特別会計

##### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	18,517,000	18,495,992	18,040,192	97.9	0	455,800	97.4	97.5
30	18,686,000	18,423,153	18,423,153	101.5	0	0	98.6	100.0
29	18,369,000	18,149,299	18,149,299	94.2	0	0	98.8	100.0
対前年比	△ 169,000	72,839	△ 382,961	-	0	455,800	-	△ 2.5
増減率	△ 0.9	0.4	△ 2.1	-	-	皆増	-	-

前年度に比べ、収入済額は 38 万 2,961 円（2.1%）の減少となっている。

主な要因は、水産物仲買売場使用料 46 万 8,200 円（3.0%）が減少したことによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
水産物仲買売場使用料	15,840,000	15,371,800	△ 468,200	△ 3.0
繰越金	2,521,067	2,602,768	81,701	3.2

##### 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	18,517,000	15,080,495	95.3	0	3,436,505	2,959,697	81.4
30	18,686,000	15,820,385	101.2	0	2,865,615	2,602,768	84.7
29	18,369,000	15,628,232	89.7	0	2,740,768	2,521,067	85.1
対前年比	△ 169,000	△ 739,890	-	0	570,890	356,929	△ 3
増減率	△ 0.9	△ 4.7	-	-	19.9	13.7	-

前年度に比べ、支出済額は73万9,890円(4.7%)の減少となっている。

主な要因は、水産物仲買売場維持管理費82万5,129円(6.2%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
水産物仲買売場費	15,820,385	15,080,495	△ 739,890	△ 4.7
水産物仲買売場維持管理費	13,237,232	12,412,103	△ 825,129	△ 6.2
財政調整基金積立金	2,583,153	2,668,392	85,239	3.3

#### (5) 公共下水道事業特別会計

(令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和2年3月31日で出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。)

#### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	667,240,000	666,699,351	655,622,213	88.8	17,880	11,059,258	98.3	98.3
30	746,568,000	739,590,773	738,070,530	97.4	109,955	1,410,288	98.9	99.8
29	770,001,000	759,511,790	758,070,235	103.4	0	1,441,555	98.5	99.8
対前年比	△ 79,328,000	△ 72,891,422	△ 82,448,317	-	△ 92,075	9,648,970	-	△ 1.5
増減率	△ 10.6	△ 9.9	△ 11.2	-	0.0	684.2	-	-

前年度に比べ、収入済額は8,244万8,317円(11.2%)の減少となっている。

主な要因は、浜田地区下水道整備事業(国府地区)終了により国庫補助金が2,725万円(53.4%)、市債が9,460万円(42.2%)減少となったこと、さらに3月末で出納閉鎖を行ったことにより公共下水道施設使用料の収入未済金額が増えたためである。

収入未済額は1,105万9,258円で、前年度に比べ964万8,970円(684.2%)増加している。その内訳は、公共下水道事業費負担金(受益者負担金滞納繰越分)53万4,882円、公共下水道施設使用料1,033万5,045円、過年度分公共下水道施設使用料18万9,331円である。なお、公共下水道施設使用料の収入未済の大半は、2月調定分(3月31日納入期限)1,206万5,365円に係るものである。

不納欠損額は、過年度分公共下水道施設使用料の1万7,880円で、消滅時効、本人死亡、及び居所不明によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
公共下水道事業使用料	91,631,152	80,886,685	△ 10,744,467	△ 11.7
国庫支出金	51,050,000	23,800,000	△ 27,250,000	△ 53.4
一般会計繰入金	363,031,704	417,018,402	53,986,698	14.9
市債	224,200,000	129,600,000	△ 94,600,000	△ 42.2

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	667,240,000	652,909,850	88.5	0	14,330,150	2,712,363	97.9
30	746,568,000	737,896,466	97.3	0	8,671,534	174,064	98.8
29	770,001,000	758,020,777	103.5	0	11,980,223	49,458	98.4
対前年比	△ 79,328,000	△ 84,986,616	-	0	5,658,616	2,538,299	△ 1
増減率	△ 10.6	△ 11.5	-	-	65.3	1,458.3	-

前年度に比べ、支出済額は8,498万6,616円(11.5%)の減少となっている。

主な要因は、公共下水道建設費(浜田地区下水道整備事業及び長寿命化改修事業)7,796万308円(53.0%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	84,548,224	78,678,833	△ 5,869,391	△ 6.9
公共下水道建設費	147,028,284	69,067,976	△ 77,960,308	△ 53.0
公債費	455,028,882	438,517,741	△ 16,511,141	△ 3.6
長期債元金	397,228,090	385,132,088	△ 12,096,002	△ 3.0
長期債利子	57,800,792	53,385,653	△ 4,415,139	△ 7.6

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供用開始	戸数	2,941	2,989	3,039	3,063	3,078
	人口	6,293	6,445	6,479	6,428	6,342
水洗化	接続戸数	2,013	2,071	2,104	2,144	2,184
	接続率(水洗化率)戸数	68.4	69.3	69.2	70.0	70.9
	接続人口	4,331	4,619	4,635	4,625	4,663
	接続率(水洗化率)人口	68.8	71.7	71.5	72.0	73.5

特別会計から公共下水道事業会計へ引継ぎされた未収金については、適正な管理と収納に努められたい。



(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	654,982,000	650,133,188	649,447,584	95.6	25,360	660,244	99.2	99.9
30	685,100,000	679,913,387	679,198,627	103.6	0	714,760	99.1	99.9
29	659,687,000	656,479,833	655,843,507	106.4	0	636,326	99.4	99.9
対前年比	△ 30,118,000	△ 29,780,199	△ 29,751,043	-	25,360	△ 54,516	-	0.0
増減率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	-	皆増	△ 7.6	-	-

前年度に比べ、収入済額は2,975万1,043円(4.4%)の減少となっている。

主な要因は、市債5,230万円(22.4%)の減少によるものである。

収入未済額は66万244円で、前年度に比べ5万4,516円(7.6%)減少している。その内訳は、農業集落排水事業費分担金(受益者分担金滞納繰越分)7万5千円、農業集落排水施設使用料43万5,415円及び過年度分農業集落排水施設使用料14万9,829円である。

不納欠損額は、過年度分農業集落排水施設使用料の2万5,360円で、破産による免責によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
農業集落排水事業費分担金	2,016,000	1,467,200	△ 548,800	△ 27.2
農業集落排水事業使用料	82,659,692	82,303,455	△ 356,237	△ 0.4
県補助金	8,820,000	1,250,000	△ 7,570,000	△ 85.8
一般会計繰入金	351,833,778	375,688,354	23,854,576	6.8
市債	233,700,000	181,400,000	△ 52,300,000	△ 22.4

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
元	654,982,000	649,305,803	95.6	0	5,676,197	141,781	99.1
30	685,100,000	679,027,582	103.6	0	6,072,418	171,045	99.1
29	659,687,000	655,732,960	106.4	0	3,954,040	110,547	99.4
対前年比	△ 30,118,000	△ 29,721,779	-	0	△ 396,221	△ 29,264	0
増減率	△ 4.4	△ 4.4	-	-	△ 6.5	△ 17.1	-

前年度に比べ、支出済額は2,972万1,779円(4.4%)の減少となっている。

主な要因は、警報システム統合事業733万4,280円(皆減)、弥栄地区農業集落排水施設機能強化対策事業1,243万9,440円(皆減)、及び公債費2,682万3,540円(5.3%)が減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	105,603,193	116,060,080	10,456,887	9.9
農業集落排水建設費	20,410,440	10,016,000	△ 10,394,440	△ 50.9
公債費	504,626,351	477,802,811	△ 26,823,540	△ 5.3
長期債元金	442,633,849	421,606,033	△ 21,027,816	△ 4.8
長期債利子	61,992,502	56,196,778	△ 5,795,724	△ 9.3

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供用開始	戸 数	2,168	2,168	2,169	2,175	2,179
	人 口	5,315	5,232	5,110	5,013	4,778
水洗化	接続戸数	1,681	1,702	1,721	1,743	1,760
	接続率（水洗化率）戸数	77.5	78.5	79.3	80.1	80.8
	接続人口	4,090	4,075	4,009	3,960	3,784
	接続率（水洗化率）人口	77.0	77.9	78.5	79.0	79.2

## (7) 漁業集落排水事業特別会計

### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	43,588,000	41,841,653	41,791,108	91.3	0	50,545	95.9	99.9
30	46,597,000	45,788,599	45,769,159	94.1	0	19,440	98.2	99.9
29	49,814,000	48,661,949	48,655,469	97.9	0	6,480	97.7	99.9
対前年比	△ 3,009,000	△ 3,946,946	△ 3,978,051	-	0	31,105	-	0.0
増減率	△ 6.5	△ 8.6	△ 8.7	-	-	160.0	-	-

前年度に比べ、収入済額は397万8,051円（8.7%）減少している。

主な要因は、施設維持管理費及び公債費に充てる一般会計繰入金が348万6,378円（10.7%）減少したためである。

収入未済額5万545円は漁業集落排水処理施設使用料で、前年度に比べ3万1,105円（160.0%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	13,152,241	12,606,358	△ 545,883	△ 4.2
一般会計繰入金	32,604,428	29,118,050	△ 3,486,378	△ 10.7

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	43,588,000	41,791,108	91.3	0	1,796,892	0	95.9
30	46,597,000	45,760,659	94.1	0	836,341	8,500	98.2
29	49,814,000	48,648,589	97.9	0	1,165,411	6,880	97.7
対前年比	△ 3,009,000	△ 3,969,551	-	0	960,551	△ 8,500	△ 2.3
増減率	△ 6.5	△ 8.7	-	-	114.9	△ 100.0	-

前年度に比べ、支出済額は396万9,551円(8.7%)減少している。

主な要因は、施設維持管理費(維持修繕工事等)が221万6,259円(16.5%)、公債費が179万6,353円(5.6%)減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	13,470,228	11,253,969	△ 2,216,259	△ 16.5
公債費	31,974,415	30,178,062	△ 1,796,353	△ 5.6
長期債元金	26,527,682	25,297,623	△ 1,230,059	△ 4.6
長期債利子	5,446,733	4,880,439	△ 566,294	△ 10.4

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供 用 開 始	戸 数	495	496	496	496	496
	人 口	879	865	830	812	787
水 洗 化	接続戸数	417	418	418	419	419
	接続率(水洗化率)戸数	84.2	84.3	84.3	84.5	84.5
	接続人口	831	828	797	782	760
	接続率(水洗化率)人口	94.5	95.7	96.0	96.3	96.6

## (8) 生活排水処理事業特別会計

### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	56,412,000	53,201,497	53,152,334	94.6	0	49,163	94.2	99.9
30	58,788,000	56,233,613	56,176,163	100.6	0	57,450	95.6	99.9
29	58,935,000	55,930,854	55,860,262	103.8	0	70,592	94.8	99.9
対前年比	△ 2,376,000	△ 3,032,116	△ 3,023,829	-	0	△ 8,287	-	0.0
増減率	△ 4.0	△ 5.4	△ 5.4	-	-	△ 14.4	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は302万3,829円(5.4%)の減少となっている。

主な要因は、施設維持管理費及公債費に充てる一般会計繰入金が290万8,929円(7.5%)減少したためである。

収入未済額4万9,163円は、個別処理浄化槽使用料で前年度に比べ8,287円(14.4%)減少している。なお、収入未済額には個別処理浄化槽使用料の還付未済額1万3,772円、督促手数料200円が含まれているので、実質収入未済額は6万3,135円である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	17,283,928	17,232,294	△ 51,634	△ 0.3
一般会計繰入金	38,793,976	35,885,047	△ 2,908,929	△ 7.5
諸収入	63,600	0	△ 63,600	皆減

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	56,412,000	53,108,622	94.6	0	3,303,378	43,712	94.1
30	58,788,000	56,147,570	100.6	0	2,640,430	28,593	95.5
29	58,935,000	55,832,803	103.9	0	3,102,197	27,459	94.7
対前年比	△ 2,376,000	△ 3,038,948	-	0	662,948	15,119	△ 1.4
増減率	△ 4.0	△ 5.4	-	-	25.1	52.9	-

前年度に比べ、支出済額は303万8,948円(5.4%)の減少となっている。主な要因は、施設維持管理費126万4,922円(3.3%)及び公債費220万626円(12.9%)が減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
生活排水処理事業事務費	39,389	485,989	446,600	1,133.8
施設維持管理費	38,889,371	37,624,449	△ 1,264,922	△ 3.3
公債費	17,218,810	14,998,184	△ 2,220,626	△ 12.9
長期債元金	14,886,416	12,865,581	△ 2,020,835	△ 13.6
長期債利子	2,332,394	2,132,603	△ 199,791	△ 8.6

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供 用 開 始	戸 数	499	519	518	516	516
	人 口	1,320	1,261	1,228	1,189	1,153
水 洗 化	接続戸数	499	516	515	513	513
	接続率（水洗化率）戸数	100.0	99.4	99.4	99.4	99.4
	接続人口	1,320	1,252	1,219	1,180	1,144
	接続率（水洗化率）人口	100.0	99.3	99.3	99.2	99.2

### (9) 後期高齢者医療特別会計

#### 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	811,770,000	807,797,439	804,642,412	101.4	22,790	3,132,237	99.1	99.6
30	800,255,000	796,182,276	793,739,902	95.5	55,480	2,386,894	99.2	99.7
29	834,224,000	833,682,186	830,874,445	103.0	510,278	2,297,463	99.6	99.7
対前年比	11,515,000	11,615,163	10,902,510	-	△ 32,690	745,343	-	△ 0.1
増減率	1.4	1.5	1.4	-	△ 58.9	31.2	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は1,090万2,510円(1.4%)増加となっている。

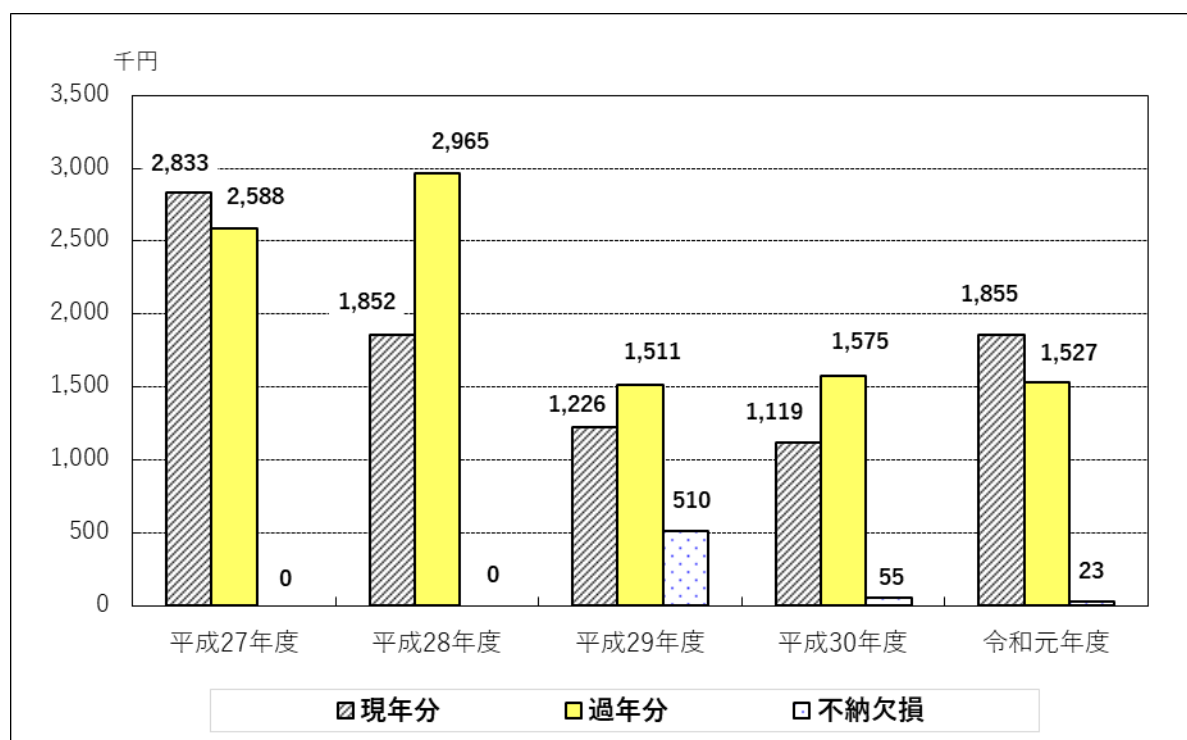
主な要因は、後期高齢者医療保険料が1,474万4,918円(2.9%)増加したことによる。

収入未済額313万2,237円は、後期高齢者医療保険料である(収入未済額には特別徴収分及び普通徴収分の還付未済額24万9,780円が含まれているので、実質収入未済額は338万2,017円である)。前年度に比べ74万6,743円(31.3%)増加している。

不納欠損額は2万2,790円(2件)で、理由は生活困窮1万9,360円(1件)、消滅時効3,430円(1件)となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである

## 後期高齢者保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

## 後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和元年度	6	321,084	0	0	0	0	0	0	6	321,084
平成30年度	9	867,746	0	0	0	0	0	0	9	867,746
平成29年度	8	916,253	0	0	0	0	0	0	8	916,253

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P37) 参照。)

差押は債権(預貯金等)を当年度延べ件数6件、延べ滞納額32万1,084円行っており、前年度に比べ件数では3件(33.3%)、金額では54万6,662円(63.0%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成30年度	令和元年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料(現年度分特別徴収)	340,723,450	349,084,670	8,361,220	2.5
後期高齢者医療保険料(現年度分普通徴収)	170,758,071	177,022,430	6,264,359	3.7
一般会計繰入金	232,579,866	228,896,831	△3,683,035	△1.6
繰越金	17,543,599	16,103,266	△1,440,333	△8.2
後期高齢者健康診査受託料	18,305,291	19,751,687	1,446,396	7.9

## 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
元	811,770,000	787,749,582	101.3	0	24,020,418	16,892,830	97.0
30	800,255,000	777,636,636	95.6	0	22,618,364	16,103,266	97.2
29	834,224,000	813,330,846	103.0	0	20,893,154	17,543,599	97.5
対前年比	11,515,000	10,112,946	-	0	1,402,054	789,564	△ 0
増減率	1.4	1.3	-	-	6.2	4.9	-

前年度に比べ、支出済額は1,011万2,946円(1.3%)の増加となっている。

主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が913万362円(1.3%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	725,381,316	734,511,678	9,130,362	1.3
後期高齢者医療健康診査事業費	19,212,861	20,530,381	1,317,520	6.9

### 〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保健年金課 回答

#### (ア) 高齢者医療制度についての見通し及び課題(問題点)について

後期高齢者保険料については、世代間の公平を図るため、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給に合わせ、低所得者の所得割の軽減割合が変わり、具体的には、8割軽減区分対象者が7割軽減に変更となった。

また、国においては、持続可能な制度確保のため後期高齢者の自己負担を1割から2割へ引き上げる議論がなされている。今後はこれら影響を受ける高齢者に対して、実施にあたって理解が得られるよう、丁寧な周知説明等が必要である。

#### (イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和元年度	46	3,401	5,428	1,745	46	10,666
平成30年度	47	3,280	5,612	1,668	46	10,653
平成29年度	60	3,262	5,725	1,602	48	10,697
平成28年度	93	3,343	5,728	1,520	57	10,741
平成27年度	120	3,424	5,729	1,443	56	10,772

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

今後も、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることから、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

## 第 11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 506 億 7,354 万 4 千円から歳出総額 500 億 2,128 万 3 千円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 5,226 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 347 万 6 千円を差し引いた**当年度実質収支は 5 億 4,878 万 5 千円の黒字**となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計の農林水産業費、土木費、教育費及び災害復旧費となっている（特別会計は当年度はなし）。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	39,810,824,396	9,120,321,318	48,931,145,714
歳 出 総 額 B	39,218,868,064	9,058,021,639	48,276,889,703
歳入歳出差引額 C = A - B	591,956,332	62,299,679	654,256,011
翌年度へ繰り越すべき財源 D	32,927,766	0	32,927,766
継続費通次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	32,927,766	0	32,927,766
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E = C - D	559,028,566	62,299,679	621,328,245
前年度実質収支額 F	484,087,849	64,697,131	548,784,980
単年度収支額 E - F	74,940,717	△ 2,397,452	72,543,265



## 第 12 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地	m <sup>2</sup>	23,086,086	23,018,178	23,029,024	10,846	0.0
	建物	m <sup>2</sup>	435,006	430,059	437,664	7,605	1.8
	山林	m <sup>2</sup>	37,407,999	37,408,439	37,408,439	0	0.0
	立木	m <sup>3</sup>	791,575	806,253	789,601	△ 16,652	△ 2.1
	物権	m <sup>2</sup>	265,744	248,661	263,192	14,531	5.8
	無体財産権	件	2,154	2,293	2,440	147	6.4
	有価証券	千円	186,015	162,015	132,015	△ 30,000	△ 18.5
	出資による権利	千円	697,304	641,004	641,004	0	0.0
	物 品	件	1,430	1,479	1,481	2	0.1
債 権	千円	570,398	490,591	410,110	△ 80,481	△ 16.4	

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,302 万 9,024 m<sup>2</sup>、建物（延床面積）43 万 7,664 m<sup>2</sup>となっており、当年度中に土地は 1 万 846 m<sup>2</sup>（0.05%）増加、建物は 7,605 m<sup>2</sup>（1.8%）増加している。土地については、主に山陰浜田港公設市場新設や公園緑地台帳精査による増加である。また、建物については、主に山陰浜田港公設市場新設や浜田漁港水産物荷捌所（7号荷捌所）の新設による増加である。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 744 万 2,019 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 1 万 1,162 m<sup>2</sup>（0.2%）の増加、普通財産の当年度現在高は 1,558 万 7,005 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 316 m<sup>2</sup>（0%）の減となった。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 40 万 2,463 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 7,553 m<sup>2</sup>（1.9%）の増加、普通財産の当年度現在高は 3 万 5,201 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 52 m<sup>2</sup>（0.1%）増加している。

#### (2) 山林

当年度末現在高は所有分 1,808 万 3,898 m<sup>2</sup>、分収分 1,932 万 4,541 m<sup>2</sup>となっており、当年度中に所有分及び分収分とも増減なしとなっている。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 78 万 9,601 m<sup>3</sup>で、当年度中に所有分は 22,561 m<sup>3</sup>（5.1%）減少し、分収分 5,909 m<sup>3</sup>（1.6%）の増加となっている。

### (3) 物権

当年度末現在高は地上権 26 万 2,193 ㎡、地役権 999 ㎡となっており、当年度中に地上権は 1 万 4,531 ㎡（5.9%）増加している。これは、主に浜田漁港水産物荷捌所（7 号荷捌所）敷地の新規借受による増加である。地役権は増減なしである。

### (4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 2,440 件で 147 件（6.4%）増加している。これはひゃこるネットみすみの制作番組が増加したためである。

### (5) 有価証券

当年度末現在高は 1 億 3,201 万 5 千円となっており、当年度は 3,000 万円（18.5%）減少している。これは（株）はまだ特産品センターの解散によるものである。

### (6) 出資による権利

当年度末現在高は 6 億 4,100 万 4 千円となっており、当年度中の増減は無しとなっている。

## 2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,481 件となっており、当年度中に 21 件増加、19 件減少し、2 件（0.1%）の増となっている。

当年度中の増加の主なものは、浜田城資料館の備品などとなっている。一方、減少した主なものは選挙事務機器などとなっている。

## 3 債権

当年度末現在高は 4 億 1,011 万円となっており、当年度中に 8,048 万 1 千円（16.4%）減少している。

[30 年度と比べて増となった債権]

・ 保育士修学資金貸付金	268 万円	(21.9%)
--------------	--------	---------

[30 年度と比べて減となった債権]

・ 地域総合整備資金貸付金	4,496 万 6 千円	(24.6%)
・ ゆうひパーク浜田貸付金	1,538 万 4 千円	(25.0%)
・ 地域医療連携事業貸付金	104 万 4 千円	(15.8%)
・ リハビリテーションカレッジ 島根貸付金	1,538 万 5 千円	(14.3%)

・三隅奨学金事業貸付金	200万4千円	(33.0%)
・浜田市奨学貸付金	23万8千円	(0.4%)
・弥栄福祉会施設整備貸付金	200万円	(4.5%)
・弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金	214万円	(33.2%)

#### 4 基金

令和元年度末現在高（有価証券及び現金預金）は163億8,349万8千円で、対象基金へ17億9,402万1千円の積立てを行い、対象基金から13億6,401万7千円を取崩し、前年度末現在高（159億5,349万4千円）に比べ4億3,000万4千円（2.7%）増加している。

減債基金7億1,474万8千円（17.7%）、財政調整基金2億3,408万8千円（6.8%）、ふるさと応援基金1億8,073万3千円（10.6%）、土地開発基金7,672万2千円（23.0%）、国民健康保険財政調整基金4,390万1千円（8.0%）などが増加したものの、地域振興基金3億1,662万7千円（31.9%）、まちづくり振興基金1億9,366万7千円（6.6%）、市民生活安定化基金1億5,142万3千円（30.3%）、市有財産有効活用推進基金8,728万4千円（17.5%）などが減少したことによるものである。

基金の運用については、スケールメリット（規模で得られる優位性）を生かせるよう一括運用としている。運用方法としては定期預金に加え長期債券での運用を行い、運用益を高めていることは評価するものである。

今後とも、安全性に配慮しつつ運用益の確保に努め、引き続き適切に運用されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	3,440,654	234,088	3,674,742
浜田市	市民生活安定化基金	500,000	△ 151,423	348,577
浜田市	市有財産有効活用推進基金	500,000	△ 87,284	412,716
浜田市	減債基金	4,032,083	714,748	4,746,831
浜田市	まちづくり振興基金	2,942,875	△ 193,667	2,749,208
	現金	2,142,875	△ 493,667	1,649,208
	債券	800,000	300,000	1,100,000
浜田市	地域振興基金	994,032	△ 316,627	677,405
	浜田自治区	77,511	△ 32,922	44,589
	金城自治区	58,535	△ 38,200	20,335
	旭自治区	256,768	△ 84,302	172,466
	弥栄自治区	378,320	△ 64,259	314,061
	三隅自治区	222,898	△ 96,944	125,954
浜田市	ふるさと応援基金	1,709,268	180,733	1,890,001
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	90,078	△ 2,488	87,590
浜田市	駐車場事業財政調整基金	22,118	△ 329	21,789
浜田城	に関する資料館及び城山整備基金	22,520	△ 22,520	0
浜田市	国民健康保険財政調整基金	548,872	43,901	592,773
浜田市	土地開発基金	332,888	76,722	409,610
浜田市	公設水産物仲買売場財政調整基金	53,846	2,665	56,511
浜田市	奨学基金	356,623	△ 1,983	354,640
浜田市	山藤功奨学基金	49,643	△ 1,383	48,260
浜田市	霊園基金	77,511	3,229	80,740
浜田市	佐々田文庫整備基金	40,292	△ 1,451	38,841
浜田市	農業振興基金	240,191	△ 46,927	193,264
	合計	15,953,494	430,004	16,383,498

(注) 浜田市まちづくり振興基金には、1,100,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	399,006	7,005	406,011
	土地・建物	399,006	7,005	406,011

## 第 13 基金の運用状況

### 1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和元年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

### 2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、7 月 15 日に本審査を実施した。

### 3 基金運用の概要

#### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 6,011.29 m<sup>2</sup>で、当年度中に 7,044.95 m<sup>2</sup> (1.76%) 増加している。これは、国土調査との整合による増加や、浜田駅周辺整備事業の代替地や、県道改良に伴う建物移転補償者への代替地などとして一般会計に引渡したことにより減少したものである。

現金の当年度末現在高は 4 億 960 万 9,794 円で、当年度中に 7,672 万 2,024 円 (23.05%) 増加している。これは浜田駅周辺整備事業の代替地の引渡価格 5,332 万 8,865 円などの収入により増加したものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	399,006.34	調査整合	9,918.35	不動産引渡	2,913.40	406,011.29
現 金	332,887,770	不動産引渡 利子等	76,722,024		—	409,609,794

### 4 審査の結果及び所見

令和元年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。



## 決 算 審 査 資 料

第 1 表	令和元年度歳入歳出総括表	100
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	102
第 3 表	市税・保険料収入状況表	104
第 4 表	分担金・使用料等収入状況表	106
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	108
第 6 表	一般会計及び特別会計歳出節別集計表	110
第 7 表	一般会計及び特別会計歳出使途別分類表	112
第 8 表	一般会計財源別比較表	114
第 9 表	一般会計及び特別会計翌年度繰越事業一覧	116
参考資料		
	会計別不納欠損及び収入未済額状況	118

第 1 表

令和元年度

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		39,810,824,396	0	39,810,824,396
特 別 会 計		9,120,321,318	1,795,374,697	7,324,946,621
内       訳	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	6,609,812,685	622,724,258	5,987,088,427
	国 民 健 康 保 険 ( 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	255,241,819	86,043,755	169,198,064
	駐 車 場 事 業	32,570,971	0	32,570,971
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	18,040,192	0	18,040,192
	公 共 下 水 道 事 業	655,622,213	417,018,402	238,603,811
	農 業 集 落 排 水 事 業	649,447,584	375,688,354	273,759,230
	漁 業 集 落 排 水 事 業	41,791,108	29,118,050	12,673,058
	生 活 排 水 処 理 事 業	53,152,334	35,885,047	17,267,287
	後 期 高 齢 者 医 療	804,642,412	228,896,831	575,745,581
合 計		48,931,145,714	1,795,374,697	47,135,771,017

※ 歳入の重複額は、一般会計欄では特別会計からの繰入額を、特別会計欄では一般会計等から歳入の重複額は、一般会計欄では特別会計への繰出額を、特別会計欄では一般会計等への繰

なお、以下の歳入総額には還付未済額を含む。  
一般会計652,005円、国民健康保険特別会計（事業勘定）4,500円、生活排水処理事業特別会計

純計額とは、各会計相互間の繰入れ、繰出しを調整した額である。



## 歳入歳出総括表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
39,218,868,064	1,709,330,942	37,509,537,122	591,956,332	2,301,287,274
9,058,021,639	86,043,755	8,971,977,884	62,299,679	△ 1,647,031,263
6,571,487,529	86,043,755	6,485,443,774	38,325,156	△ 498,355,347
255,241,819	0	255,241,819	0	△ 86,043,755
31,346,831	0	31,346,831	1,224,140	1,224,140
15,080,495	0	15,080,495	2,959,697	2,959,697
652,909,850	0	652,909,850	2,712,363	△ 414,306,039
649,305,803	0	649,305,803	141,781	△ 375,546,573
41,791,108	0	41,791,108	0	△ 29,118,050
53,108,622	0	53,108,622	43,712	△ 35,841,335
787,749,582	0	787,749,582	16,892,830	△ 212,004,001
<b>48,276,889,703</b>	<b>1,795,374,697</b>	<b>46,481,515,006</b>	<b>654,256,011</b>	<b>654,256,011</b>

の繰入額を示す。  
出額を示す。

13,772円、後期高齢者医療保険特別会計249,780円。

## 第 2 表

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額		
	金 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
1 市 税	7,446,530,000		7,446,530,000	18.2	7,658,396,019	18.9	102.8
2 地 方 譲 与 税	384,556,000		384,556,000	0.9	369,383,979	0.9	96.1
3 利 子 割 交 付 金	7,826,000		7,826,000	0.0	7,826,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	19,879,000		19,879,000	0.0	21,737,000	0.1	109.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,970,000		18,970,000	0.0	10,477,000	0.0	55.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,876,000		1,030,876,000	2.5	1,030,876,000	2.5	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,462,000		14,462,000	0.0	13,832,245	0.0	95.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,273,000		31,273,000	0.1	32,214,396	0.1	103.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,398,000		8,398,000	0.0	7,756,000	0.0	92.4
10 地 方 特 例 金 交 付 金	86,051,000		86,051,000	0.2	86,881,000	0.2	101.0
11 地 方 交 付 税	12,231,837,000		12,231,837,000	29.9	12,231,837,000	30.2	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,192,000		6,192,000	0.0	6,263,000	0.0	101.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	353,860,000		353,860,000	0.9	352,218,135	0.9	99.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	526,970,000		526,970,000	1.3	539,370,164	1.3	102.4
15 国 庫 支 出 金	5,744,682,000	501,891,600	6,246,573,600	15.3	6,237,072,720	15.4	99.8
16 県 支 出 金	2,504,123,000	27,703,080	2,531,826,080	6.2	2,523,410,451	6.2	99.7
17 財 産 収 入	215,266,000		215,266,000	0.5	223,526,365	0.6	103.8
18 寄 附 金	1,369,587,000		1,369,587,000	3.3	1,343,006,345	3.3	98.1
19 繰 入 金	1,665,445,000		1,665,445,000	4.1	1,508,723,377	3.7	90.6
20 繰 越 金	484,087,000	103,476,327	587,563,327	1.4	587,564,176	1.5	100.0
21 諸 収 入	1,113,010,000		1,113,010,000	2.7	1,195,185,629	3.0	107.4
22 市 債	3,995,297,000	1,015,500,000	5,010,797,000	12.2	4,490,097,000	11.1	89.6
合 計	39,259,177,000	1,648,571,007	40,907,748,007	100.0	40,477,654,001	100.0	98.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			予算現額に対する収入増減
金 額	構成 比率	対調定 比率	対予算 比率	金 額	対調定 比率	収入未済額	構成 比率	対調定 比率	
7,456,057,085	18.7	97.4	100.1	5,873,644	0.1	196,465,290	29.7	2.6	9,527,085
369,383,979	0.9	100.0	96.1			0			△ 15,172,021
7,826,000	0.0	100.0	100.0			0			0
21,737,000	0.1	100.0	109.3			0			1,858,000
10,477,000	0.0	100.0	55.2			0			△ 8,493,000
1,030,876,000	2.6	100.0	100.0			0			0
13,832,245	0.0	100.0	95.6			0			△ 629,755
32,214,396	0.1	100.0	103.0			0			941,396
7,756,000	0.0	100.0	92.4			0			△ 642,000
86,881,000	0.2	100.0	101.0			0			830,000
12,231,837,000	30.7	100.0	100.0			0			0
6,263,000	0.0	100.0	101.1			0			71,000
345,329,824	0.9	98.0	97.6			6,888,311	1.0	2.0	△ 8,530,176
525,427,869	1.3	97.4	99.7	14,000	0.0	13,928,295	2.1	2.6	△ 1,542,131
5,896,105,842	14.8	94.5	94.4			340,966,878	51.6	5.5	△ 350,467,758
2,515,654,451	6.3	99.7	99.4			7,756,000	1.2	0.3	△ 16,171,629
222,680,815	0.6	99.6	103.4			845,550	0.1	0.4	7,414,815
1,343,006,345	3.4	100.0	98.1			0			△ 26,580,655
1,508,723,377	3.8	100.0	90.6			0			△ 156,721,623
587,564,176	1.5	100.0	100.0			0			849
1,101,093,992	2.8	92.1	98.9	437,020	0.0	93,654,617	14.2	7.8	△ 11,916,008
4,490,097,000	11.3	100.0	89.6			0			△ 520,700,000
<b>39,810,824,396</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>97.3</b>	<b>6,324,664</b>	<b>0.0</b>	<b>660,504,941</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>	<b>△ 1,096,923,611</b>

がある。

第 3 表

市 税 ・ 保 険 料

会計名・税(料)		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入
					金 額
一 般	<b>1 市 民 税</b>		<b>2,851,174,000</b>	<b>2,921,155,560</b>	<b>2,847,906,942</b>
	個 人	現年課税分	2,248,800,000	2,272,228,120	2,255,856,019
		滞納繰越分	20,000,000	69,443,915	17,054,743
	法 人	現年課税分	580,874,000	574,453,100	573,625,500
		滞納繰越分	1,500,000	5,030,425	1,370,680
	<b>2 固定資産税</b>		<b>4,034,200,000</b>	<b>4,170,582,057</b>	<b>4,046,135,082</b>
	固定資産税	現年課税分	3,950,136,000	3,984,001,100	3,964,104,129
		滞納繰越分	20,000,000	122,209,357	17,659,353
	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	64,064,000	64,371,600	64,371,600
	<b>3 軽自動車税</b>		<b>196,340,000</b>	<b>201,424,585</b>	<b>197,349,994</b>
	軽自動車税	現年課税分	191,825,000	193,464,900	192,114,300
		滞納繰越分	1,000,000	4,294,785	1,570,794
		環境性割	3,515,000	3,664,900	3,664,900
	<b>4 市たばこ税</b>		<b>359,961,000</b>	<b>358,631,167</b>	<b>358,631,167</b>
	市たばこ税	現年課税分	359,961,000	358,631,167	358,631,167
<b>5 入 湯 税</b>		<b>4,855,000</b>	<b>6,602,650</b>	<b>6,033,900</b>	
入 湯 税	現年課税分	4,655,000	4,957,500	4,847,250	
	滞納繰越分	200,000	1,645,150	1,186,650	
<b>合 計</b>		<b>7,446,530,000</b>	<b>7,658,396,019</b>	<b>7,456,057,085</b>	
国 保	<b>1 国民健康保険料</b>		<b>917,957,000</b>	<b>1,056,084,605</b>	<b>920,540,509</b>
	一般被保険者国民健康保険料	現 年 分	889,647,000	930,167,381	897,631,766
		滞納繰越分	27,219,000	124,304,064	21,914,764
	退職被保険者等国民健康保険料	現 年 分	778,000	944,119	944,119
		滞納繰越分	313,000	669,041	49,860
<b>合 計</b>		<b>917,957,000</b>	<b>1,056,084,605</b>	<b>920,540,509</b>	
後 期 高 齢 者	<b>1 後期高齢者医療保険料</b>		<b>531,568,000</b>	<b>530,425,584</b>	<b>527,270,557</b>
	特別徴収保険料	現 年 度 分	349,084,000	348,844,560	349,084,670
		普通徴収保険料	現 年 度 分	179,484,000	178,886,770
		滞納繰越分	3,000,000	2,694,254	1,163,457
<b>合 計</b>		<b>531,568,000</b>	<b>530,425,584</b>	<b>527,270,557</b>	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

## 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率の推移		
対予算比率	構成比率			29年度	30年度	元年度
99.9	38.2	1,745,844	71,502,774	97.6	97.4	97.5
100.3	30.3	266,597	16,105,504	99.2	99.1	99.3
85.3	0.2	1,369,247	51,019,925	26.0	21.3	24.6
98.8	7.7		827,600	99.8	99.8	99.9
91.4	0.0	110,000	3,549,745	29.2	24.5	27.2
100.3	54.3	4,016,000	120,430,975	97.1	96.9	97.0
100.4	53.2	338,300	19,558,671	99.3	99.4	99.5
88.3	0.2	3,677,700	100,872,304	20.6	12.4	14.5
100.5	0.9		0	100.0	100.0	100.0
100.5	2.6	111,800	3,962,791	98.1	97.8	98.0
100.2	2.6	25,800	1,324,800	99.1	99.0	99.3
157.1	0.0	86,000	2,637,991	37.7	28.9	36.6
104.3	0.0		0	-	-	100.0
99.6	4.8		0	100.0	100.0	100.0
99.6	4.8		0	100.0	100.0	100.0
124.3	0.1		568,750	92.6	89.3	91.4
104.1	0.1		110,250	97.8	96.7	97.8
593.3	0.0		458,500	49.6	4.8	72.1
100.1	100.0	5,873,644	196,465,290	97.5	97.3	97.4
100.3	100.0	9,964,865	125,579,231	89.1	87.9	87.2
100.9	97.5	139,800	32,395,815	96.3	96.7	96.5
80.5	2.4	9,812,023	92,577,277	25.9	17.7	17.6
121.4	0.1		0	98.8	99.3	100.0
15.9	0.0	13,042	606,139	46.5	33.4	7.5
100.3	100.0	9,964,865	125,579,231	89.1	87.9	87.2
99.2	100.0	22,790	3,132,237	99.5	99.5	99.4
100.0	66.2		△ 240,110	100.1	100.1	100.1
98.6	33.6	19,360	1,844,980	99.4	99.4	99.0
38.8	0.2	3,430	1,527,367	58.0	39.3	43.2
99.2	100.0	22,790	3,132,237	99.5	99.5	99.4

がある。

第 4 表

## 分 担 金 ・ 使 用 料

収入科目		区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
					金 額	対予算比率
分担金及び負担金	分担金	1 総務費分担金	674,000	794,800	794,800	117.9
		2 農林水産業費分担金	25,194,000	25,554,285	24,397,785	96.8
		3 土木費分担金	4,462,000	3,576,609	2,976,021	66.7
		4 災害復旧費分担金	334,000	153,000	153,000	45.8
	小 計		<b>30,664,000</b>	<b>30,078,694</b>	<b>28,321,606</b>	<b>92.4</b>
	負担金	1 民生費負担金	313,582,000	312,523,315	307,392,092	98.0
		2 労働費負担金	9,415,000	9,415,000	9,415,000	100.0
		3 消防費負担金	199,000	201,126	201,126	101.1
	小 計		<b>323,196,000</b>	<b>322,139,441</b>	<b>317,008,218</b>	<b>98.1</b>
	合 計		<b>353,860,000</b>	<b>352,218,135</b>	<b>345,329,824</b>	<b>97.6</b>
使用料及び手数料	使用料	1 総務使用料	95,551,000	99,279,495	98,598,210	103.2
		2 民生使用料	702,000	330,190	330,190	47.0
		3 衛生使用料	21,867,000	21,320,060	21,310,060	97.5
		4 農林水産業使用料	1,671,000	1,956,592	1,956,592	117.1
		5 商工使用料	37,923,000	41,099,891	37,899,790	99.9
		6 土木使用料	176,813,000	185,403,553	175,540,014	99.3
		7 消防使用料	73,000	79,540	79,540	109.0
		8 教育使用料	13,414,000	12,276,276	12,083,906	90.1
	小 計		<b>348,014,000</b>	<b>361,745,597</b>	<b>347,798,302</b>	<b>99.9</b>
	手数料	1 総務手数料	32,054,000	30,081,722	30,086,722	93.9
		2 民生手数料	220,000	145,840	145,840	66.3
		3 衛生手数料	140,620,000	142,510,885	142,510,885	101.3
		4 農林水産業手数料	111,000	114,910	114,910	103.5
		5 土木手数料	3,443,000	3,331,110	3,331,110	96.8
		6 消防手数料	2,508,000	1,440,100	1,440,100	57.4
		小 計		<b>178,956,000</b>	<b>177,624,567</b>	<b>177,629,567</b>
合 計		<b>526,970,000</b>	<b>539,370,164</b>	<b>525,427,869</b>	<b>99.7</b>	
財産収入	1 財産貸付収入	53,964,000	59,593,538	58,747,988	108.9	
	2 利子及び配当金	22,623,000	19,751,734	19,751,734	87.3	
	3 不動産売却収入	112,526,000	121,493,913	121,493,913	108.0	
	4 物品売却収入	15,587,000	12,121,180	12,121,180	77.8	
	5 出資金配分金収入	10,566,000	10,566,000	10,566,000	100.0	
	合 計		<b>215,266,000</b>	<b>223,526,365</b>	<b>222,680,815</b>	<b>103.4</b>
諸収入	1 延滞金・加算金及び過料	4,601,000	4,769,333	4,769,333	103.7	
	2 市預金利子	27,000	31,173	31,173	115.5	
	3 貸付金元利収入	164,469,000	166,075,570	164,703,430	100.1	
	4 受託事業収入	218,656,000	217,771,453	217,771,453	99.6	
	5 雑収入	725,257,000	806,538,100	713,818,603	98.4	
	合 計		<b>1,113,010,000</b>	<b>1,195,185,629</b>	<b>1,101,093,992</b>	<b>98.9</b>

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致し収入済額には、還付未済額を含む。

# 等 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

額 構成比率	不納欠損額	収 入 未 済 額		収 入 率 の 推 移		
		金 額	対調定比率	29年度	30年度	元年度
0.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.1		1,156,500	4.5	96.5	96.7	95.5
0.9		600,588	16.8	100.0	88.6	83.2
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>8.2</b>	<b>0</b>	<b>1,757,088</b>	<b>5.8</b>	<b>97.3</b>	<b>94.9</b>	<b>94.2</b>
89.0		5,131,223	1.6	98.2	98.1	98.4
2.7		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>91.8</b>	<b>0</b>	<b>5,131,223</b>	<b>1.6</b>	<b>98.2</b>	<b>98.1</b>	<b>98.4</b>
<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>6,888,311</b>	<b>2.0</b>	<b>98.1</b>	<b>97.7</b>	<b>98.0</b>
18.8		681,285	0.7	99.1	99.2	99.3
0.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
4.1		10,000	0.0	100.0	100.0	100.0
0.4		0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.2		3,200,101	7.8	95.3	95.2	92.2
33.4	14,000	9,849,539	5.3	93.1	93.7	94.7
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
2.3		192,370	1.6	99.0	99.1	98.4
<b>66.2</b>	<b>14,000</b>	<b>13,933,295</b>	<b>3.9</b>	<b>95.6</b>	<b>95.9</b>	<b>96.1</b>
5.7		△ 5,000	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
27.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>33.8</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,000</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>100.0</b>	<b>14,000</b>	<b>13,928,295</b>	<b>2.6</b>	<b>97.0</b>	<b>97.2</b>	<b>97.4</b>
26.4		845,550	1.4	99.5	99.1	98.6
8.9		0	0.0	100.0	100.0	100.0
54.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
5.4		0	0.0	100.0	100.0	100.0
4.7		0	0.0	-	100.0	100.0
<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>845,550</b>	<b>0.4</b>	<b>99.9</b>	<b>99.8</b>	<b>99.6</b>
0.4		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
15.0		1,372,140	0.8	99.3	99.4	99.2
19.8		0	0.0	100.0	100.0	100.0
64.8	437,020	92,282,477	11.4	97.1	96.8	88.5
<b>100.0</b>	<b>437,020</b>	<b>93,654,617</b>	<b>7.8</b>	<b>98.2</b>	<b>97.9</b>	<b>92.1</b>

ない場合がある。

## 第 5 表

## 一 般 会 計 款 別

款 項	区 分		予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 割 合	金 額		金 額	
<b>1 議会費</b>	<b>255,691,000</b>	<b>0.6</b>	<b>252,718,919</b>	<b>0.6</b>	<b>98.8</b>				
議会費	255,691,000	0.6	252,718,919	0.6	98.8				
<b>2 総務費</b>	<b>5,648,614,472</b>	<b>13.8</b>	<b>5,484,914,372</b>	<b>14.0</b>	<b>97.1</b>				
総務管理費	5,008,828,432	12.2	4,860,742,546	12.4	97.0				
徴税費	333,006,040	0.8	326,369,454	0.8	98.0				
戸籍住民基本台帳費	169,924,000	0.4	162,289,896	0.4	95.5				
選挙費	80,701,000	0.2	80,402,938	0.2	99.6				
統計調査費	22,637,000	0.1	22,057,178	0.1	97.4				
監査委員費	33,518,000	0.1	33,052,360	0.1	98.6				
<b>3 民生費</b>	<b>11,102,080,000</b>	<b>27.1</b>	<b>10,857,670,590</b>	<b>27.7</b>	<b>97.8</b>	<b>29,841,500</b>			
社会福祉費	6,218,348,000	15.2	6,130,088,063	15.6	98.6	3,954,500			
児童福祉費	4,049,741,000	9.9	3,905,672,949	10.0	96.4	25,887,000			
生活保護費	833,990,000	2.0	821,909,578	2.1	98.6				
災害救助費	1,000	0.0	0	0.0	-				
<b>4 衛生費</b>	<b>3,296,341,000</b>	<b>8.1</b>	<b>3,219,483,458</b>	<b>8.2</b>	<b>97.7</b>				
保健衛生費	1,804,865,000	4.4	1,744,630,780	4.4	96.7				
清掃費	1,491,476,000	3.6	1,474,852,678	3.8	98.9				
<b>5 労働費</b>	<b>29,325,000</b>	<b>0.1</b>	<b>28,732,222</b>	<b>0.1</b>	<b>98.0</b>				
労働諸費	29,325,000	0.1	28,732,222	0.1	98.0				
<b>6 農林水産業費</b>	<b>4,452,236,160</b>	<b>10.9</b>	<b>4,239,284,335</b>	<b>10.8</b>	<b>95.2</b>	<b>158,554,860</b>			
農業費	1,494,726,000	3.7	1,453,873,754	3.7	97.3	11,799,000			
林業費	199,972,000	0.5	187,791,186	0.5	93.9				
水産業費	2,757,538,160	6.7	2,597,619,395	6.6	94.2	146,755,860			
<b>7 商工費</b>	<b>901,714,107</b>	<b>2.2</b>	<b>854,306,615</b>	<b>2.2</b>	<b>94.7</b>				
商工費	901,714,107	2.2	854,306,615	2.2	94.7				
<b>8 土木費</b>	<b>3,415,629,131</b>	<b>8.3</b>	<b>3,149,536,614</b>	<b>8.0</b>	<b>92.2</b>	<b>207,614,707</b>			
土木管理費	586,787,000	1.4	567,286,740	1.4	96.7				
道路橋梁費	1,764,943,851	4.3	1,550,878,322	4.0	87.9	198,587,807			
河川費	73,727,000	0.2	70,371,814	0.2	95.4				
港湾費	630,000	0.0	550,320	0.0	87.4				
都市計画費	795,979,280	1.9	768,439,180	2.0	96.5	9,026,900			
住宅費	193,562,000	0.5	192,010,238	0.5	99.2				
<b>9 消防費</b>	<b>1,335,308,000</b>	<b>3.3</b>	<b>1,288,772,408</b>	<b>3.3</b>	<b>96.5</b>				
消防費	1,335,308,000	3.3	1,288,772,408	3.3	96.5				
<b>10 教育費</b>	<b>3,541,838,400</b>	<b>8.7</b>	<b>3,098,716,204</b>	<b>7.9</b>	<b>87.5</b>	<b>210,730,000</b>			
教育総務費	1,400,464,560	3.4	1,018,240,976	2.6	72.7	210,730,000			
小学校費	177,548,000	0.4	172,165,848	0.4	97.0				
中学校費	157,058,000	0.4	148,440,011	0.4	94.5				
幼稚園費	246,530,000	0.6	237,437,377	0.6	96.3				
社会教育費	942,048,000	2.3	912,881,452	2.3	96.9				
保健体育費	618,189,840	1.5	609,550,540	1.6	98.6				
<b>11 災害復旧費</b>	<b>758,906,356</b>	<b>1.9</b>	<b>609,410,307</b>	<b>1.6</b>	<b>80.3</b>	<b>121,609,577</b>			
農林水産業施設災害復旧費	36,549,800	0.1	33,486,720	0.1	91.6				
公共土木施設災害復旧費	722,356,556	1.8	575,923,587	1.5	79.7	121,609,577			
<b>12 公債費</b>	<b>6,138,440,000</b>	<b>15.0</b>	<b>6,135,322,020</b>	<b>15.6</b>	<b>99.9</b>				
公債費	6,138,440,000	15.0	6,135,322,020	15.6	99.9				
<b>13 予備費</b>	<b>31,624,381</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>				
予備費	31,624,381	0.1	0	0.0	-				
<b>合 計</b>	<b>40,907,748,007</b>	<b>100.0</b>	<b>39,218,868,064</b>	<b>100.0</b>	<b>95.9</b>	<b>728,350,644</b>			

※ 構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合が



歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

繰越額		不 用 額			前 年 度 決 算 額		
構成 比率	対予算 割合	金 額	構成 比率	対予算 割合	金 額	増 減 額	増 減 率
		<b>2,972,081</b>	<b>0.3</b>	<b>1.2</b>	<b>255,618,792</b>	<b>△ 2,899,873</b>	<b>△ 1.1</b>
		2,972,081	0.3	1.2	255,618,792	△ 2,899,873	△ 1.1
		<b>163,700,100</b>	<b>17.0</b>	<b>2.9</b>	<b>6,134,481,221</b>	<b>△ 649,566,849</b>	<b>△ 10.6</b>
		148,085,886	15.4	3.0	5,577,374,779	△ 716,632,233	△ 12.8
		6,636,586	0.7	2.0	294,790,986	31,578,468	10.7
		7,634,104	0.8	4.5	173,089,855	△ 10,799,959	△ 6.2
		298,062	0.0	0.4	39,008,325	41,394,613	106.1
		579,822	0.1	2.6	20,910,031	1,147,147	5.5
		465,640	0.0	1.4	29,307,245	3,745,115	12.8
<b>4.1</b>	<b>0.3</b>	<b>214,567,910</b>	<b>22.3</b>	<b>1.9</b>	<b>10,362,526,531</b>	<b>495,144,059</b>	<b>4.8</b>
0.5	0.1	84,305,437	8.8	1.4	5,993,188,935	136,899,128	2.3
3.6	0.6	118,181,051	12.3	2.9	3,613,502,148	292,170,801	8.1
		12,080,422	1.3	1.4	755,835,448	66,074,130	8.7
		1,000	0.0	100.0	0	0	-
		<b>76,857,542</b>	<b>8.0</b>	<b>2.3</b>	<b>3,550,535,753</b>	<b>△ 331,052,295</b>	<b>△ 9.3</b>
		60,234,220	6.3	3.3	1,846,464,021	△ 101,833,241	△ 5.5
		16,623,322	1.7	1.1	1,704,071,732	△ 229,219,054	△ 13.5
		<b>592,778</b>	<b>0.1</b>	<b>2.0</b>	<b>33,819,002</b>	<b>△ 5,086,780</b>	<b>△ 15.0</b>
		592,778	0.1	2.0	33,819,002	△ 5,086,780	△ 15.0
<b>21.8</b>	<b>3.6</b>	<b>54,396,965</b>	<b>5.7</b>	<b>1.2</b>	<b>4,617,297,128</b>	<b>△ 378,012,793</b>	<b>△ 8.2</b>
1.6	0.8	29,053,246	3.0	1.9	2,819,495,289	△ 1,365,621,535	△ 48.4
		12,180,814	1.3	6.1	232,446,709	△ 44,655,523	△ 19.2
20.1	5.3	13,162,905	1.4	0.5	1,565,355,130	1,032,264,265	65.9
		<b>47,407,492</b>	<b>4.9</b>	<b>5.3</b>	<b>900,934,876</b>	<b>△ 46,628,261</b>	<b>△ 5.2</b>
		47,407,492	4.9	5.3	900,934,876	△ 46,628,261	△ 5.2
<b>28.5</b>	<b>6.1</b>	<b>58,477,810</b>	<b>6.1</b>	<b>1.7</b>	<b>2,958,178,550</b>	<b>191,358,064</b>	<b>6.5</b>
		19,500,260	2.0	3.3	568,487,591	△ 1,200,851	△ 0.2
27.3	11.3	15,477,722	1.6	0.9	1,512,531,888	38,346,434	2.5
		3,355,186	0.3	4.6	67,248,716	3,123,098	4.6
		79,680	0.0	12.6	312,220	238,100	76.3
1.2	1.1	18,513,200	1.9	2.3	596,247,278	172,191,902	28.9
		1,551,762	0.2	0.8	213,350,857	△ 21,340,619	△ 10.0
		<b>46,535,592</b>	<b>4.8</b>	<b>3.5</b>	<b>1,263,059,715</b>	<b>25,712,693</b>	<b>2.0</b>
		46,535,592	4.8	3.5	1,263,059,715	25,712,693	2.0
<b>28.9</b>	<b>5.9</b>	<b>232,392,196</b>	<b>24.2</b>	<b>6.6</b>	<b>2,962,151,143</b>	<b>136,565,061</b>	<b>4.6</b>
28.9	15.0	171,493,584	17.9	12.2	826,515,686	191,725,290	23.2
		5,382,152	0.6	3.0	202,194,391	△ 30,028,543	△ 14.9
		8,617,989	0.9	5.5	149,488,302	△ 1,048,291	△ 0.7
		9,092,623	0.9	3.7	241,498,197	△ 4,060,820	△ 1.7
		29,166,548	3.0	3.1	935,868,164	△ 22,986,712	△ 2.5
		8,639,300	0.9	1.4	606,586,403	2,964,137	0.5
<b>16.7</b>	<b>16.0</b>	<b>27,886,472</b>	<b>2.9</b>	<b>3.7</b>	<b>1,827,882,157</b>	<b>△ 1,218,471,850</b>	<b>△ 66.7</b>
		3,063,080	0.3	8.4	549,497,656	△ 516,010,936	△ 93.9
16.7	16.8	24,823,392	2.6	3.4	1,278,384,501	△ 702,460,914	△ 54.9
		<b>3,117,980</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>	<b>5,751,045,439</b>	<b>384,276,581</b>	<b>6.7</b>
		3,117,980	0.3	0.1	5,751,045,439	384,276,581	6.7
		<b>31,624,381</b>	<b>3.3</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
		31,624,381	3.3	100.0	0	0	-
<b>100.0</b>	<b>1.8</b>	<b>960,529,299</b>	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>	<b>40,617,530,307</b>	<b>△ 1,398,662,243</b>	<b>△ 3.4</b>

ある。

## 第 6 表

## 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

節別 (細々節)	区 分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 報	酬	767,492,753	752,185,081	98.0	1.9
2 給	料	2,381,209,460	2,368,742,849	99.5	6.0
3 職 員 手 当 等		2,011,244,914	1,955,908,903	97.2	5.0
4 共 済 費		948,279,941	911,610,594	96.1	2.3
5 災 害 補 償 費		931,028	731,028	78.5	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	944,800	100.0	0.0
7 賃 金		274,161,587	252,973,850	92.3	0.6
8 報 償 費		853,848,765	818,908,085	95.9	2.1
9 旅 費		89,515,308	67,161,679	75.0	0.2
10 交 際 費		3,135,000	1,564,688	49.9	0.0
11 需 用 費		836,473,257	763,777,559	91.3	1.9
( 細 々 節 )	食 糧 費	11,355,276	9,739,430	85.8	0.0
	消 耗 品 費	187,628,928	176,294,035	94.0	0.4
	印 刷 製 本 費	97,529,322	74,333,466	76.2	0.2
	修 繕 料	152,003,699	150,160,285	98.8	0.4
	燃 料 費	61,347,763	49,995,392	81.5	0.1
	光 熱 水 費	272,611,472	254,100,739	93.2	0.6
	医 薬 材 料 費	51,959,797	48,145,318	92.7	0.1
	そ の 他 需 用 費	2,037,000	1,008,894	49.5	0.0
12 役 務 費		221,203,046	200,522,702	90.7	0.5
13 委 託 料		3,292,053,463	2,978,521,374	90.5	7.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		426,916,277	409,742,355	96.0	1.0
15 工 事 請 負 費		5,513,396,587	4,877,155,633	88.5	12.4
16 原 材 料 費		993,367	870,277	87.6	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		433,649,977	410,974,567	94.8	1.0
18 備 品 購 入 費		182,765,882	159,957,912	87.5	0.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,221,276,580	5,079,701,830	97.3	13.0
20 扶 助 費		7,125,813,643	6,985,623,368	98.0	17.8
21 貸 付 金		88,809,000	87,729,000	98.8	0.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		254,058,111	248,932,348	98.0	0.6
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		6,418,087,181	6,409,510,685	99.9	16.3
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-
25 積 立 金		1,018,274,199	1,014,740,677	99.7	2.6
26 寄 附 金		400,000	400,000	100.0	0.0
27 公 課 費		3,462,300	3,242,200	93.6	0.0
28 繰 出 金		2,507,727,000	2,456,734,020	98.0	6.3
29 予 備 費		31,624,381	0	0.0	0.0
合 計		40,907,748,007	39,218,868,064	95.9	100.0

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

# 歳出節別集計表

(単位：円・%)

特 別 会 計				合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
39,413,817	39,028,000	99.0	0.4	806,906,570	791,213,081	98.1	1.6
152,915,000	152,185,886	99.5	1.7	2,534,124,460	2,520,928,735	99.5	5.2
125,383,154	123,831,764	98.8	1.4	2,136,628,068	2,079,740,667	97.3	4.3
57,745,316	56,017,615	97.0	0.6	1,006,025,257	967,628,209	96.2	2.0
		-	-	931,028	731,028	78.5	0.0
		-	-	945,000	944,800	100.0	0.0
13,066,713	12,801,733	98.0	0.1	287,228,300	265,775,583	92.5	0.6
363,940	241,660	66.4	0.0	854,212,705	819,149,745	95.9	1.7
2,225,000	1,681,221	75.6	0.0	91,740,308	68,842,900	75.0	0.1
		-	-	3,135,000	1,564,688	49.9	0.0
137,541,211	126,207,508	91.8	1.4	974,014,468	889,985,067	91.4	1.8
6,000	0	0.0	0.0	11,361,276	9,739,430	85.7	0.0
9,601,869	7,568,183	78.8	0.1	197,230,797	183,862,218	93.2	0.4
5,680,010	4,603,757	81.1	0.1	103,209,332	78,937,223	76.5	0.2
23,712,428	24,056,093	101.4	0.3	175,716,127	174,216,378	99.1	0.4
1,165,727	689,967	59.2	0.0	62,513,490	50,685,359	81.1	0.1
55,375,177	50,688,395	91.5	0.6	327,986,649	304,789,134	92.9	0.6
42,000,000	38,601,113	91.9	0.4	93,959,797	86,746,431	92.3	0.2
		-	-	2,037,000	1,008,894	49.5	0.0
54,543,062	49,093,426	90.0	0.5	275,746,108	249,616,128	90.5	0.5
312,379,268	285,494,424	91.4	3.2	3,604,432,731	3,264,015,798	90.6	6.8
17,548,980	14,499,417	82.6	0.2	444,465,257	424,241,772	95.4	0.9
75,088,593	72,981,336	97.2	0.8	5,588,485,180	4,950,136,969	88.6	10.3
35,222	35,222	100.0	0.0	1,028,589	905,499	88.0	0.0
		-	-	433,649,977	410,974,567	94.8	0.9
4,037,980	3,955,253	98.0	0.0	186,803,862	163,913,165	87.7	0.3
7,081,144,940	6,967,375,867	98.4	76.9	12,302,421,520	12,047,077,697	97.9	25.0
		-	-	7,125,813,643	6,985,623,368	98.0	14.5
		-	-	88,809,000	87,729,000	98.8	0.2
		-	-	254,058,111	248,932,348	98.0	0.5
1,006,665,568	1,000,875,981	99.4	11.0	7,424,752,749	7,410,386,666	99.8	15.3
-	-	-	-	-	-	-	-
46,879,804	46,860,571	100.0	0.5	1,065,154,003	1,061,601,248	99.7	2.2
		-	-	400,000	400,000	100.0	0.0
21,228,432	18,811,000	88.6	0.2	24,690,732	22,053,200	89.3	0.0
97,551,000	86,043,755	88.2	0.9	2,605,278,000	2,542,777,775	97.6	5.3
10,000,000	0	0.0	0.0	41,624,381	0	0.0	0.0
<b>9,255,757,000</b>	<b>9,058,021,639</b>	<b>97.9</b>	<b>100.0</b>	<b>50,163,505,007</b>	<b>48,276,889,703</b>	<b>96.2</b>	<b>100.0</b>

一致しない場合がある。

第 7 表

一般会計及び特別会計

区 分	人 件 費				物 件	
	直接人件費	間接人件費	計	構成比率		
一 般 会 計	1 議 会 費	183,364,937	46,185,423	229,550,360	3.8	20,739,644
	2 総 務 費	1,602,713,370	267,648,096	1,870,361,466	31.2	1,948,871,261
	3 民 生 費	480,584,375	87,667,009	568,251,384	9.5	573,010,839
	4 衛 生 費	367,945,762	69,144,328	437,090,090	7.3	972,290,797
	5 労 働 費	1,712,400	396,038	2,108,438	0.0	3,023,784
	6 農 林 水 産 業 費	256,363,204	47,266,801	303,630,005	5.1	2,641,893,624
	7 商 工 費	278,282,080	51,662,157	329,944,237	5.5	175,073,078
	8 土 木 費	386,308,261	72,817,516	459,125,777	7.7	1,893,292,301
	9 消 防 費	883,364,227	162,149,927	1,045,514,154	17.5	200,009,561
	10 教 育 費	623,141,931	105,537,874	728,679,805	12.2	1,920,741,351
	11 災 害 復 旧 費	13,056,286	2,811,253	15,867,539	0.3	593,106,112
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	78,329
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	計	5,076,836,833	913,286,422	5,990,123,255	100.0	10,942,130,681
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	93,270,653	17,475,676	110,746,329	29.8	98,504,859
	国民健康保険（直診勘定）	132,051,075	21,848,847	153,899,922	41.5	87,951,172
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0.0	5,670,791
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	0	0	0	0.0	9,163,434
	公 共 下 水 道 事 業	41,872,728	7,788,445	49,661,173	13.4	158,271,033
	農 業 集 落 排 水 事 業	25,377,155	4,649,094	30,026,249	8.1	132,389,814
	漁 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	11,320,946
	生 活 排 水 処 理 事 業	0	0	0	0.0	37,717,470
	後 期 高 齢 者 医 療	22,474,039	4,255,553	26,729,592	7.2	26,001,681
	計	315,045,650	56,017,615	371,063,265	100.0	566,991,200
合 計	5,391,882,483	969,304,037	6,361,186,520	-	11,509,121,881	

※ 注1：人件費は、節の 1 報酬、2 給料、3 職員手当等を直接人件費とし、4 共済費、5 災害補償費、  
注2：物件費は、節の 7 賃金から 18 備品購入費までを事務事業費とし、19 負担金補助及び交付金、  
注3：その他経費は、節の 21 貸付金、24 投資及び出資金、25 積立金、28 繰出金を計上した。  
なお、構成比率等は、パーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

費 そ の 他			そ の 他 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成 比率	そ の 他 経 費	構成 比率		人件費	物件費	その他
2,428,915	23,168,559	0.1	0	-	252,718,919	90.8	9.2	-
739,661,892	2,688,533,153	9.1	926,019,753	26.0	5,484,914,372	34.1	49.0	16.9
8,859,867,278	9,432,878,117	31.8	856,541,089	24.1	10,857,670,590	5.2	86.9	7.9
1,024,225,221	1,996,516,018	6.7	785,877,350	22.1	3,219,483,458	13.6	62.0	24.4
13,600,000	16,623,784	0.1	10,000,000	0.3	28,732,222	7.3	57.9	34.8
880,477,417	3,522,371,041	11.9	413,283,289	11.6	4,239,284,335	7.2	83.1	9.7
283,277,300	458,350,378	1.5	66,012,000	1.9	854,306,615	38.6	53.7	7.7
321,878,080	2,215,170,381	7.5	475,240,456	13.4	3,149,536,614	14.6	70.3	15.1
43,248,693	243,258,254	0.8	0	0.0	1,288,772,408	81.1	18.9	-
443,065,288	2,363,806,639	8.0	6,229,760	0.2	3,098,716,204	23.5	76.3	0.2
436,656	593,542,768	2.0	0	0.0	609,410,307	2.6	97.4	-
6,115,243,691	6,115,322,020	20.6	20,000,000	0.6	6,135,322,020	-	99.7	0.3
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
<b>18,727,410,431</b>	<b>29,669,541,112</b>	<b>100.0</b>	<b>3,559,203,697</b>	<b>100.0</b>	<b>39,218,868,064</b>	<b>15.3</b>	<b>75.7</b>	<b>9.1</b>
6,232,051,211	6,330,556,070	74.0	130,185,130	98.0	6,571,487,529	1.7	96.3	2.0
13,390,725	101,341,897	1.2	0	0.0	255,241,819	60.3	39.7	-
25,625,236	31,296,027	0.4	50,804	0.0	31,346,831	-	99.8	0.2
3,248,669	12,412,103	0.1	2,668,392	2.0	15,080,495	-	82.3	17.7
444,977,644	603,248,677	7.1	0	0.0	652,909,850	7.6	92.4	-
486,889,740	619,279,554	7.2	0	0.0	649,305,803	4.6	95.4	-
30,470,162	41,791,108	0.5	0	0.0	41,791,108	-	100.0	-
15,391,152	53,108,622	0.6	0	0.0	53,108,622	-	100.0	-
735,018,309	761,019,990	8.9	0	0.0	787,749,582	3.4	96.6	-
<b>7,987,062,848</b>	<b>8,554,054,048</b>	<b>100.0</b>	<b>132,904,326</b>	<b>100.0</b>	<b>9,058,021,639</b>	<b>4.1</b>	<b>94.4</b>	<b>1.5</b>
<b>26,714,473,279</b>	<b>38,223,595,160</b>	<b>-</b>	<b>3,692,108,023</b>	<b>-</b>	<b>48,276,889,703</b>	<b>13.2</b>	<b>79.2</b>	<b>7.6</b>

6 恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

20 扶助費、22 補償補填及び賠償金、23 償還金利子及び割引料、26 寄附金、27 公課費をその他として計上した。

一致しない場合がある。

## 第 8 表

## 一 般 会 計 財 源

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	調 定 額との割合
自 主 財 源	市 税	7,446,530,000	7,658,396,019	7,456,057,085	97.4
	分担金及び負担金	353,860,000	352,218,135	345,329,824	98.0
	使用料及び手数料	526,970,000	539,370,164	525,427,869	97.4
	財 産 収 入	215,266,000	223,526,365	222,680,815	99.6
	寄 附 金	1,369,587,000	1,343,006,345	1,343,006,345	100.0
	繰 入 金	1,665,445,000	1,508,723,377	1,508,723,377	100.0
	繰 越 金	587,563,327	587,564,176	587,564,176	100.0
	諸 収 入	1,113,010,000	1,195,185,629	1,101,093,992	92.1
	計	13,278,231,327	13,407,990,210	13,089,883,483	97.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	384,556,000	369,383,979	369,383,979	100.0
	利子割交付金	7,826,000	7,826,000	7,826,000	100.0
	配当割交付金	19,879,000	21,737,000	21,737,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	18,970,000	10,477,000	10,477,000	100.0
	地方消費税交付金	1,030,876,000	1,030,876,000	1,030,876,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	14,462,000	13,832,245	13,832,245	100.0
	自動車取得税交付金	31,273,000	32,214,396	32,214,396	100.0
	環境性能割交付金	8,398,000	7,756,000	7,756,000	100.0
	地方特例交付金	86,051,000	86,881,000	86,881,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,231,837,000	12,231,837,000	12,231,837,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	6,192,000	6,263,000	6,263,000	100.0
	国 庫 支 出 金	6,246,573,600	6,237,072,720	5,896,105,842	94.5
	県 支 出 金	2,531,826,080	2,523,410,451	2,515,654,451	99.7
	市 債	5,010,797,000	4,490,097,000	4,490,097,000	100.0
計	27,629,516,680	27,069,663,791	26,720,940,913	98.7	
<b>合 計</b>	<b>40,907,748,007</b>	<b>40,477,654,001</b>	<b>39,810,824,396</b>	<b>98.4</b>	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない

別 比 較 表

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決 算 対 前 年 度 増 減 率			決 算 額 構 成 比 推 移		
金 額	調 定 額との 割 合	金 額	調 定 額との 割 合	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
5,873,644	0.1	196,465,290	2.6	2.5	△ 0.9	1.7	19.1	17.8	18.7
		6,888,311	2.0	△ 0.8	△ 2.0	△ 22.5	1.2	1.1	0.9
14,000	0.0	13,928,295	2.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 5.7	1.4	1.4	1.3
		845,550	0.4	103.6	△ 5.4	△ 12.4	0.7	0.6	0.6
		0	-	△ 19.1	△ 5.0	△ 8.8	4.0	3.6	3.4
		0	-	82.0	△ 28.3	2.7	5.3	3.6	3.8
		0	-	△ 5.1	△ 20.9	20.7	1.6	1.2	1.5
437,020	0.0	93,654,617	7.8	△ 19.7	△ 5.4	6.8	2.8	2.5	2.8
<b>6,324,664</b>	<b>0.0</b>	<b>311,782,063</b>	<b>2.3</b>	<b>4.2</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>0.3</b>	<b>36.1</b>	<b>31.7</b>	<b>32.9</b>
		0	-	△ 0.2	0.9	5.0	0.9	0.9	0.9
		0	-	62.7	5.9	△ 56.3	0.0	0.0	0.0
		0	-	50.3	△ 20.8	13.9	0.1	0.0	0.1
		0	-	100.7	△ 21.7	△ 36.3	0.1	0.0	0.0
		0	-	3.4	6.0	△ 7.5	2.7	2.7	2.6
		0	-	△ 4.0	△ 1.3	△ 24.3	0.0	0.0	0.0
		0	-	60.8	2.8	△ 52.1	0.2	0.2	0.1
		0	-	-	-	皆増	0.0	0.0	0.0
		0	-	8.0	17.2	254.0	0.1	0.1	0.2
		0	-	△ 2.9	△ 0.4	△ 0.4	31.9	29.8	30.7
		0	-	△ 10.1	△ 8.0	△ 5.3	0.0	0.0	0.0
		340,966,878	5.5	△ 16.1	46.0	4.4	10.0	13.7	14.8
		7,756,000	0.3	21.6	42.9	△ 39.8	7.6	10.1	6.3
		0	-	△ 12.7	9.8	1.7	10.4	10.7	11.3
0	-	348,722,878	1.3	△ 4.3	13.9	△ 5.1	63.9	68.3	67.1
<b>6,324,664</b>	<b>0.0</b>	<b>660,504,941</b>	<b>1.6</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>6.5</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

場合がある。

第 9 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	民生費	社会福祉費	浜田市プレミアム付商品券発行事業（消費税増税対策分）	3,954,500	3,954,500
	民生費	児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策経費（放課後児童クラブ等）	9,657,000	
	民生費	児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策経費（保育施設等）	12,605,000	
	民生費	児童福祉費	私立保育所施設整備補助事業	3,625,000	77,000
	農林水産業費	農業費	農業基盤整備促進事業	5,285,000	1,715,000
	農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	6,514,000	2,328,000
	農林水産業費	水産業費	高度衛生管理型荷捌所整備事業	143,618,860	72,954
	農林水産業費	水産業費	アユ種苗生産供給拠点整備支援事業	3,137,000	37,000
	土木費	道路橋梁費	橋梁等長寿命化調査点検事業	1,030,815	441,189
	土木費	道路橋梁費	白砂1号線改良事業	842,137	27,021
	土木費	道路橋梁費	谷線道路改良事業	5,487,282	229,867
	土木費	道路橋梁費	浜田駅周辺整備事業	20,215,262	12,072,845
	土木費	道路橋梁費	今福有福線道路改良事業	9,778,696	33,744
	土木費	道路橋梁費	道路ストック災害防除事業	8,276,270	300,868



## 翌年度繰越事業一覧

(単位：円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般 会 計	土木費	道路橋梁費	浜田駅前広場整備事業	70,525,150	3,625,150
	土木費	道路橋梁費	今福20号線災害防除事業	20,900,000	565,932
	土木費	道路橋梁費	井野37号線道路改良事業	12,466,905	27,036
	土木費	道路橋梁費	歩道整備事業	2,733,870	131,296
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化改修事業	46,331,420	1,119,327
	土木費	都市計画費	城山公園整備事業	9,026,900	624,460
	教育費	教育総務費	構内通信ネットワーク整備事業	210,730,000	65,000
	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	29年公共土木施設災害復旧費	93,383,577	2,175,577
	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	31年公共土木施設災害復旧費	28,226,000	3,304,000
一般会計計				728,350,644	32,927,766
特別会計計				0	0
一般会計及び特別会計 合計				728,350,644	32,927,766

【参考資料】

会計別不納欠損額及び

会計及び科目名称	年度及び項目		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額		
個人市民税	850,782	63,604,764	742,589	69,765,243	1,635,844	67,514,354		
法人市民税	212,514	5,863,941	574,000	5,030,425	110,000	4,377,345		
固定資産税	3,485,928	114,507,382	1,812,100	122,209,357	4,016,000	120,654,775		
軽自動車税		3,646,147	29,000	4,320,585	111,800	3,992,891		
入湯税		1,230,450		1,645,150		568,750		
市税小計	4,549,224	188,852,684	3,157,689	202,970,760	5,873,644	197,108,115		
林地崩壊防止事業分担金（過年度分）		1,296,500		1,222,500		1,156,500		
急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単）				1,555,000		600,588		
老人福祉施設措置費負担金				564,000		655,900		
放課後児童クラブ自己負担金		1,155,300		1,477,300		1,002,315		
保育所入所児童負担金（自己負担分）		6,177,859		5,526,397		3,473,008		
分担金及び負担金小計		8,629,659		10,345,197		6,888,311		
ケーブルテレビ施設使用料		814,971	129,900	656,505		685,465		
火葬場使用料						10,000		
温泉分湯収入		3,007,767		2,952,391		3,200,101		
温泉維持費				54,000				
公営住宅使用料	788,900	12,520,996	457,840	11,521,025	14,000	9,781,889		
一般住宅使用料		71,000				66,000		
駐車場使用料		28,720	14,256			1,650		
教職員住宅使用料（過年度分）		150,000		150,000		180,000		
幼稚園使用料		7,500				12,370		
電柱敷地料（社会教育施設）		40,500						
督促手数料（徴税手数料）		800		1,400				
使用料及び手数料小計	788,900	16,642,254	601,996	15,335,321	14,000	13,937,475		
投資活動収入		32,045,400						
国庫及び県支出金収入小計		32,045,400						
土地建物貸付収入		307,200	17,110	550,510		845,550		
財産収入小計		307,200	17,110	550,510		845,550		
三隅奨学資金貸付金		468,000		168,000		96,000		
災害援護資金貸付金		891,627		825,627		825,627		
特産品開発促進資金貸付金		76,380				450,513		
弁償金				333,000		69,706,350		
広報雑入				288,000	288,000			
生活保護費返還金		6,946,513		7,028,465	149,020	8,127,572		
生活保護費徴収金		8,488,188		9,253,319		9,349,942		
放課後児童クラブ負担金		254,600		333,000		243,700		
児童扶養手当返還金収入（過年度分）		1,358,730		1,484,890		2,027,940		
地域福祉雑入		1,281,332		1,968,458		2,336,632		
福祉医療雑入				59,342		59,342		
地域医療対策雑入						16,830		
商工費雑入				12,030		412,030		
建築雑入		6,886				2,139		

# 収入未済額状況

(単位：円)

会計及び科目名称	年度及び項目		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額		
一 諸収入小計		19,772,256		21,754,131	437,020	93,654,617		
一般 一般会計 合計	5,338,124	266,249,453	3,776,795	250,955,919	6,324,664	312,434,068		
国 国保料 医療給付費(一般)	777,709	80,244,864	1,370,485	85,076,880	6,587,911	83,269,152		
国 国保料 医療給付費(退職)	275,295	535,014		383,478	7,607	362,126		
国 国保料 後期高齢支援(一般)	144,761	25,896,634	455,052	27,829,291	2,179,474	26,934,308		
国 国保料 後期高齢支援(退職)	72,089	178,882		130,006	2,407	123,332		
国 国保料 介護納付金(一般)	63,203	14,790,317	316,024	14,616,316	1,184,438	14,774,132		
国 国保料 介護納付金(退職)	69,022	186,487		133,034	3,028	120,681		
保 国保税 医療給付費(一般)		66,500	66,500					
保 一般被保険者第三者返納金		1,466,284		1,446,284		1,441,284		
保 一般被保険者返納金				10,094		10,094		
保 一般会計 合計	1,402,079	123,364,982	2,208,061	129,625,383	9,964,865	127,035,109		
駐 駐車場使用料		350,000		350,000		350,000		
車 駐車場会計 合計		350,000		350,000		350,000		
水 水産物仲買売場使用料						455,800		
産 水産物会計 合計						455,800		
下 下水道事業費 受益者負担金		592,200		698,564		534,882		
下 公共下水道施設使用料		849,355	109,955	711,724	17,880	10,524,376		
下 下水道会計 合計		1,441,555	109,955	1,410,288	17,880	11,059,258		
農 農業集落排水事業費 受益者分担金		102,000		75,000		75,000		
業 農業集落排水施設使用料		534,326		639,760	25,360	585,244		
集 農業集落会計 合計		102,000		75,000	25,360	660,244		
漁 漁業集落排水処理施設使用料		6,480		19,440		50,545		
業 漁業集落会計 合計		6,480		19,440		50,545		
生 個別浄化槽使用料		70,592		57,450		63,135		
活 督促手数料						200		
排 生活排水会計 合計		70,592		57,450		63,335		
後 現年度分特別徴収保険料		347,070		259,410		240,110		
期 普通徴収保険料	510,278	2,736,483	55,480	2,694,254	22,790	3,382,017		
高 後期高齢者会計 合計	510,278	3,083,553	55,480	2,953,664	22,790	3,622,127		
特別会計 合計	1,912,357	128,419,162	2,373,496	134,491,225	10,030,895	143,296,418		
一般会計及び特別会計 合計	7,250,481	394,668,615	6,150,291	385,447,144	16,355,559	455,730,486		

※ ここでの収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額－繰越明許額＋還付未済額である。

本審査上の決算書収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）と一致しない場合もある。

なお、還付未済額について、一般会計は、個人住民税388,925円、固定資産税223,800円、軽自動車税30,100円、ケーブルテレビ施設使用料4,180円、督促手数料（徴税手数料）5,000円となっている。

特別会計は、国民健康保険特別会計が一般被保険者国民健康保険料4,500円。生活排水事業特別会計は個別浄化槽使用料13,772円、督促手数料200円。後期高齢者医療特別会計は、特別徴収保険料240,110円、普通徴収手数料9,670円となっている。